第 3 章　経済・産業

～域内循環と外から稼ぐ力を高める仕組みをつくる～

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農業用水道管理事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	阿寒・音別地区では、農業基盤の整備のため農業用水道施設を整備し、安心・安全な水を供給している。各施設の状況に応じた計画的な整備を実施し機能の維持を図ることで、安定的な農業経営に寄与する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	44,507	106,893	47,759
財源	一般財源	（千円）	18,166	22,374	20,840
	国道支出金	（千円）	111	119	119
	地方債	（千円）	26,200	84,400	26,800
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	30		
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		711.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		561.9	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○道営水利施設等保全高度化事業
（令和4～8年　上音別地区）
浄水施設計装盤更新
・上音別農業用水道はムリ川の表流水を取水しており、生活用水としても使用されていることから、安全・安心な水を供給するため常に流量や濁度等を監視し、数値に異常が見られた時には迅速に対応することが重要である。
　このことから、流量や濁度等を監視する計装盤の更新により、浄水施設の状況を迅速かつ的確に把握し、安全・安心な水の供給事業へさらなる安定性をもたらすもの。

※計装盤
　センサー等から計測データ（電流、電圧、熱、圧力など）を受け取り、設備の監視や最適な運転をサポートする設備。

※沈砂池（ちんさち）
　水に含まれる土砂や大きなゴミを重力で沈殿・分離させて取り除くための施設。ポンプの故障や配管の詰まりを防ぐため、水処理施設や取水場などの最初段に設置される前処理施設。

(2)事業の実績と成果

○道営水利施設等保全高度化事業
（令和4～8年　上音別地区）
浄水施設計装盤更新
・流量や濁度等についてこれまでより多くの項目の数値が可視化され、浄水施設の状況をより詳しく把握でき異常にも気がつきやすくなった。
・令和5年度に完成した沈砂池の運用が可能となったことから、長雨等による濁度上昇時においても沈砂池に溜められた水を浄水し供給することが可能となり、非常時においてもこれまでより長時間にわたって浄水を供給することが可能となった。

　上記により、上音別農業用水道における給水事業の安全性・安定性が高められた。

【計装盤】

【監視画面】

【沈砂池】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農業用水道施設建設以降、小規模な修繕を行い安全・安心な水の供給をおこなっている。しかし、耐用年数を超えての使用や使用頻度の高い機器が交換時期を迎えており、安定した安全・安心な水の供給に支障をきたす恐れがあることから、設備の計画的更新が課題となっている。	課題	・農業用水道施設建設以降、小規模な修繕を行い安全・安心な水の供給をおこなっている。しかし、耐用年数を超えての使用や使用頻度の高い機器が交換時期を迎えており、安定した安全・安心な水の供給に支障をきたす恐れがあることから、設備の計画的更新が課題となっている。
今後（令和8年度以降）の方向性	・北海道の事業等を活用し、管路や機器の耐用年数や消耗の度合いを考慮し、計画的な更新を行っていく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・北海道の事業等を活用し、管路や機器の耐用年数や消耗の度合いを考慮し、計画的な更新を行っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国営緊急農地再編整備事業＜当初＞＜6月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	本地区の農地は、排水不良や小区画で不整形なほ場が多く、離農跡地の取得により分散化していることから、効果的な農作業ができない状況となっているため、地域が目指す粗飼料の分業化・組織による農作業の効率化に向け、区画整理によるほ場の大区画化や排水不良を解消することと併せて、農地を集団化することにより、効率的な農作業を可能とする生産性の高い基盤整備を構築する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	23,619	46,791	45,569
財源	一般財源	（千円）	215	219	200
	国道支出金	（千円）	15,568	29,851	28,832
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	7,836	16,721	16,537
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	22,860	23,133
	職員数	（人）	2.0	3.0	3.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		311.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度事業計画
① 阿寒工区換地計画
・一時利用地の指定（160.7ha）

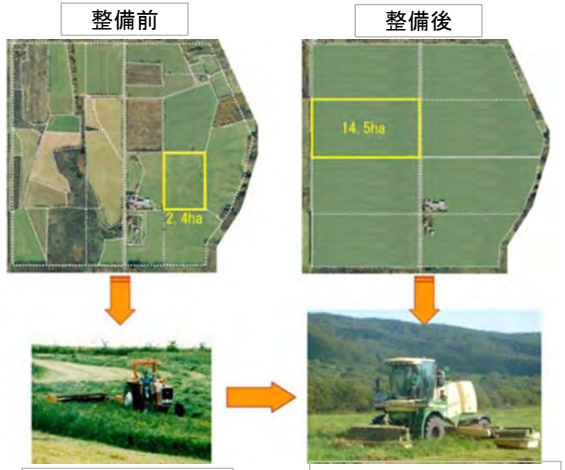
②釧路工区換地計画
・一時利用地の指定（150.1ha）

③施工順番に関する権利者調整及び通年施工実施に向けた受益者調整
　翌年度の工事実施に向けた整備要望や作付け計画について、関係権利者との調整を行い施工順番及び夏期施工の対象地を決定する。

国営緊急農地再編整備事業「阿寒地区」の計画概要
・地区計画面積　2,407ha
・受益戸数　49戸
・総事業費（予定）　14,030,000千円
　負担割合　国：75%　道：18.3%　市：4%　受益者：2.7%
・地区調査計画
　平成26年度～平成29年度
　農地の集団化による大区画化への区画整理（換地）と排水不良地などの調査を実施
・事業実施計画
　平成30年度～令和14年度（予定）
　大区画化された農地の基盤整備を実施（平均2.4haから14.5haへ）

(2)事業の実績と成果

令和7年度実績
① 阿寒工区換地計画
・整備済区画（146.6ha)の利用を一時的に認める通知書を作成した。
②釧路工区換地計画
・整備済区画（161.6ha）の利用を一時的に認める通知書を作成した。
※12月計画変更により、一時利用地指定面積について減となった。
③施工順番に関する権利者調整及び通年施工実施に向けた受益者調整
　翌年度の工事実施に向けた整備要望や作付け計画について、関係権利者との調整を行い施工順番及び夏期施工の対象地を決定した。



大型機械が入りにくく効率が悪い

大区画化や排水性の改善により、効率的な農作業となる

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・本事業に対する受益者（農家）との合意形成の強化。 ・工事実施と営農スケジュールとの調整。 ・事業期間が10数年に及ぶため、受益者の高齢化が進む。	課題	・本事業に対する受益者（農家）との合意形成の強化。 ・工事実施と営農スケジュールとの調整。 ・事業期間が10数年に及ぶため、受益者の高齢化が進む。
今後(令和8年度以降)の方向性	・事業を通じて将来的に農作業がしやすい土地の区画のあり方について、受益者と土地所有者との調整を行っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・事業を通じて将来的に農作業がしやすい土地の区画のあり方について、受益者と土地所有者との調整を行っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市営牧場整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 農業農村整備事業管理計画（北海道）
目的と概要	本事業は、酪農家の経営コスト削減や労力の省力化のため、子牛などを預かり育成する預託業務や牛に与える飼料（牧草）の管理を行うとともに、草地の適切な管理から収穫、貯蔵まで必要な整備等を行うものである。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	40,617	23,253	0
財源	一般財源	（千円）	2,176	5,363	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	12,800	17,800	
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	25,641	90	

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	0
	職員数	（人）	0.1	0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		154.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		118.5	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○道営草地畜産整備事業（公共牧場整備事業）
市営牧場の施設整備として老朽化した牧場施設の改修等を実施する。

○大型備品購入
道営事業にて整備された草地の維持管理に必要となる堆肥散布機を購入する。

(2)事業の実績と成果

○道営草地畜産整備事業（公共牧場整備事業）
牧場施設（パドック）の舗装の改修を実施した。本事業により音羽牧場における牧場機能の向上が図られた。

○大型備品購入
道営事業にて整備された草地の維持管理に必要となる堆肥散布機を購入した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・作業用機械の老朽化が激しく作業に支障をきたしている。また、給水設備等の牧場施設の老朽化による故障が発生している。	課題	・作業用機械の老朽化が激しく作業に支障をきたしている。また、給水設備等の牧場施設の老朽化による故障が発生している。
今後（令和8年度以降）の方向性	・作業用機械及び施設の整備を実施し、適切な牧場運営を行う。	今後（令和9年度以降）の方向性	・作業用機械及び施設の整備を実施し、適切な牧場運営を行う。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	道営草地整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	既存草地の計画的な整備改良と、大型機械化体系に対応した効率的な草地への転換を図ることにより、良質な自給飼料の生産基盤を強化し、担い手を中心とした土地利用型畜産を確立する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		12,481	60,558
財源	一般財源	（千円）	0	103	75
	国道支出金	（千円）			8,358
	地方債	（千円）			8,200
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		12,378	43,925

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	3,810	3,856
	職員数	（人）		0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		83.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

令和7年度事業計画
- ・草地整備改良　273.8ha
- ・調査設計　一式

【全体概要など】
- ・事業主体　～　北海道
- ・全体期間　～　令和7年度～令和11年度
- ・全体事業費　～　500,000千円
- ・面　　積　～　273.8ha
- ・参加農家　～　21戸（音別地区）
- ・負担割合　～　国 50%、北海道 25%、受益者（農家） 25%
- ・北海道が事業主体となり、農地や排水路等を整備する。
- ・事業費は、市が北海道へ事業負担金を支払い、市はその相当分を受益者から徴収する。
- ・既存の草地については、軟弱の土壌のため大型農業用機械での作業では、耕作面に起伏が生じ、生産性が低く、作業効率の向上が見込めないことから、牧草が効率よく収穫できるように整備する。

(2)事業の実績と成果

令和7年度事業実績
◎調査測量が完了したことから、令和8年度より草地の整備改良を実施することとなった。

草地整備改良イメージ

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・ 長い間、整備されていない草地については、生産性が低く、作業効率の向上の見込めない状況にあるため、継続的な整備が必要である。
今後（令和8年度以降）の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・ 引き続き計画に基づき、草地の整備を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	野菜振興対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	国・道の農業施策は認定農業者を中心とする傾向にあることから、野菜生産農家を認定農業者への誘導を行い野菜生産の振興を図る。 また、野菜等での新規就農者や既存の野菜農家等が栽培に利用する農地に対し、収量や生産性の向上を目的とした土地の改良に係る費用の一部への支援を行うことで、野菜栽培に利用可能な土地を確保し、野菜等の生産量の増加を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,755	0	6,000
財源	一般財源	（千円）	0	0	6,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	2,755		
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	1,524	1,542
	職員数	（人）	1.0	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
市内で野菜等の生産を行う「農業経営基盤強化促進法」に基づく認定新規就農者又は認定農業者を対象に、土地の排水改良等による栽培面積又は生産量の拡大に資する取組を実施する。 【制度概要】 （対象者） ・市内で野菜等の生産を行う認定新規就農者又は認定農業者 （補助金額） ・補助対象費の2分の1（上限300万円） （補助対象経費） ・土地の排水改良（暗渠等の整備） ・土地の整備（均し等）	事業活用希望者は複数名いたものの、農業者側の栽培スケジュールや資金面で調整がつかず、事業活用には至らなかった。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・当地域の地質が泥炭土であり、排水不良による作物の収量・品質の低下を招くことから、今後においても野菜生産者における栽培面積及び生産量の拡大への対策を行う必要がある。	課題	・当地域の地質が泥炭土であり、排水不良による作物の収量・品質の低下を招くことから、今後においても野菜生産者における栽培面積及び生産量の拡大への対策を行う必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・牧草等の飼料作物については国又は北海道の事業にて排水改良等の基盤整備が行われているが、野菜等については活用可能な補助事業がないことから、今後も野菜生産者のニーズに即した事業執行を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・牧草等の飼料作物については国又は北海道の事業にて排水改良等の基盤整備が行われているが、野菜等については活用可能な補助事業がないことから、今後は、農家へ本事業の積極的な利用に向けて周知を行いつつ、野菜生産者のニーズに即した事業執行を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	牛乳消費拡大事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	地元の大切な産業である酪農業への【親近感の醸成】、生産された牛乳・乳製品への【信頼感の向上】を図り、地元産牛乳・乳製品の【購買意欲の向上】を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,000	1,000	500
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,000	1,000	500
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①【親近感の醸成】【信頼性の向上】
・イベント等での酪農PRコーナーの実施

②【購買意欲の向上】
・市内事業者と関係機関が連携した牛乳・乳製品を使ったメニューの共同開発
・①の取組を実際の消費につなげる

(2)事業の実績と成果

①【親近感の醸成】【信頼性の向上】
山花温泉リフレ 秋の収穫祭（令和7年9月7日）
・根釧牛乳試飲コーナー
・模擬牛による搾乳体験コーナー
・牛乳パック工作コーナー

②【購買意欲の向上】
「脱脂粉乳」を使用した商品開発
北海道釧路商業高等学校（流通経済科）3年生と連携し、新商品開発に取り組んだ。本取組に参加した高校生は、地域の牧場や牛乳の流通経路などを見学し、地域の酪農や牛乳・乳製品の消費の実態について学びを深めた後、新商品の企画立案に挑戦。高校生が企画立案した商品の製造は、「パンとスープの店 Jimico.」へ依頼し「MO～っちりスティック」が完成。完成した新商品は、販売実習会にて高校生が実演販売を行ったほか、現在は「パンとスープの店 Jimico.」で販売中。

【牧場見学の様子】

【商品企画プレゼンテーションの様子】

【販売実習会の様子】

【MO～っちりスティック】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・円安の進行等による飼料や肥料、燃料等の生産資材の価格は依然として高止まり傾向にあり、経営環境が厳しい状況が続いている。 さらに、生乳の需給調整により、脱脂粉乳の過剰な在庫が問題となっており在庫解消の重要性についても周知していく必要がある。	課題	・近年の農業を取り巻く状況としては、中東情勢の緊迫化による原油価格や農業用資材の高騰など、依然として先行きが見通せない厳しい状況が続いている。 さらに、生乳の需給調整により、脱脂粉乳の過剰な在庫が依然として問題となっており在庫解消の重要性についても周知していく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・地域の産業である酪農への理解、地元産牛乳・乳製品の付加価値向上に向けた効果は得られつつあるが、自発的に継続する取組につながるよう、地域で幅広く認識されることが重要であり、他部署や関係機関とも連携しながら今後も当事業の実施が必要である。	今後(令和9年度以降)の方向性	・地域の産業である酪農への理解、地元産牛乳・乳製品の付加価値向上に向けた効果は得られつつあるが、より多くの方が酪農業について知り、牛乳・乳製品の消費の実態を意識して活用するようになる、自発的に継続する取組につながる等、地域で幅広く認識されることが重要であり、他部署や関係機関とも連携しながら今後も当事業の実施が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中山間地域等直接支払制度交付事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	中山間地域※において、農業生産の維持を図りつつ多面的機能（国土や環境の保全、自然とのふれあいを通した教育の場の提供、地域色豊かな伝統文化の継承等）を確保するという観点から、農業の環境を守るための取決めである協定に基づく農業生産活動を行う農業者（農業生産法人等を含む）の集まりである集落に対し、支援を実施する。（令和7年度～令和11年度の5か年事業）

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	86,898	87,540	93,716
財源	一般財源	（千円）	21,988	21,679	23,208
	国道支出金	（千円）	64,910	65,861	70,508
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		582.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

耕作放棄防止などの活動の協定を結んだ集落に対し、農地面積に応じて支払われる交付金を排水路管理等の共同取組活動等に使用する。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　15,883,153㎡
交付金額　：　23,824,730円
主な共同取組活動　：　有機質肥料活用センター支援
ﾌﾗﾜｰﾛｰﾄﾞ事業
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　27,175,440㎡
交付金額　：　40,763,160円
主な共同取組活動　：　排水路整備
高齢者生きがい対策
担い手の育成
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【音別集落】
交付対象農用地面積　：　17,976,801㎡
交付金額　：　26,965,201円
主な共同取組活動　：　鳥獣害防止施設の管理
地区会館等環境美化
各団体助成
農業機械の有効活用等

【用語の解説】
※**中山間地域**　平地から山間地にかけての傾斜地が多く、農業に不利な地域を指す。山地の多い日本では、このような中山間地域が国土面積の約7割を占めている。

※**廃プラ**　農業用廃プラスティックの略。ビニールハウスや牧草ロールに巻きつけるラップ等を指す。

(2)事業の実績と成果

本事業により、集落構成員の積極的な活動によって、農村環境の保全がなされた。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　16,067,913㎡
交付金額　：　24,101,869円
主な共同取組活動　：　有機質肥料活用センター支援
ﾌﾗﾜｰﾛｰﾄﾞ・ｳｪﾙｶﾑﾌﾗﾜｰ事業
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　24,817,214㎡
交付金額　：　37,225,821円
主な共同取組活動　：　排水路整備
高齢者生きがい対策
担い手の育成
廃ﾌﾟﾗ適正運搬活動等

【音別集落】
交付対象農用地面積　：　16,925,442㎡
交付金額　：　25,388,163円
主な共同取組活動　：　鳥獣害防止施設の管理
地区会館等環境美化
各団体助成
農業機械の有効活用等

フラワーロードの様子

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農用地の耕作放棄防止の観点から一定の効果があり、集落構成員からも評価されているが、農家の高齢化、後継者不足の問題は確実に進行しており今後においても対策が必要である。	課題	・農用地の耕作放棄防止の観点から一定の効果があり、集落構成員からも評価されているが、農家の高齢化、後継者不足の問題は確実に進行しており今後においても対策が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・中山間地域等直接支払交付金事業（国の制度による事業）は平成26年度より法制化され、中山間地域の農業振興のためには今後も当事業の継続が必要である。	今後(令和9年度以降)の方向性	・中山間地域等直接支払交付金事業（国の制度による事業）は平成26年度より法制化され、中山間地域の農業振興のためには今後も当事業の継続が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	多面的機能支払交付金＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。（令和3年度～令和7年度の5か年計画、令和8年度～令和12年度の5か年計画）

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,887	6,859	16,374
財源	一般財源	（千円）	1,649	1,647	4,019
	国道支出金	（千円）	5,238	5,212	12,355
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		45.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

地域資源の適切な保全活動等の協定を結んだ集落に対し、農地面積に応じて支払われる交付金を農用地、水路、農道の整備等に使用する。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　194,535a
交付金額　：　2,528,955円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　311,960a
交付金額　：　4,055,480円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

多面的機能支払交付金事業の概要
・地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動を支援

○農地維持支払
【対象活動】
・農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等地域資源の基礎的保全活動
・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化保全管理構想の策定等

○資源向上支払
【対象活動】
・地域資源の質的向上を図る共同活動（水路・農道・ため池の軽微な修繕、農村環境保全活動の幅広い展開）
・施設の長寿命化の活動

(2)事業の実績と成果

本事業により、集落構成員の積極的な活動によって、地域資源の適切な保全がなされた。

【釧路集落】
交付対象農用地面積　：　194,535a
交付金額　：　2,528,955円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

【阿寒集落】
交付対象農用地面積　：　311,960a
交付金額　：　4,055,480円
主な共同取組活動　：　農業者の検討会
水路・農道の整備・管理等

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・農用地、水路、農道等は経年による劣化が進むため継続的な保全活動が求められている。	課題	・農用地、水路、農道等は経年による劣化が進むため継続的な保全活動が求められている。
今後（令和8年度以降）の方向性	・安定した地域農業の経営基盤を確立するためには、今後も当事業の継続が必要である。	今後（令和9年度以降）の方向性	・安定した地域農業の経営基盤を確立するためには、今後も当事業の継続が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農村地域人材育成推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	農村地域の担い手不足の解消、地元農産物の消費拡大を目的とし、地域おこし協力隊による釧路の農業の情報発信、就農希望者への情報提供、支援及び地元農産物のPR活動、地産地消推進活動等を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	7,015	5,720	11,000
財源	一般財源	（千円）	7,015	5,720	11,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		38.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

地域おこし協力隊による釧路の農業の情報発信、就農希望者への情報提供・支援、地元農産物のPR活動、地産地消等の食育推進活動を実施する。

【農村地域人材育成推進員】
〇採用
・農村地域人材育成推進員の募集
〇採用後
・釧路の農業の情報発信
・就農希望者への情報提供・支援
・地元農産物のPR活動

【地域農産物振興推進員】
・釧路の農業情報発信
・地元農産物のPR活動
・地産地消等食育推進活動

(2)事業の実績と成果

【農村地域人材育成推進員】
・農村地域人材育成推進員の募集
①令和7年8月5日～令和7年9月8日
→1件の相談があったが、応募には至らなかった。
②令和7年11月28日～令和8年1月30日
→1件の応募があったが、辞退により採用には至らなかった。

【地域農産物振興推進員】
・農業に関する取材・情報発信
・地元特産品PR活動
・農業のPRに関する動画・ポスター等製作
・食育に関する取組の取材
・食育授業の実施
・地域おこし協力隊のイベント企画 など

【地元特産品PR活動】

【協力隊イベント開催】

【酪農研修取材】

【食育授業の様子】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路市の農業や農産物の魅力の発信が、就農希望者の呼び込みや地元農産物の消費拡大に繋がるよう、情報発信から継続性のある取り組みを発展していくこと。	課題	・釧路市の農業や農産物の魅力の発信が、就農希望者の呼び込みや地元農産物の消費拡大に繋がるよう、情報発信から継続性のある取り組みを発展していくこと。
今後(令和8年度以降)の方向性	・令和8年度に委嘱予定の地域おこし協力隊員を含め、担い手不足の解消、地元農産物の消費拡大を目的とした活動を、生産者団体等と連携し実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和8年度に委嘱予定の地域おこし協力隊員を含め、担い手不足の解消、地元農産物の消費拡大を目的とした活動を、生産者団体等と連携し実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農業担い手確保対策事業費＜当初＞＜9月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	農村地域においては、農業従事者の高齢化及び後継者不足による離農が進み、集落機能の低下も懸念されている。地域農業及び農村地域の荒廃は更なる環境の悪化、地域食材の供給減、食料自給率の低下にも繋がり、市民の食の安全を確保するためにも、雇用就農の受け皿となる農家の後継者の確保と農外就農希望者の支援を図る必要がある。 本事業により、10年間で担い手を10人確保することを目指す。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,000	2,000	2,000
財源	一般財源	（千円）	1,000	2,000	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			2,000

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
釧路市の農業振興に資するため、釧路市新規就農者誘致条例に基づき、新規就農者に対し新規就農奨励金を交付し、新規就農者の誘致促進と経営の安定を図る。 【制度概要】 （対象者） ・市内に住所と営農地があり、農業経営改善計画等の認定を受けている者 ・農業経営を開始してから3年以内の者 ・市外での居住歴が直近10年で5年以上ある、転入から5年以内の者でも可 など （対象期間） ・認定を受けた年、およびその翌年と翌々年の計3年間 （支給額） ・1年につき100万円（合計300万円）	【新規就農奨励金の交付】 令和7年度採択　1件(野菜農家) ・令和7年度実績：1,000,000円（1回目） 令和6年度採択　1件(イチゴ農家) ・令和7年度実績：1,000,000円（2回目）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・新規就農者にとって、就農初期段階は施設の設置・機械の導入などに投資が必要であり、経営が不安定となるため、資金面での支援が不可欠である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・本奨励金は最大3回の交付が可能であり、新規就農後、安定した経営を行うには継続した資金面での支援が必要である。

令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・新規就農者にとって、就農初期段階は施設の設置・機械の導入などに投資が必要であり、経営が不安定となるため、資金面での支援が不可欠である。 ・本事業以外の後継者を含めた新規就農者の確保対策も進める必要がある
今後(令和9年度以降)の方向性	・本奨励金は最大3回の交付が可能であり、新規就農後、安定した経営を行うには継続した資金面での支援が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	豊かな森づくり推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 ふるさとの山づくり総合計画
目的と概要	伐採後の確実な植林や伐採跡地等への造林を実施した森林所有者に対して、事業費の一部について補助金を交付することにより、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能（生物種及び生態系の保全、地球温暖化の緩和及び二酸化炭素吸収、土砂災害防止、水資源貯留及び水質浄化等）の発揮を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,523	8,835	14,068
財源	一般財源	（千円）	4,058	3,408	5,426
	国道支出金	（千円）	6,465	5,427	8,642
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		58.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

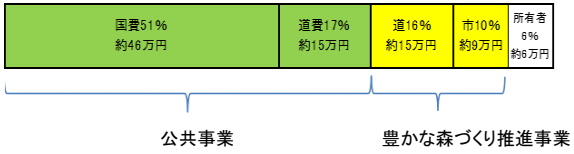
注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

伐採後の確実な造林と、森林所有者の森林整備に係る負担を軽減し、計画的な森づくりを通じて森林資源の循環利用（植えて、育てて、伐って、使って、また植える）と林業の再生が促進されるよう、造林事業費の68%・72%の公共補助金に、市が26%・22%の上乗せ補助を実施する事業である。（そのうち16%・13.5%については北海道より補助される）

＜事業実施イメージ＞カラマツ1haを植林した場合の例



※カラマツを1ha植林（事業費91万円）とすると、所有者負担は約6万円

当初計画　造林面積　47.10ha　補助金額　9,114,560円

【内訳】
○阿寒地区
造林面積　17.06ha　補助金額　2,911,350円
○音別地区
造林面積　30.04ha　補助金額　6,203,210円

(2)事業の実績と成果

本事業の実施により、伐採後の着実な植林や伐採跡地等への植林が確実に実施され、森林資源の循環利用、森林の持つ多面的機能の発揮と山村地域の振興が図られた。

事業実績　造林面積　50.40ha　補助金額　8,834,066円

【内訳】
○阿寒地区
造林面積　18.27ha　補助金額　2,921,933円
○音別地区
造林面積　32.13ha　補助金額　5,912,133円

【植林後のカラマツ苗木】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・森林の公益的機能の維持のためには伐採跡地の着実な造林が求められているが、森林所有者の費用負担を伴うものであることから、森林所有者の理解促進や造林費用への支援策が必要な状況となっている。	課題	・森林の公益的機能の維持のためには伐採跡地の着実な造林が求められているが、森林所有者の費用負担を伴うものであることから、森林所有者の理解促進や造林費用への支援策が必要な状況となっている。
今後（令和8年度以降）の方向性	・伐採後の確実な造林を促進するため、北海道とも連携し、当該事業の実施を継続し森林所有者の負担軽減を図る。	今後（令和9年度以降）の方向性	・伐採後の確実な造林を促進するため、北海道とも連携し、当該事業の実施を継続し森林所有者の負担軽減を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	市有林収穫事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市森林経営計画
目的と概要	成熟期を迎えた釧路市有林の人工林資源を環境に配慮した形（小面積伐採）で伐採を行い、地域材利活用の取り組みに資するとともに、「植えて、育てて、伐って、使って、また植える」という、資源管理を前提とした森林資源の循環利用を確立する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

森林経営計画に基づく収穫事業を実施。輪伐期（植栽から伐採までの期間）をカラマツ45年、トドマツ55年程度とし、年間30ha程度の伐採（小面積伐採）を継続的に行い、地域に地場産材を提供できる体制を確立。伐採後は森林環境保全直接支援事業により植栽・保育を行い、地域材の利活用と森林の有する公益的機能の高度発揮の両立を図る。

当初計画　市有林収穫　伐採面積　32.19ha

○釧路地区【塘路】の市有林収穫事業
- ・造林面積　5.23ha
- ・森林調査　5.90ha
- ・皆伐面積　5.90ha

○阿寒地区【東栄他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　12.66ha
- ・森林調査　12.72ha
- ・皆伐面積　12.72ha

○音別地区【尺別他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　9.07ha
- ・森林調査　13.57ha
- ・皆伐面積　13.57ha

(2)事業の実績と成果

伐採された市有林は、森林組合が買い取り森林組合から道東や北網圏の製材業者等へと卸され、建築資材等に利活用されたとともに、森林資源の維持のために植栽・保育を行うなど市有林を適切に保全することができた。

事業実績　市有林収穫　伐採面積　32.54ha

○釧路地区【塘路】の市有林収穫事業
- ・造林面積　4.96ha
- ・森林調査　6.11ha
- ・皆伐面積　6.11ha

○阿寒地区【東栄他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　8.81ha
- ・森林調査　12.68ha
- ・皆伐面積　12.68ha

○音別地区【尺別他】の市有林収穫事業
- ・造林面積　9.07ha
- ・森林調査　13.75ha
- ・皆伐面積　13.75ha

伐採後の釧路地区の市有林

積み上げられた木材

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	50,852	67,061	90,041
財源	一般財源	（千円）	35,751	47,555	61,470
	国道支出金	（千円）	13,969	18,206	27,192
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,132	1,300	1,379

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,955	3,048	3,084
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		446.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・伐採した立木は売り払いを実施するが、立木価格は市場動向等の要因により変動するため、今後も価格が安定して推移するかが課題。	課題	・伐採した立木は売り払いを実施するが、立木価格は市場動向等の要因により変動するため、今後も価格が安定して推移するかが課題。
今後(令和8年度以降)の方向性	・本事業は、地域の林業・木材産業・木材関連産業の活性化に寄与するとともに、関連して発生する森林整備事業（植栽・保育）の事業量増による雇用創出が図られるため、今後も計画的かつ継続的に事業を実施していく。また伐採する立木については、事業費に充当するため売り払いを実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・本事業は、地域の林業・木材産業・木材関連産業の活性化に寄与するとともに、関連して発生する森林整備事業（植栽・保育）の事業量増による雇用創出が図られるため、今後も計画的かつ継続的に事業を実施していく。また伐採する立木については、事業費に充当するため売り払いを実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	林業振興事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 北海道森林づくり基本計画
目的と概要	森林環境譲与税を活用し、2019年度からの森林経営管理法の施行にともなう森林経営管理制度を推進するほか、私有林の整備への助成、及び森林整備を行う林業事業体への支援を行い、市内の森林整備を促進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	43,064	27,738	88,353
財源	一般財源	（千円）	1,635	1,078	1,132
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	41,429	26,660	87,221

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		184.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　私有林の整備への支援	1　私有林の整備への支援
①森林整備対策推進事業 ・北海道が行う造林関係事業を実施する際に、上乗せ助成を行い、森林所有者の整備費用負担を軽減する。 ・実施計画 植栽・下刈・間伐等 鳥獣害防止施設等整備（シカ柵）	①森林整備対策推進事業 ・実施内容 植栽・下刈・間伐等　:344.49ha 鳥獣害防止施設等整備（シカ柵）:4,325m
②私有林整備事業 ・私有林における間伐や路網作設強化等への補助 ・実施計画面積（間伐）　:85.00ha	②私有林整備事業 ・実施内容 間伐　:43.3ha
③エゾシカ森林被害防止強化対策事業 ・エゾシカ被害対策に係る森林所有者等の負担を軽減する。 ・エゾシカ侵入防止柵点検費用の補助 ・獣害防止対策の資材費の補助	③エゾシカ森林被害防止強化対策事業 ・実施内容 エゾシカ侵入防止柵点検:21,068m 餌場の整備・資材費:54.06ha
2　森林整備を行う林業事業体への支援	2　森林整備を行う林業事業体への支援
①林業事業体作業用具等購入支援事業 ・林業事業体及び森林組合における林業就業者の作業の効率化や労働環境の整備に支援することにより、林業就業者の定着を促進するとともに林業事業体の育成を図る。 ・実施計画　林業事業体作業用具等購入支援事業　19件	①林業事業体作業用具等購入支援事業 ・実施内容　森林GISの購入等　2件
②林業事業体等人材育成事業 ・林業事業体及び森林組合の職員等が、林業に関する専門的・実務的技能の習得や資質の向上を図るため、研修の受講に要する経費又は資格取得に要する経費の一部について市が補助金を交付する。 ・実施計画　林業事業体等人材育成事業　14人	②林業事業体等人材育成事業 ・実施内容　実績なし

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・市内私有林の適切な森林整備の実施に向け、国や北海道の事業の動向を勘案しながら、私有林所有者等の意向など、ニーズに即した事業を実施していく必要がある。	課題	・市内私有林の適切な森林整備の実施に向け、国や北海道の事業の動向を勘案しながら、私有林所有者等の意向など、ニーズに即した事業を実施していく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・私有林整備事業については、既存の国・道の事業を踏まえ、きめ細やかに対応し、かつ森林組合や森林所有者の意向を踏まえながら、効果的に実施する方法を検討する必要がある。そのほか、私有林整備を支える林業事業体や森林組合への支援を行い、市内私有林の整備を促進する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・私有林整備事業については、既存の国・道の事業を踏まえ、きめ細やかに対応し、かつ森林組合や森林所有者の意向を踏まえながら、効果的に実施する方法を検討する必要がある。そのほか、私有林整備を支える林業事業体や森林組合への支援を行い、市内私有林の整備を促進する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	山菜振興推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）が地域の生産者や加工業者、販売者と連携しながら、音別町の特産品である「蕗」に代表される山菜について普及・啓発活動等を行い、消費拡大や付加価値の向上、食育の推進、さらには「蕗」のブランド化を目指す。これらの活動により地域や地域農業の活性化及び振興を図るもの。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,461	5,500	5,500
財源	一般財源	（千円）	3,461	5,500	5,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		36.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）による、音別特産品の「蕗」をはじめとする山菜の知名度向上のためのPR活動、地産地消等の食育推進活動を実施。

（具体的な活動）
〇蕗生産者の支援
近年、自然災害や乱獲等により自生蕗が減少傾向にあることから、栽培蕗への転換をさらに進めるための生産体制の整備及び生産技術の確立と伝承
〇蕗のPR、販売促進
イベントへの参加協力、商品開発
〇山菜加工施設使用者の支援
〇山菜加工施設使用者となる組織設立の支援

(2)事業の実績と成果

・広報誌やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等を活用した山菜等についての情報発信
・地元企業等と共に、蕗を使った福神漬け「富貴神漬け」の試作や蕗のレシピ考案
・市内外を問わず物産展等のイベントへ参加し、音別産蕗加工品のPR及び販売協力
・地産地消イベントへの参加協力

上記活動により、「蕗」をはじめとする地域の山菜の知名度向上が図られた。

【「富貴神漬け」や蕗を使ったジャムの試作 】

【札幌市地下歩行空間での蕗加工品の物販】

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・加工品製造による蕗等山菜の知名度向上を図っていくにあたり、老朽化した山菜等加工施設ではその役割を担うことが難しくなってきている。また、加工原料の安定確保や販路の拡大といった課題もあり、地域おこし協力隊(山菜等振興推進員)を中心に取り組みを進めているが、生産者・加工者・販売者の更なる理解・協力が必要不可欠である。	課題	・加工品製造による蕗等山菜の知名度向上を図っていくにあたり、老朽化した山菜等加工施設ではその役割を担うことが難しくなってきている。また、加工原料の安定確保や販路の拡大といった課題もあり、地域おこし協力隊(山菜等振興推進員)を中心に取り組みを進めているが、生産者・加工者・販売者の更なる理解・協力が必要不可欠である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）を中心に生産者団体等と連携しながら蕗等山菜の知名度向上・消費拡大を目的とした活動を実施し、音別産蕗のブランド化を図っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊（山菜等振興推進員）を中心に生産者団体等と連携しながら蕗等山菜の知名度向上・消費拡大を目的とした活動を実施し、音別産蕗のブランド化を図っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地域材利用拡大・森林整備推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部農林課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 北海道森林づくり基本計画
目的と概要	森林面積が約10万haと豊富な森林資源を有する「森林都市」であることから、利用期を迎えているこれらの森林資源を地域で積極的に利用することにより、地域産業の振興や、多面的機能を発揮する森林の整備を推進し、森林資源の循環利用を実現する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	31,856	20,098	15,464
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	31,856	20,098	15,464

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		133.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

林業・木材産業・建築業者・建築設計事務所・研究機関など、林業に関する様々な関係者が集い、平成22年11月に「釧路森林資源活用円卓会議」という組織を立ち上げた。
この会議において、釧路市有林をはじめとした、市内の森林資源の活用策などについて各種の検討を行ってきた。
円卓会議における議論を基にして、地域の木材の利活用を推進するために「くしろ木づなプロジェクト」と称した、各種取組を進める。

1「川上部門」
①林業において重要な課題となっている担い手の確保に向けた取組を実施するとともに、森林資源の齢級構成の平準化のため、市有林管理の長期的な方針を検討

2「川下部門」
①地域材の需要拡大を図るため、公共建築物及び民間建築物等への活用促進に向けた取組や木製品の開発を推進

3「普及啓発活動」
①地域材利用の推進を図るため、効果的な情報発信の検討及び地域内外へ釧路産木材の普及啓発の実施

(2)事業の実績と成果

1「川上部門」
①担い手の確保
・「じもと×しごと発見フェアinくしろ2026」への出展

2「川下部門」
①地域材を活用した商品開発の実施
・くしろの地域資源を活用した木製品の開発（22点）
・商品企画研究会の開催　等
②公共施設の木質化
・正副議長室及び議長応接室への木製什器の導入
・防災庁舎2階戸籍住民課窓口への木製椅子の導入　等

釧路産カラマツを使用した
ふるさと納税PRグッズ

釧路産カラマツを使用した
木製什器（議長室）

3「普及啓発活動」
①地域材を活用した木製品普及活動
・「Japan Home Show & Building Show 2025」へ出展
・「WOODコレクション（モクコレ）2026」へ出展　等

Japan Home Show &
Building Show 2025

WOODコレクション
（モクコレ）2026

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路産木材を使用した木製品の開発やイベントへの出展などにより、釧路産木材の認知度が高まるなど、市民に一定の普及効果は見られているものの、建築関連での需要拡大や路網整備を軸とした森林施業の低コスト化を進めることが課題となっている。 ・高齢化している林業従事者の担い手確保に向けた取組を実施する必要がある。	課題	・釧路産木材を使用した木製品の開発やイベントへの出展などにより、釧路産木材の認知度が高まるなど、市民に一定の普及効果は見られているものの、建築関連での需要拡大や路網整備を軸とした森林施業の低コスト化を進めることが課題となっている。 ・高齢化している林業従事者の担い手確保に向けた取組を実施する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・低コストで安全面が確保された効率的な森林施業を推進するため、業界内のスキルアップに向けた取組を引き続き行っていく。 ・釧路産木材を使用した木製品の開発や住宅、店舗及び事業所など建築物への木材利用を促進し、森林資源の循環利用に繋がる取組を引き続き進めていく。 ・就職相談会への出展や市内高校生に向け積極的に情報発信を行っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・低コストで安全面が確保された効率的な森林施業を推進するため、業界内のスキルアップに向けた取組を引き続き行っていく。 ・釧路産木材を構造材に使用した住宅及び非住宅など建築物への木材利用を促進し、森林資源の循環利用に繋がる取組を引き続き進めていく。 ・就職相談会への出展や市内高校生に向け積極的に情報発信を行っていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ウニ資源増大対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近年、釧路市の水産業において、ウニの著しい減少が続いていることから、資源の維持・増大を図る必要があるため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで漁業経営の安定及び資源の回復を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	187	127	3,600
財源	一般財源	（千円）	87	127	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	100		3,600
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①ウニ資源増大対策事業（補助金による支援） 釧路沿岸の重要な根付資源であるウニ資源の増大のため、種苗放流や天然種苗の棲息適地への移植放流を実施する。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　12，000千円 補助金額　3，600千円（総事業費の30%を上限に補助） 概　　要　人工種苗（平均20㎜サイズ）：50万粒 移植放流：24万粒（20トン）	①ウニ資源増大対策事業（補助金による支援） 7、10月に移植放流を行った。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　422千円 補助金額　127千円 概　　要　移植放流：10万粒

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。 ・資材等の物価高騰の影響を受け、総事業費が増えることにより漁業者の負担が増えるため事業量の検討が必要である。	今後(令和9年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。 ・資材等の物価高騰の影響を受け、総事業費が増えることにより漁業者の負担が増えるため事業量の検討が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ホッキ貝資源増大対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近年、釧路市の水産業において、ホッキ貝の著しい減少が続いていることから、資源の維持・増大を図る必要があるため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで、漁業経営の安定及び資源の回復を図る。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①ホッキ貝資源増大対策事業（補助金による支援） 釧路沿岸の重要な根付資源であるホッキ貝資源の増大のため、出荷対象まで成長していないホッキ貝の移植放流を行い、資源量調査を実施する。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　3，000千円 補助金額　1，500千円（総事業費の50%を上限に補助） 概　　要　ホッキ貝移植放流回数 37回	①ホッキ貝資源増大対策事業（補助金による支援） 12月に資源量調査を行い、1月からホッキ稚貝の移植放流を実施した。釧路海域の成貝の推定資源量は4,667トンであった。 事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合 総事業費　3，080千円 補助金額　1，500千円 概　　要　ホッキ貝移植放流回数：38回

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,500	1,500	1,500
財源	一般財源	（千円）	0	1,500	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	1,500		1,500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		10.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。 ・資材等の物価高騰の影響を受け、総事業費が増えることにより漁業者の負担が増えるため事業量の検討が必要である。	今後(令和9年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。 ・資材等の物価高騰の影響を受け、総事業費が増えることにより漁業者の負担が増えるため事業量の検討が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	マツカワ資源増大対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路地域の増殖主要魚種であるマツカワ資源の増大のため、釧路管内栽培漁業推進協議会で行うマツカワ種苗の放流事業に補助金を支出することで、前浜資源の充実及び漁家経営の安定化を推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	819	223	348
財源	一般財源	（千円）	819	213	348
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		10	
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①マツカワ資源増大対策事業（補助金による支援）
沿岸主要資源であるカレイ類の資源減少は著しく、漁家経営を圧迫しているため、種苗放流により、資源増大を図る。

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　1，562千円
補助金額　469千円（総事業費の30%を上限に補助）

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　700千円
補助金額　210千円（総事業費の30%を上限に補助）

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　307千円
補助金額　93千円（総事業費の30%を上限に補助）

概　　要　マツカワ放流尾数：8万尾

(2)事業の実績と成果

①マツカワ資源増大対策事業（補助金による支援）
釧路管内栽培漁業推進協議会が8月にマツカワ種苗の放流を実施した。

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　451千円
補助金額　136千円

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　202千円
補助金額　61千円

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　89千円
補助金額　27千円

概　　要　マツカワ放流尾数：3万6千尾

※令和7年度から種苗生産施設の3年間の改修工事が開始されたことに伴い、種苗生産数が減少した。

種苗

放流

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・海況等により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。	今後（令和9年度以降）の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ワカサギ養殖事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	ワカサギやヒメマスなどの内水面における漁業資源の枯渇防止や漁獲量の安定を目指すため、漁業協同組合が行う養殖事業に補助金を支出することで、漁業経営の安定を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,095	1,155	1,688
財源	一般財源	（千円）	595	1,155	88
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	500		1,600
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		7.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①ワカサギ等養殖事業（補助金による支援）
　ワカサギ等内水面資源の枯渇防止と遊漁に伴う地域観光の活性化を図るため、内水面資源の養殖事業を実施する。

事業主体　阿寒湖漁業協同組合
総事業費　6，750千円
補助金額　1，688千円（総事業費の25%を上限に補助）
概　　要
○ワカサギ収容卵数：7億粒

○種苗購入・放流数
・ヒメマス稚魚：7万尾
・コイ稚魚：2千尾
・ニジマス稚魚：8千尾
・アメマス稚魚：1万尾
・ヤマベ稚魚：1万尾
・イトウ稚魚：1千尾
・フナ：2千尾

(2)事業の実績と成果

①ワカサギ等養殖事業（補助金による支援）
　阿寒湖周辺水域においてワカサギのふ化放流を実施したほか、ヒメマスやニジマスなど内水面における主要魚種の種苗を購入し、放流を行った。

事業主体　阿寒湖漁業協同組合
総事業費　4，619千円
補助金額　1，155千円
概　　要
○ワカサギ卵 3億800万粒を確保、孵化させ、自然放流させた。

○種苗購入・放流数
・ヒメマス稚魚：6万5千尾
・コイ稚魚：0尾
・ニジマス稚魚：7千8百尾
・アメマス稚魚：6千尾
・ヤマベ稚魚：1万尾
・イトウ稚魚：800尾
・フナ：0尾

※ワカサギについては、十分な量の親魚を捕獲できなかったことから、採卵数が減少した。
コイ及びフナは天然資源が十分あり、放流は行っていない。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・湖の環境により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。	課題	・湖の環境により資源量は毎年変化するため、安定的な種苗等の確保が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。	今後(令和9年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していくことが必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	シシャモふ化事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路の水産業において、主要資源の一翼を担っているシシャモは年々資源が減少し、漁家経営の悪化を招いていることから、資源の維持・増大を図る必要があり、専門機関の協力のもと増養殖技術を確立し、ふ化事業を効率的に展開するため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで、シシャモ資源の回復と漁家経営の安定化を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	944	933	3,000
財源	一般財源	（千円）	544	933	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	400		3,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①シシャモふ化事業（補助金による支援）
シシャモこぎ網漁業は地元沿岸漁業の主たる漁業であることから、シシャモ親魚を捕獲、収容し、受精、孵化させ、河川へ自然流下させることで、資源の維持・増大を図る。

事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合
総事業費　10，000千円
補助金額　3，000千円（総事業費の30%を上限に補助）
概　　要　ふ化放流3,630万尾、収容卵数3億粒
（庶路川ふ化場）

(2)事業の実績と成果

①シシャモふ化事業（補助金による支援）
前年度収容した受精卵から孵化した稚魚を4月に自然流下させた。
また、11月にシシャモ親魚の捕獲、収容を実施した。

事業主体　釧路市漁業協同組合・釧路市東部漁業協同組合
総事業費　3，110千円
補助金額　933千円
概　　要　ふ化放流3,630万尾、収容卵数4,100万粒
（庶路川ふ化場）

収容予定卵数に達するまでの親魚の捕獲ができなかったため、収容卵数が予定数量を下回った。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・収容卵数が大不調だった昨年と比べると増えたものの予定数を下回ったため、資源量及び遡上時期を把握する漁期前調査を試験研究機関等と引き続き実施することで、親魚確保の安定化を図る必要がある。	課題	・収容卵数が不調だった昨年と比べると増えたものの予定数を下回ったため、資源量及び遡上時期を把握する漁期前調査を試験研究機関等と引き続き実施することで、親魚確保の安定化を図る必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・シシャモ資源は減少傾向にあり、増養殖事業が重要となっているため、今後も漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、海況等の変化に対応した親魚捕獲や放流を実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・シシャモ資源は減少傾向にあり、増養殖事業が重要となっているため、今後も漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、海況等の変化に対応した親魚捕獲や放流を実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	沖合資源増大実験事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	沿岸・沖合共通魚種であるハタハタ等の種苗生産・中間育成放流などを実施し、道東沖合漁業資源の増大を図り、漁家経営の安定化を推進するとともに、底曳網漁業者の資源管理に対する意識改革を推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,400	2,400	2,400
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	2,400	2,400	2,400
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		16.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		16.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①沖合資源増大対策事業（補助金による支援）
沖合資源の安定的な生産体制の確立を目指し、対象魚種の資源増大事業を実施することで、資源の増大を図る。

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　9，026千円
補助金額　2，400千円（総事業費の30%を上限に補助）
概　　要　・ハタハタ受精卵の確保
　　次年度に放流する受精卵の確保
　　確保数：40万粒

(2)事業の実績と成果

①沖合資源増大対策事業（補助金による支援）
ハタハタ受精卵を確保し、次年度放流に向け育成した。

事業主体　釧路機船漁業協同組合
総事業費　8，502千円
補助金額　2，400千円
概　　要　・ハタハタ受精卵の確保、育成
　　確保、育成数：40万粒
　　・その他
　　ハタハタ受精卵確保先の拡充に向けての協議
　　他魚種の人工授精・放流の調査研究

受精卵

海中設置

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・不漁等により種苗生産のための卵の確保が不安定なため、放流種苗を安定して確保する必要がある。	課題	・不漁等により種苗生産のための卵の確保が不安定なため、放流種苗を安定して確保する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していく必要がある。	今後(令和9年度以降)の方向性	・漁業資源が減少しており、つくり育てる漁業の推進を図ることが重要である。漁業者及び試験研究機関等との連携を図り、今後も事業を継続していく必要がある。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	農山漁村地域整備交付金事業負担金＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 水産基盤整備事業（農林水産省）
目的と概要	漁港管理者である北海道が実施する農山漁村地域整備交付金事業の地元負担。 釧東漁港（千代ノ浦地区）の生産性向上を目的とした南防波堤の延伸整備、越波箇所のかさ上げによる改良を行うとともに、漁労作業の支障となっている野積場用地の改良（舗装）の実施、更には漁港と市民とのふれ合いの場として幅広い市民に親しまれている南護岸及び用地護岸の改良整備を行い、利用者の安全を確保する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		7,740	1,900
財源	一般財源	（千円）	0	440	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）		7,300	1,900
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	762	771
	職員数	（人）		0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		51.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		48.6	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
釧東漁港（千代ノ浦地区）農山漁村地域整備交付金 （1）事業主体　北海道 （2）対象漁港　第1種釧東漁港（千代ノ浦地区） （3）総事業費　60,000千円（市負担金9,000千円） （4）整備内容 ◎実施設計：用地（A=4,300㎡） 事業スケジュール H29年度　詳細調査 農山漁村地域整備計画の策定 H30年度　構造・実施設計 R1～R8年度　構造・実施設計、本工事	釧東漁港（千代ノ浦地区）での漁労作業の改善のための用地改良を実施した。 （1）総事業費　51,600千円（市負担金7,740千円） （2）整備内容 ◎実施設計：用地（改良）（A=4,300㎡）

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります	課題	・漁業者からの要望を踏まえ用地整備を実施したところであるが、今後も漁業者の意向を確認しながら、必要な箇所について計画的に整備を進めていく必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります	今後（令和9年度以降）の方向性	・今後も漁業生産活動の安全確保や効率化等を図るため、漁業協同組合との連携を密にし、農山漁村地域整備計画に基づく工事が着実に進められるよう漁港管理者である北海道に要望していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	砂ツブ増殖事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	砂ツブを主要魚種のひとつとするために効率的に産卵、ふ化放流し、安定した漁獲量の確保を目指すため、関係漁業協同組合が行う増殖事業に補助金を支出することで、漁家経営の安定化を図るとともに、沿岸漁業の基幹産業として確立させる。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	500	500	500
財源	一般財源	（千円）	500	500	500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①砂ツブ増殖事業（補助金による支援）
母貝を入れた篭を垂下し、その中で産卵させ、ふ化した稚貝を放流させることで砂ツブ資源を増大させ、漁家経営の安定化と沿岸漁業の基幹産業として確立する。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合・釧路市漁業協同組合
総事業費　2，000千円
補助金額　500千円（総事業費の25%を上限に補助）
概　　要　卵塊数量：70kg
（釧路沿岸海域西港沖19m付近）
5月上旬～　母貝採取・母貝格納
6月上旬～　卵塊経過観察（状況確認・格納コンテナ清掃・母貝への給餌）
6月下旬～　卵塊内の稚貝ふ化
7月中旬～　卵塊採取・母貝放流・卵塊放流
7月下旬～　卵塊格納施設の撤収

(2)事業の実績と成果

①砂ツブ増殖事業（補助金による支援）
砂ツブ卵塊の孵化放流を実施した。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合・釧路市漁業協同組合
総事業費　2，000千円
補助金額　500千円
概　　要　卵塊数量：70kg
（釧路沿岸海域西港沖19m付近）

卵塊

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・当初計画の卵塊数量以上を放流したが、漁獲サイズに成長するまで5～6年かかることから、漁獲量確保のために今後も継続する必要がある。	課題	・前年度に続き卵塊を放流したが、漁獲サイズに成長するまで5～6年かかることから、漁獲量確保のために今後も継続する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・継続的な事業の実施により、砂ツブの資源を増大させ、もって漁家経営の安定化を図り、沿岸漁業の基幹産業として確立する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・継続的な事業の実施により、砂ツブの資源を増大させ、もって漁家経営の安定化を図り、沿岸漁業の基幹産業として確立する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	コンブ漁場整備事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 水産基盤整備事業（農林水産省）
目的と概要	釧路東部海域に広がるコンブ漁場は、近年、流氷の接岸が無くなる等の海洋環境の変化から、コンブ漁場にヒバ類などの小型雑海藻が大量に繁茂し、コンブ漁獲量の減少により漁家経営の逼迫を招いている。このため、生産力の低下が著しい漁場において、国庫補助事業による大規模かつ効率的な雑海藻除去を行うことによりコンブ漁場の資源回復、生産力の向上を推進し、漁家経営の安定化を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	20,596	21,588	23,774
財源	一般財源	（千円）	969	118	25
	国道支出金	（千円）	10,285	10,780	11,874
	地方債	（千円）	4,200	5,300	5,500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	5,142	5,390	6,375
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	11,082	11,430	11,567
	職員数	（人）	1.5	1.5	1.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		143.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		35.3	

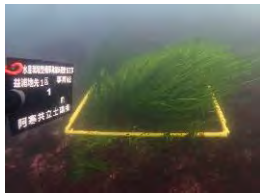
注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①水産環境整備事業（国庫補助事業）
コンブの発生・生育を阻害する雑海藻を大型駆除機械により岩盤から除去し、コンブ漁場の機能回復を図る。

工 事 費　22,000千円　釧路市負担額5,500千円
釧路市東部漁業協同組合負担額5,500千円
除去面積　40,000㎡
施工場所　益浦地先
施工前の雑海藻量雑海藻着生重量（平均）　1,274.7/㎡


雑海藻が繁茂

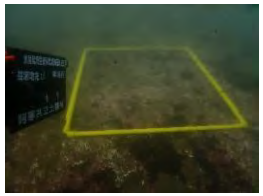
②雑海藻除去効果調査
雑海藻除去前と除去後の有用コンブ類や雑海藻の着生状況を調査し、コンブ資源量を把握する。
≪調査実施機関及び指導機関≫
釧路市東部漁業協同組合、釧路地区水産技術普及指導所、釧路市

【全体計画期間】
令和4年度～令和7年度
・事業主体　釧路市
・工事種目　底質改善（雑海藻除去）
・計画数量及び施工場所　全体　160,000㎡
R4　桂恋地先　40,000㎡　R5　知人地先　40,000㎡
R6　興津地先　40,000㎡　R7　益浦地先　40,000㎡

(2)事業の実績と成果

①水産環境整備事業（国庫補助事業）
雑海藻が繁茂し、荒廃しているコンブ漁場において、大型駆除機械により雑海藻除去を実施した。

工 事 費　21,560千円　釧路市負担額5,390千円
釧路市東部漁業協同組合負担額5,390千円
除去面積　40,000㎡
施工場所　益浦地先
施工後の雑海藻量雑海藻着生重量　200g/㎡以下
（調査点16点）


コンブ着床面の確保

②雑海藻除去効果調査
除去予定箇所、過年度雑海藻除去箇所において、潜水により、1㎡の海藻枠取り調査、海藻繁茂状況を観察した。
R5年度除去実施場所　知人地先
2年ナガコンブ平均着生量　92.0本/㎡、34,714.65g/㎡

コンブ漁場の回復

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する必要がある。	課題	・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	・本事業の令和8年度以降の4年計画の確保。 ・雑海藻除去によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻除去を継続していく。 ・指導所、漁協、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）と情報共有し、漁場環境の把握に努める。	今後（令和9年度以降）の方向性	・本事業の令和8年度以降の4年計画の確保。 ・雑海藻除去によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻除去を継続していく。 ・指導所、漁協、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）と情報共有し、漁場環境の把握に努める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	雑海藻駆除事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路東部海域に広がるコンブ漁場は、近年、流氷の接岸が無くなるなどの海洋環境の変化から、漁場の荒廃化が進んでいる。コンブ漁場の回復を図るため、国庫補助事業による雑海藻駆除を実施しているが、海域特性としてこの事業では実施できない小規模漁場が点在する。漁業経営の安定を図るためには、海域全体の資源回復が重要であることから、漁業協同組合が行うこれらの小規模漁場の雑海藻駆除に補助金を支出することで、コンブ漁場の機能回復及び資源増大を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	9,000	9,000	9,000
財源	一般財源	（千円）	0	6,000	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	6,000		6,000
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	3,000	3,000	3,000
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		59.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①雑海藻駆除事業（補助金による支援）
荒廃しているコンブ漁場において、コンブの発生・生育を阻害する雑海藻を岩盤から除去する雑海藻駆除（底質改善）を行う。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　18，000千円
補助金額　9，000千円（総事業費の50%を上限に補助）
概　　要　駆除面積　60，000㎡
　　施工場所　知人、弁天、益浦、桂恋、三津浦地先

(2)事業の実績と成果

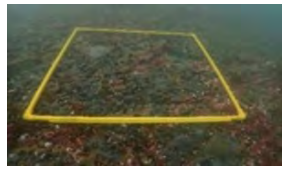
雑海藻が繁茂し、海域の特性上、国庫補助事業で実施できない小規模漁場において、大型駆除機械による雑海藻駆除（底質改善）を実施した。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　20，820千円
補助金額　9，000千円
概　　要　駆除面積　60，000㎡
　　施工場所　知人、弁天、益浦、桂恋、三津浦地先

底質改善前

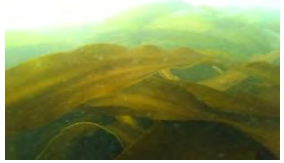
雑海藻が繁茂

底質改善後



コンブ着床面の確保

底質改善後2年



コンブ漁場の回復

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・雑海藻駆除によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻駆除を行う必要がある。 ・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する。	課題	・雑海藻駆除によりコンブ漁場が回復するが、時間経過とともに雑海藻が増加するため、定期的に雑海藻駆除を行う必要がある。 ・近年の海況等を考慮し、適切な施工区や施工時期などを設定する。
今後(令和8年度以降)の方向性	・コンブ漁業経営の安定のため、今後も継続して事業を支援していく必要がある。 ・指導所、漁協、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）と情報共有し、漁場環境の把握に努める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・コンブ漁業経営の安定のため、今後も継続して事業を支援していく必要がある。 ・指導所、漁協、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）と情報共有し、漁場環境の把握に努める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ヒトデ駆除事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	従来よりカレイ刺し網やつぶ籠漁などの沿岸漁業において、ヒトデによる資源の捕食や漁具の破損による漁業効率の低下が報告されていることから、漁業協同組合が行うヒトデ除去に補助金を支出することで、漁業の再活性化と資源保護を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	30	0	0
財源	一般財源	（千円）	30	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	0
	職員数	（人）	0.1	0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①ヒトデ駆除事業（補助金による支援） 事業主体　釧路市漁業協同組合 総事業費　500千円 補助金額　150千円（総事業費の30%を上限に補助） 概　　要　駆除目標数量　11トン 対象海域　釧路市沿岸海域にて実施 事業主体　釧路市東部漁業協同組合 総事業費　100千円 補助金額　30千円（総事業費の30%を上限に補助） 概　　要　駆除目標数量　2．3トン 対象海域　釧路市沿岸海域にて実施	①ヒトデ駆除事業（補助金による支援） 事業主体　釧路市漁業協同組合 概　　要　駆除量　0トン カレイ刺し網やつぶ籠漁などの漁場である駆除実施箇所にはヒトデが存在しなかったため。 事業主体　釧路市東部漁業協同組合 概　　要　駆除量　0トン カレイ刺し網やつぶ籠漁などの漁場である駆除実施箇所にはヒトデが存在しなかったため。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：廃止
課題	・漁場が広域であるため、単年度では全域を対象にできない。	課題	・漁場が広域であるため、単年度では全域を対象にできない。
今後（令和8年度以降）の方向性	・令和3年9月の赤潮発生以来被害は見られていないが、沿岸漁業資源の維持・増大のため、今後も事業を継続しヒトデの増殖を抑制していく必要がある。	今後（令和9年度以降）の方向性	・令和7年度は実績がないことから関係者と協議のうえ、事務事業の見直しにより、令和8年度から補助金を廃止。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	漁業後継者就職支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	漁業後継者問題の対策として、青年漁業者の就業促進を図るため、漁業関連資格等の取得や新規漁業就業者につながる北海道立漁業研修所への就学を支援することにより、時代の漁業の担い手の確保と育成を目指す。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	0	0	133
財源	一般財源	（千円）	0	0	133
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		0.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①釧路市漁業後継者就職支援事業（補助金による支援） 漁業への就業促進を図るため、漁業技術の習得及び知識の向上を図るための研修並びに漁業を営むために必要な資格取得に関し、補助金を交付する。 補助対象者　市内に住所を有する50歳未満の漁業従事者又は新規漁業就業者 当初計画　133千円 概　　要　漁業関連資格取得への支援 漁業関連資格を取得した者に対し、補助対象経費の2分の1以内の補助金を交付する。（限度額5万円） ・1級小型船舶操縦士 ・2級小型船舶操縦士 ・第2級海上特殊無線技士 ・潜水士 漁業研修所への就学支援 北海道立漁業研修所の総合研修を終了した者に対し、25万円の補助金を交付する。	①釧路市漁業後継者就職支援事業（補助金による支援） 補助実績　0件0円 概　　要　漁業関連資格取得への支援 ・実績なし 漁業研修所への就学支援 ・実績なし

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・漁業就業者の減少・高齢化は全国的な問題であり、漁業への就業と定着を図ることが必要である。	課題	・漁業就業者の減少・高齢化は全国的な問題であり、漁業への就業と定着を図ることが必要である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・当市の基幹産業である漁業の次代の担い手の確保・育成を図るため、今後も継続するとともに支援の拡大を検討していく必要がある。	今後（令和9年度以降）の方向性	・当市の基幹産業である漁業の次代の担い手の確保・育成を図るため、今後も継続するとともに支援の拡大を検討していく必要がある。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	漁業被害支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	国際バルク戦略港湾の完成により大型船が増加し、待機のため釧路港沖に錨泊する船舶による漁具被害が発生しており、原因者の特定が難しく漁業者の負担となっていることから、漁家経営の安定等を図るため、対策協議会へ補助金を交付する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	500	500	500
財源	一般財源	（千円）	500	500	500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①漁業被害支援事業補助金（補助金による支援）
釧路港漁具被害対策協議会に対し、補助金を交付する。
補助金額　500千円

釧路港漁具被害対策協議会の事業概要
・釧路港に入出港する船舶による原因不明の漁業被害に対する救済金の給付に関する事業
・釧路港に入出港する船舶の航行と漁業操業の安全確保を図るための啓発、情報連絡等に関する事業

補助対象者
釧路市漁業協同組合、釧路市東部漁業協同組合の漁業者（砂つぶ籠漁業、かに籠漁業及び真かれい刺網漁業）

補助対象漁具
砂つぶ籠漁業、かに籠漁業及び真かれい刺網漁業の漁具（ボンデン、かご）

ボンデン

か　ご

(2)事業の実績と成果

①漁業被害支援事業（補助金による支援）
補助金額　500千円

釧路港漁具被害対策協議会の事業実績
・釧路港に入出港する船舶による原因不明者の漁業被害に対する救済金の給付に関する事業

18件　482，592円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・漁具の設置場所が随時更新するため外国船舶に対して周知が難しい。	課題	・漁具の設置場所が随時更新するため外国船舶に対して周知が難しい。
今後（令和8年度以降）の方向性	・漁具被害の補填により負担が軽減されるため、漁業者には今後も継続した支援が必要である。	今後（令和9年度以降）の方向性	・漁具被害の補填により負担が軽減されるため、漁業者には今後も継続した支援が必要である。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	衛生管理用車両導入事業費＜2月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	供用を開始した第8魚揚場に電動式フォークリフトを導入し、高度衛生管理型荷捌施設に対応した衛生管理を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	4,813	5,888	0
財源	一般財源	（千円）	1,813	1,988	0
	国道支出金	（千円）	3,000	3,900	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	0
	職員数	（人）	0.1	0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		39.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①衛生管理用車両導入事業（補助金による支援）
排煙が発生しない電動式フォークリフトを導入することで衛生管理を図る。

事業主体　釧路機船漁業協同組合

総事業費　9，790千円

補助金額　2，225千円

導入台数　2台

【全体計画期間】
導入台数
令和6年度　2台
令和7年度　2台
計　4台

(2)事業の実績と成果

①衛生管理用車両導入事業（補助金による支援）

総事業費　8，635千円

補助金額　5，888千円

導入台数　2台

電動式フォークリフト

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・高度衛生管理型荷捌施設の運用開始後、電動式フォークリフトの台数が足りず追加導入する（令和7年度導入で事業終了）。	課題	・車両の適正な運用維持に努める必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	・本事業は令和7年度に終了予定。	今後（令和9年度以降）の方向性	・本事業は令和7年度で終了。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	魚価安定対策事業費＜2月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧東漁港（千代ノ浦地区）に所在する釧路市東部漁業協同組合の水産物畜養施設は、平成13年11月から24年間にわたり稼働し、水産物の鮮度保持と付加価値向上に寄与してきた。近年は海水温の上昇により港内の水温も高く推移し、畜養魚のへい死が増加していることから、早急な対策が求められている。本事業では、施設内に海水冷却装置を導入し、夏季の高水温時は冷却、冬季の低水温時は加温を行い、水温を通年で安定化させることで、魚体のストレス軽減と鮮度保持を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		2,000	
財源	一般財源	（千円）	0	0	0
	国道支出金	（千円）		2,000	
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	762	0
	職員数	（人）		0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①魚価安定対策事業（補助金による支援）

水産畜養施設に海水冷却装置を導入し、水槽での「活」保管により需要に応じた計画的な出荷を実現することで、販路拡大と付加価値向上を図るとともに、鮮度劣化に伴う魚価の下落を防止し、漁家経営の安定化を図る。

事業主体　釧路市東部漁業協同組合

総事業費　4，400千円

補助金額　2，000千円

導入台数　1台

(2)事業の実績と成果

①魚価安定対策事業（補助金による支援）

事業主体　釧路市東部漁業協同組合

総事業費　4，400千円

補助金額　2，000千円

導入台数　1台

海水冷却装置

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価	令和7年度実施事業評価結果	評価　終了
課題	評価を実施していないため、空欄となります	課題	・近年の海況変化に伴い、多魚種において漁獲物の鮮度保持や安定的な出荷の維持に影響が生じている。
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります	今後（令和9年度以降）の方向性	・今後も変化し続ける海況に対して、鮮度保持と安定した出荷への支援を検討する必要がある。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	水産加工業活性化支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市水産加工振興センターにて、水産加工製品の開発及び市内水産加工従事者の加工技術・知識向上を図るとともに、道内外における釧路産水産物の販路拡大を支援し、市内水産加工業の振興を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	312	309	347
財源	一般財源	（千円）	312	309	347
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		2.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①商品開発事業 地場産魚種を活用した付加価値の高い製品開発を実施する。 （企業訪問等実施により商品開発ニーズを把握）	①商品開発事業 試作品開発件数：7件 釧路で水揚げされる魚（サメガレイ、ホッケ等）を原料とした加工品開発を実施し、イベントでの提供や商品化へ繋げた。 ・サメガレイ甘露煮（レトルト製品） →加工企業で商品化 ・ホッケハンバーグ ・釧路産の魚を使用した魚肉ソーセージ →イベントでの提供
②需要開拓事業 道内外で行われる各種フェア、商談会、催事に参加し、釧路産水産加工品のPRを実施する。 （催事参加予定回数：2回）	②需要開拓事業 催事参加回数：2回 東京で開催された商談会の視察調査を実施した。 釧路市内では、くしろ物産まつりにおいて「魚肉ソーセージカツ」の試食提供を実施し、一部販売に繋がった。また、アンケート調査を実施した。 シーフードショー くしろ物産まつり
③人材育成事業 釧路水産加工振興協議会と連携し、加工技術や食品衛生等に関する講習会・研修会等を開催し、人材育成を図る。 （セミナー等開催予定回数：3回）	③人材育成事業 ・講演会開催：2回（34名参加） 　水産加工現場における外国人材活用のセミナー、化学物質リスクに関するアセスメント研修会を開催した。 ④その他 ・市民向け講習会等の開催：5回（延82名参加） 　釧路産ホッケの天ぷら蒲鉾作りの加工体験教室及び秋鮭の飯寿司作り講習会等を開催した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・水産加工品の高付加価値化を進めることが必要である。 ・国内外販路開拓の推進が必要である。 ・企業ニーズに合わせた商品開発の実施が必要である。	課題	・水産加工品の高付加価値化を進めることが必要である。 ・国内外販路開拓の推進が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・積極的な企業訪問でニーズの掘り起こしを行い、技術指導や共同での商品開発を通して、市内水産加工業の高付加価値化に務める。 ・加工振興協議会と連携の上、効果的に販路開拓に繋がるための商談会参加を企画し企業の積極的な参加を促す。	今後(令和9年度以降)の方向性	・加工振興協議会と連携の上、効果的に販路開拓に繋がるための商談会参加を企画し企業の積極的な参加を促す。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	くしろプライド釧魚(センギョ)事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	本市は、多様な水産物の水揚げがあるものの、地域住民には釧路で漁獲される魚や旬の時期があまり理解されていない状況にある。 そのため、SNS等により釧路で水揚げされる「水産物」や「旬の時期」、「美味しい食べ方」などの情報発信を行うとともに、生産者や小売・飲食店等と連携し、季節ごとのプラ釧の試食販売やパンフレット・チラシの配布等を行うことで、魚食普及を推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	500	500	500
財源	一般財源	（千円）	500	500	500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	10,343	10,668	10,795
	職員数	（人）	1.4	1.4	1.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①各種PRグッズの作成、配布
②イベントでのPR実施
　プライド釧魚の域内外への定着を図るため、地元小売店や各種団体の協力のもと、イベントでのPRを実施する。
③SNS、PRグッズ、ラジオ等でのPR実施
・SNS（インスタ、HP、市公式LINE）、広報くしろ、デジタルサイネージでのPR
・のぼり、チラシ、レシピ等のグッズを活用したPR
④その他
・郷土読本「くしろ」への掲載
・ふるさと納税でのPR
・釧路工業高等専門学校の開発した「楽しみながら釧路産水産物について学ぶことのできる」ｹﾞｰﾑ「わくわくﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ」のﾌﾞﾗｳｻﾞﾊﾞｰｼﾞｮﾝの開発

(2)事業の実績と成果

①PRグッズを作成し、小売店・飲食店、公共施設等へ配布したほか、各種イベントにおいて掲示・配布を行った。
◎作成部数
・くしろプライドランチマット 6,000部
・QRコードの掲示用スタンド
②各種イベントに参加し、プラ釧ポスターの掲示やパンフレット・チラシ等の配布を行うほか、試食販売を行い、プライド釧魚のPR並びに旬産旬消を促す魚食普及事業を実施した。
◎参加イベント
・トキメキトキまつり（釧路和商市場）
・第78回くしろ港まつり（釧路市観光国際交流ｾﾝﾀｰ前庭）
・鯨食普及キャンペーン（釧路和商市場）
・ふるさと納税！魅力発信フェア（東京都千代田区丸の内）
・観光PR物産展（東京都千代田区丸の内）
・食べる・たいせつﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ（釧路市観光国際交流ｾﾝﾀｰ）
・くしろ冬まつり（釧路港耐震、旅客船ターミナル）

港まつり

ふるさと納税！魅力発信フェ

冬まつり

③SNS（ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ）やﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにて、ｲﾍﾞﾝﾄ案内や季節ごとのﾌﾟﾗｲﾄﾞ釧魚を使った料理の紹介等を行った。（投稿31回、ﾌｫﾛﾜｰ2,131人）※前年度ﾌｫﾛﾜｰ数1,684人のため447人増えた。
また、令和7年12月にYouTubeチャンネルを開設し、プライド釧魚を使ったレシピ紹介を行った。（投稿7回、登録者数1,100人）
④その他
◎郷土読本「くしろ」への掲載
市内小学生3～6学年に配布される小学校社会科郷土読本「くしろ」におけるくしろプライド釧魚事業の掲載。
◎ふるさと納税でのPR
ふるさと納税サイトでのプライド釧魚のPR。
◎「わくわくﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ」のﾌﾞﾗｳｻﾞﾊﾞｰｼﾞｮﾝの開発を継続し、ｲﾍﾞﾝﾄで「ﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ」体験会を実施した。

ﾌﾟﾗ釧ﾌｨｯｼﾝｸﾞ

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・域内におけるプライド釧魚の更なる認知度の向上を図る必要がある。 ・事業成果を図るための指標の作成が必要である。	課題	・域内におけるプライド釧魚の更なる認知度の向上を図る必要がある。 ・事業成果を図るための指標の作成が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・インスタのフォロワー数やホームページの閲覧数により事業成果を数値化する。 ・プラ釧まっぷ等のデジタル化を推進する。 ・重点ターゲットを小学生としたイベントを実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・InstagramやYouTubeでの情報発信を強化し認知度向上を図るとともに、フォロワー数や動画再生数により事業成果を数値化する。 ・小学生向けの取組を強化する。 ・くしろ茜サーモン（養殖トラウトサーモン）のPRを実施する。 ・飲食店との繋がりを強化する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	赤潮対策支援事業費＜9月補正＞＜12月補正＞＜2月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	令和3年9月中旬以降に北海道太平洋沿岸で発生した赤潮の影響による漁業被害等の対策支援事業として、同年12月20日に成立した国の補助事業「北海道赤潮対策緊急支援事業」を活用した支援及び釧路市独自の支援を行うもの。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	11,391	9,946	0
財源	一般財源	（千円）	11,391	9,946	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	0
	職員数	（人）	0.1	0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		66.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

北海道赤潮対策支援事業
　令和3年9月、北海道太平洋沿岸で発生した赤潮により、水産庁の補助事業「北海道赤潮対策支援事業」を活用した令和7年度事業

支援対象　釧路市東部漁業協同組合

支援金額　3,987千円 総事業費26,574千円の15%（釧路市負担）＜9月補正＞

6,422千円 総事業費42,809千円の15%（釧路市負担）＜12月補正＞

2,609千円 総事業費17,388千円の15%（釧路市負担）＜2月補正＞

支援内容　天然ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）
人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）
砂ツブ種苗購入放流（砂ツブ種苗購入費を含む）＜9月補正＞

岩盤清掃
人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）＜12月補正＞

岩盤清掃
ホッキ種苗購入放流（ホッキ種苗購入費を含む）
漁場環境状況調査（海洋生物・土壌・海水採取による赤潮生息汚染状況の調査）＜2月補正＞

(2)事業の実績と成果

北海道赤潮対策支援事業
　令和3年9月、北海道太平洋沿岸で発生した赤潮により、水産庁の補助事業「北海道赤潮対策支援事業」を活用した令和7年度事業

支援対象　釧路市東部漁業協同組合

支援金額　2,603千円 総事業費17,354千円の15%（釧路市負担）＜9月補正＞

4,771千円 総事業費31,803千円の15%（釧路市負担）＜12月補正＞

2,572千円 総事業費17,148千円の15%（釧路市負担）＜2月補正＞

支援内容　天然ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）
人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）
砂ツブ種苗購入放流（砂ツブ種苗購入費を含む）＜9月補正＞

岩盤清掃
人工ウニ種苗購入放流（ウニ種苗購入費を含む）＜12月補正＞

岩盤清掃
ホッキ種苗購入放流（ホッキ種苗購入費を含む）
漁場環境状況調査（海洋生物・土壌・海水採取による赤潮生息汚染状況の調査）＜2月補正＞

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・赤潮対策は、国の補助事業「北海道赤潮対策緊急支援事業」の支援が現在のところ令和7年度までである。	課題	・令和8年度以降も、北海道の赤潮発生予察・監視体制と連携し、地域の漁場環境の変化を把握しながら、必要に応じて対応を関係機関と協議していく。
今後（令和8年度以降）の方向性	・今後はウニ資源増対策事業や雑海藻駆除事業等で支援していく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・引き続き、ウニ資源増大対策事業や雑海藻駆除事業等で支援していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	養殖調査研究事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	目的：水産関係者、試験研究機関、経済団体などが連携し、オール釧路で養殖漁業の可能性をさぐり、事業化につなげることで、原魚不足の解消と漁業関係者の経営安定、雇用確保を図り、ひいては、地域経済の発展に寄与すること。 概要：海面・陸上養殖の研究及び実証実験、養殖漁業の先進事例調査、養殖事業の講演会の開催、養殖事業化の可能性検討

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	4,847	9,990	23,000
財源	一般財源	（千円）	4,847	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		9,990	23,000

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		66.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①海域環境に依存しない安定的な供給を目指し、高品質な水産物を生産するため実施する養殖の調査研究に対する補助。
支援対象　釧路市養殖事業調査研究協議会
補助金額　10,000千円＜当初予算＞
(1)協議会開催　2回
(2)海面養殖　3年計画延長の1年目（4年目）
・魚種　トラウトサーモン（生食の需要が高く、道内にて種苗の確保が可能）
・投入：平均800g　5,000尾　計 4.0トン
・出荷：平均2.4kg　5,000尾　計12.0トン　生残率100%
・悪条件下（台風・時化・釧路大漁どんぱく花火大会）の実験

・直径14m×深さ4mポリエチレン製生簀3基　耐久性の検証
・水温・給餌量等の様々なデータや知見の蓄積

・魚卵養殖の研究
第1期：5月下旬～8月下旬　通常養殖
第2期：8月下旬～10月中旬　成熟卵販売を目的とした養殖
・他養殖サーモンとの差別化（釧路の特性を生かす）
餌に地元産いわしミール使用
出荷時期の差別化（国内で夏場の出荷なし）
(3)陸上養殖　適地の研究・実証実験の検討
(4)養殖事業の講演会の開催
(5)養殖事業化の可能性検討

(2)事業の実績と成果

①海域環境に依存しない安定的な供給を目指し、高品質な水産物を生産するため実施する養殖の調査研究に対する補助。
支援対象　釧路市養殖事業調査研究協議会
補助金額　9,990千円
(1)協議会開催　2回
(2)海面養殖　3年計画延長の1年目（4年目）
・魚種　トラウトサーモン（生食の需要が高く、道内にて種苗の確保が可能）
・投入：500～1.2kg　15,000尾　計11.0トン
・出荷：平均1.84kg　10,614尾　計19.51トン　生残率70.8%
・悪条件下の実験　静穏度、釧路大漁どんぱく花火大会の影響問題なし
・直径14m×深さ4mポリエチレン製生簀3基　耐久性問題なし
・水温　問題なし
・魚卵養殖の研究
6月2日～11月27日　通常養殖
成熟卵販売を目的とした養殖はできなかった。
・他養殖サーモンとの差別化（釧路の特性を生かす）
餌に地元産いわしミール使用
出荷時期の差別化（国内で夏場の出荷なし）
(3)陸上養殖　適地の研究
(4)養殖事業の講演会の開催
(5)養殖事業化の可能性検討
・規模拡大と安定運用：イケスを3基に増設し事業規模を拡大。複数体制による安定した管理により、大きなトラブルなく運用。
・高水温への対応：夏季の海水温20℃超えに対し、給餌方法の工夫や徹底した管理を行った結果、生残率70%超という結果。
・成長の最大化：養殖期間を11月まで延長したことで、1尾あたり平均約2kgまでに成長。
・水揚げ後のトラウトサーモンは市内加工業者でドレス加工し、首都圏、札幌市、釧路市内量販店・飲食店・回転寿司店向けに流通したほか、ふるさと納税返礼品の取り扱いを開始した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海面養殖の事業化に向けては、コスト削減や品質向上など更なる採算性の向上が必要である。	課題	・引き続き、海面養殖の事業化に向けては、コスト削減や品質向上など更なる採算性の向上が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・実証実験期間を2年間延長し、令和9年度からの事業化を目指す。 ・サーモン以外の新たな魚種を対象とした海面養殖の実証実験。 ・陸上養殖の調査研究。	今後(令和9年度以降)の方向性	・実証実験期間を2年間延長し、令和9年度からの事業化を目指す。 ・サーモン以外の新たな魚種を対象とした海面養殖の実証実験。 ・陸上養殖の調査研究。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ブルーカーボン推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	コンブ養殖の実証実験を実施し、コンブを繁茂させることで脱炭素の取組みであるブルーカーボン事業を推進する。ロープに付着したコンブの胞子を海に投入してコンブを繁茂させ、漁業経営の安定化と脱炭素の取組みを推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,000	3,000	3,000
財源	一般財源	（千円）	3,000	1,500	3,000
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		1,500	
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		20.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①ブルーカーボン推進事業（補助金による支援）
ロープに昆布の胞子を付着させ海に投入し養殖する。

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　600，000円
補助金額　300，000円
設置箇所　釧路港東港区内

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　5，000，000円
補助金額　2，700，000円
設置箇所　釧路東部海域海面区画漁業権内

(2)事業の実績と成果

①ブルーカーボン推進事業（補助金による支援）

事業主体　釧路市漁業協同組合
総事業費　619，016円
補助金額　300，000円
設置箇所　釧路港東港区内

繁茂状況

土俵・型ロープ設置

事業主体　釧路市東部漁業協同組合
総事業費　4，909，745円
補助金額　2，700，000円
設置箇所　釧路東部海域海面区画漁業権内

繁茂状況

土俵・型ロープ設置

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・ブルーカーボン事業を推進するため、釧路海域で安定的にコンブを繁茂させる技術を確立する必要がある。 ・研究機関等と連携しクレジット化につなげる必要がある。	課題	・ブルーカーボン事業を推進するため、釧路海域で安定的にコンブを繁茂させる技術を確立する必要がある。 ・研究機関等と連携しクレジット化につなげる必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、脱炭素の取組であるブルーカーボン事業を支援する。 ・天然のコンブ資源が減少していることから、養殖のコンブを繁茂させるため、指導所や試験研究機関、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）等と連携を図り、漁業経営の安定化に向け支援していく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き、脱炭素の取組であるブルーカーボン事業を支援する。 ・天然のコンブ資源が減少していることから、養殖のコンブを繁茂させるため、指導所や試験研究機関、北海道（コンブ生産安定対策検討会議）等と連携を図り、漁業経営の安定化に向け支援していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	くじらのまちづくり推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	水産港湾空港部水産課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	鯨文化の振興・発展と鯨食普及を図り「くじらのまちづくり」を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,633	1,591	1,193
財源	一般財源	（千円）	633	591	693
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）	1,000	1,000	500
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		10.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		6.7	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①鯨文化啓発事業 釧路くじら協議会への補助金・負担金の支出	①鯨文化啓発事業 補助金：1,000千円（くじら月間イベント等開催） 負担金：450千円（学校給食への鯨肉購入代金の一部負担）
・くじら月間イベントなどの開催	◎鯨文化啓発事業実績 ・釧路くじら祭り事前告知イベントの実施（くしろ港まつり会場） （鯨カツ572食・鯨竜田揚げ576食の販売） ・鯨食普及キャンペーンの実施 （くじら汁200食の無料提供） ・「第16回釧路くじら祭り～くしろの鯨　味めぐり～」の開催 （市内全域の飲食店34店舗で、税込550円の「くじら祭り特別メニュー」の提供をはじめ、鯨料理を食べた方を対象に、抽選で鯨関連商品を贈呈） ※応募総数（有効件数）1,063件
・釧路沖での捕鯨操業への支援	・釧路沖での捕鯨操業への支援 （釧路港での水揚げ及び休養における利便性の向上）
・全国鯨フォーラムへの参加	・全国鯨フォーラムへの参加 「全国鯨フォーラム2025in石巻」に参加
・学校給食で提供する鯨肉購入代金の一部負担	・学校給食で提供する鯨肉購入代金の一部負担 市内小中学校などで鯨肉を使用したメニュー 「くじらの中華そぼろ」を提供

鯨食普及キャンペーン

くじら祭り

学校給食

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・釧路の鯨文化の継承・存続のため、鯨肉の消費拡大に向けたイベントの実施や学校給食への提供を続けていく必要がある。 ・「全国鯨フォーラム」に参加し全国の市町村と連携して、捕鯨文化・鯨食文化への知見を深める必要がある。	課題	・釧路の鯨文化の継承・存続のため、鯨肉の消費拡大に向けたイベントの実施や全国の市町村との連携を強化し、鯨のまち釧路の知名度を高める取り組みが必要である。 ・市民に対しての更なる鯨食普及が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・釧路沖での捕鯨操業時における安全確保の要請活動の実施。 ・鯨肉消費拡大に向けたイベントを継続して実施し、鯨の食文化の継承・存続を図る。 ・捕鯨文化・鯨食文化の普及活動を通じて、全国の自治体との連携強化を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・釧路沖での捕鯨操業時における安全確保の要請活動の実施。 ・鯨肉消費拡大に向けたイベントを継続して実施し、鯨の食文化の継承・存続を図る。 ・捕鯨文化・鯨食文化の普及活動を通じて、全国の自治体との連携強化を図るとともに市民に向けての鯨食普及をPRしていく。 ・市内飲食店との連携を強化して、民間主体でのイベント開催を目指す。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	産炭地振興事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路地域産炭地振興協議会事業計画 釧路市石炭産業対策協議会事業計画
目的と概要	国等関係機関に対する要望活動や講演会の開催等を通して、石炭産業の安定・存続と、それに伴う産炭地域の振興と石炭産業の活性化を図る。また、釧路炭鉱の坑内の保安確保及び坑道開発に伴う坑内採炭に必要な設備機器の設置等に対する補助や、新たな事業に対する補助を行うことにより、石炭鉱業の安全操業、炭鉱経営の安定を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	32,568	32,742	32,892
財源	一般財源	（千円）	22	30,410	346
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	32,546	2,332	32,546
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	8,866	9,144	9,253
	職員数	（人）	1.2	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		218.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①石炭産業の振興に向けた要望活動
●海外産炭国への炭鉱技術研修事業の継続
ア. 国等関係機関に対する要望活動
イ. 北海道石炭対策連絡会議との要望活動
②石炭に関連する啓発事業の実施
石炭の重要性を広く認識してもらうため制定されたクリーン・コール・デーに合わせて、博物館との共催により、市民に石炭や国内唯一の坑内掘稼行炭鉱で行われる炭鉱技術研修等について解説する石炭基礎講座を開催するとともに、石炭エネルギーのあり方等について考えてもらうことを目的とした石炭セミナーを開催する。

③補助金の交付
・北海道と連携し、釧路炭鉱の保安確保等を促進し、坑内の保安確保及び坑道開発に必要となる設備機器の設置等に用いる釧路炭鉱保安整備事業を補助する。
・釧路炭鉱の経営の安定を図るため、新たな事業に取り組むための設備、機械装置の設置等に対して釧路炭鉱新事業取組支援事業を補助する。

(2)事業の実績と成果

①石炭産業の振興に向けた要望活動
●海外産炭国への炭鉱技術研修事業の継続
ア. 国等関係機関に対する要望活動　：　東京1回、札幌1回
イ. 北海道石炭対策連絡会議との要望活動　：東京2回
②石炭に関連する啓発事業の実施
ア. 石炭基礎講座【写真1】
日時：令和7年9月27日　参加人数：19名
内容：釧路コールマイン㈱概況説明、坑外施設見学
イ. 広報くしろへの石炭産業記事掲載【写真2】
配布日：令和7年11月27日（12月号配布）
内容：
「生きたヤマを活用した技術継承で、
世界に誇る炭鉱技術を海外へ」
ウ. 石炭啓発資料の作成

【写真1】

【写真2】

③補助金の交付
・坑道維持資材（特殊枠、継目板等）として、20,000千円を支出
・国の坑内埋め戻し技術開発事業を効率的に行うための再現検証設備整備として、10,000千円を支出
◎成果
国等関係機関への要望活動において、国の研修事業の継続や坑内埋め戻し技術開発への支援継続について要望するなど、地域の声を届けることができた。広報くしろへの記事掲載では、石炭産業の必要性について多数の市民へ周知が図られた。また、補助を行うことにより、高い保安技術の維持、経営の安定化が図られた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・令和8年度以降の研修事業を継続していくこと。 ・エネルギーの安定供給確保に資する釧路コールマインの炭鉱技術に対する理解促進が必要。 ・釧路コールマイン㈱の高い保安技術を継続して維持する。	課題	・令和9年度以降の研修事業を継続していくこと。 ・エネルギーの安定供給確保に資する釧路コールマインの炭鉱技術に対する理解促進が必要。 ・釧路コールマイン㈱の高い保安技術を継続して維持する。
今後(令和8年度以降)の方向性	・国等関係機関への要望活動の継続。 ・セミナー等の開催により、石炭の重要性や研修事業の意義について、広く多くの市民に周知し、理解を得る。 ・補助事業の維持継続。	今後(令和9年度以降)の方向性	・国等関係機関への要望活動の継続。 ・広報紙への掲載等により、石炭の重要性や研修事業の意義について、広く多くの市民に周知し、理解を得る。 ・補助事業の維持継続。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	炭鉱技術研修支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市石炭産業対策協議会事業計画
目的と概要	海外産炭国への炭鉱技術研修事業により、釧路コールマイン㈱が受け入れを行っている海外研修生と市民が友好な関係を築き、研修事業を円滑に進めるための交流事業を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,274	1,274	460
財源	一般財源	（千円）	1,274	1,274	460
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①市民交流プログラムの実施
海外研修生と市民による交流プログラムを、市民交流関係団体（釧路市石炭産業対策協議会、釧路国際交流の会）を通じて実施する。

「釧路市石炭産業対策協議会」とは？

釧路市、釧路市議会、釧路商工会議所、連合北海道釧根地域協議会などから構成される組織。釧路市における石炭産業の存続と新産業創造等による地域振興を図るため、石炭の安定需要確保のための方策の実施と、外国人研修生への市民交流事業等の実施を行っている。

「釧路国際交流の会」とは？

国際交流や国際協力活動等、地域の国際化を支援し、釧路地域における国際交流活動を行っている市民団体で、海外研修生との市民交流プログラムを実施している。

(2)事業の実績と成果

①市民交流プログラムの実施
・開催回数：10回
・内容：くしろ市民北海盆踊り【写真1】、交流ボウリング大会【写真2】、冬迎祭　ほか
・参加人数：230名

【写真1】

【写真2】

◎成果
海外研修生からは、「地域住民との交流プログラムについて楽しみにしていた」、「祭りに参加して日本の文化を知ることができ有意義だった」などの声があり、本事業により相互の交流が図られている。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：縮小
課題	・市民交流プログラムを通して、研修生の日本文化への理解促進を図る。また、地域住民については、研修事業の理解促進につなげる必要がある。	課題	・市民交流プログラムを通して、研修生の日本文化への理解促進を図る。また、地域住民については、研修事業の理解促進につなげる必要がある。 ・事務事業見直し対象事業
今後（令和8年度以降）の方向性	・市民交流関係団体で組織する市民交流事業推進会議において、事前に行事開催と日程等を調整する。 ・海外研修生から高い評価を受けており、研修事業継続の一因となっているため、事業を維持継続する。	今後（令和9年度以降）の方向性	・市民交流関係団体で組織する市民交流事業推進会議において、事前に行事開催と日程等を調整する。 ・海外研修生から高い評価を受けており、研修事業継続の一因となっているため、関連団体と内容を協議しながら支援を継続する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	食の魅力づくり推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	釧路の一大イベントとして定着し、観光客の認知度も向上している「釧路大漁どんぱく」やをはじめとしたイベント等の取り組みを支援することで、各種グルメを更なる観光客誘致のための資源とし、観光地としての魅力を向上させ、地域経済の活性化を図る。また、釧路市と姉妹都市・友好都市関係にある自治体と観光・物産交流を行い、都市間交流の発展を図るとともに、市の認知度向上を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	15,046	13,980	15,208
財源	一般財源	（千円）	15,046	13,980	15,208
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		93.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①グルメ観光の推進
平成16年から開催されている「釧路大漁どんぱく」は、「農業・農村フェア・イン釧路」など、市内の様々なグルメイベントを集約しており、毎年多くの観光客の集客が見込めるイベントである。グルメを中心に組み立てた「釧路大漁どんぱく」や「農業・農村フェア・イン釧路」などイベントの実施に携わる実行委員会の運営を支援することで、各種グルメの観光資源化へとつなげ、観光地としての魅力向上と滞在型観光の推進を図る。

②姉妹都市・友好都市などの観光・物産交流
姉妹都市（湯沢市・鳥取市）、友好都市(岡山市・出水市)で開催するイベント等に参加し、地場産品の販売や観光PRを行うことで、釧路市の認知度向上や都市間交流の発展を図る。

③海外販路拡大
海外における地場産品の販路拡大を推進し、外貨獲得による地域活性化を図るため、（一社）釧路市物産協会に対し補助金を支出する。

(2)事業の実績と成果

①グルメ観光の推進
第22回釧路大漁どんぱく
開催日：令和7年9月13日（土）
※13～14日の2日間の開催を予定していたが、暴風雨のため2日目が中止となった。
入場者数：約96,000人

行事催事名	参集人員
釧路大漁どんぱく花火大会	40,000　人
農業農村フェア in KUSHIRO	28,000　人
会場（ステージイベント・屋台）	28,000　人
合計	96,000　人

②姉妹都市・友好都市などの観光・物産交流

開催期間	行事催事名	開催地	参集人員
2025年 9月28日（日）	鳥取三十二万石お城まつり	鳥取県鳥取市	14,500 人
2025年 10月11日（土）・12日（日）	秋の岡山桃太郎まつり2025	岡山県岡山市	49,000 人
2025年 11月15日（土）・16日（日）	出水市大産業祭	鹿児島県出水市	13,000 人
2026年 1月18日（日）	マツシゲートお魚フェア＆釧路フェア	徳島県松茂町	2,400 人
2026年 2月14日（土）・15日（日）	湯沢市犬っこまつり	秋田県湯沢市	160,000 人

③海外販路拡大
業務委託先の現地コーディネーターによる既存取引先への営業活動の継続と、現地情報の集約と共有の実施。
販路拡大のための関係構築・基盤形成に寄与することができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・「釧路大漁どんぱく」における観光客の更なる誘致に向け、イベントの充実や食の魅力向上及び知名度アップに繋がる取り組みの検討が必要。姉妹都市・友好都市の交流では食と観光PRを積極的に絡めていくための手法も課題。海外への販路拡大については、引き続きより効果的・効率的な手法を検討してくことが必要。
今後(令和8年度以降)の方向性	・「食」をコンテンツとした誘客促進、姉妹都市・友好都市などとの観光・物産交流により釧路の「食」の知名度アップ及び交流人口の更なる拡大に向け、PRを進めていく。 ・海外への地場産品の販路拡大においては、（一社）釧路市物産協会を中心に、会員と連携を図りながら関係機関の支援メニュー等も活用し、販路開拓につながる取り組みを進めていく。

令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・「釧路大漁どんぱく」における観光客の更なる誘致に向け、イベントの充実や食の魅力向上及び知名度アップに繋がる取り組みの検討が引き続き必要。姉妹都市・友好都市の交流では食と観光PRを積極的に絡めていくための手法も課題。海外への販路拡大については、引き続きより効果的・効率的な手法を検討してくことが必要。
今後(令和9年度以降)の方向性	・「食」をコンテンツとした誘客促進、姉妹都市・友好都市などとの観光・物産交流により釧路の「食」の知名度アップ及び交流人口の更なる拡大に向け、PRを進めていく。 ・海外への地場産品の販路拡大においては、（一社）釧路市物産協会を中心に、会員と連携を図りながら販路開拓につながる取り組みを進めていくとともに、引き続き必要な見直しを検討していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	MICE産業強化推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	観光産業の一角を担うMICEは、一般観光客よりも高い消費が見込まれているため、誘致から受け入れまでの体制を官民一体となって構築することにより、MICE産業を育成し、観光消費額及び入込数の増加を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,284	1,254	1,621
財源	一般財源	（千円）	1,284	1,254	1,621
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,955	3,048	3,084
	職員数	（人）	0.4	0.4	0.4
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①釧路市開催に向けた誘致事業
〇関係機関とのMICE誘致活動の実施。
・国際会議等 北海道開催の推進に係る情報交換会への出席及び首都圏商談会、首都圏フォローアップ（商談を行った団体へ訪問）を行う。
・MICEパンフレット、歓迎ポスター（開催時）を製作。

②釧路市で開催される大会への支援事業
（釧路観光コンベンション協会が主体となった事業の実施）
・市内施設において開催される大会・会議を歓迎し、運営支援を実施。
〇準備時の支援
・事前視察の受入として、会場、宿泊施設の下見等の調整。
・観光パンフレット、観光DVD映像などの観光情報ツールの提供。
・アトラクション、大会後の視察や観光ツアー（アフターMICE）の提案。
・印刷、旅行会社、仕出しなど地元に精通した事業者の紹介。
〇開催中の支援
・物産販売、観光案内コーナーの設置など。

③調査事業
・次年度以降開催予定の大会、イベント調査。

④コンベンション開催補助金制度
・釧路市において、MICEを誘致するため釧路市内でMICEを開催する者に対し、予算の範囲内で、コンベンション開催補助金を交付する。

(2)事業の実績と成果

①釧路市開催に向けた誘致事業
〇関係機関とのMICE誘致活動の実施
・北海道MICE誘致推進協議会実務者会議出席（5月、8月、10月、3月）
・東京において商談会（11月25日）・MICE関連企業訪問
・IME2026に参加（2月12日）

◎大会開催数の推移

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
予定	大会数（件）	58	54	67	66	61
	参加人数（人）	23,841	15,533	47,105	29,193	22,832
実績	大会数（件）	31	57	71	72	80
	参加人数（人）	9,124	20,871	71,020	33,256	33,677

②釧路市で開催される大会への支援事業
・令和8年度に開催を予定している大会の準備として、日程の提案や会場の下見の対応をするなどの支援を行った。

MICEとは
Meeting、Incentive、Convention（Congress）、Event＆Exhibitionの略で、会議や学会、イベント、展示会、スポーツ大会等、何らかの目的を持った人々の集まりのこと。

③調査事業
・大会、イベント一覧を作成し、受け入れ体制を整備した。

④コンベンション開催補助金制度
・商談会や懇談会、HP等で補助金制度の周知を行い、MICEを誘致した。

〇成果
・北海道MICE誘致推進協議会と連携を図りながら、商談会やIMEなどを活用し大会や学会の開催誘致を進めることができた。
・視察対応等を積極的に実施することで、補助金を活用したMICE開催誘致につなげることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・MICE誘致に向けた釧路地域の認知度向上や補助金制度の周知に課題がある。	課題	・コロナ禍以降、MICE開催数は増加傾向にあるものの、釧路地域においては、依然として認知度の向上や補助金制度の周知に課題がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・MICE誘致は誘客施策の一つとして重要な役割を担っていることから、冷涼な気候・食・自然等の利点を生かした大会開催及びアフターMICE、開催補助金制度の周知をしながら誘致活動を進める。 北海道MICE誘致推進協議会及び釧路観光コンベンション協会と連携し、継続的な誘致活動を行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・当該事業の在り方を改めて見直し、北海道MICE誘致推進協議会及び釧路観光コンベンション協会と連携しながら、継続的な誘致活動を推進する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	滞在周遊促進事業＜当初＞＜6月補正＞＜9月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室 産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	海外からの観光客による誘客促進を図るため、欧米豪・アジアへ釧路地域の魅力を発信するとともに、観光関係団体と連携し、外国人観光客の誘客促進に向けた取組を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	20,268	57,560	45,924
財源	一般財源	（千円）	330	330	330
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	19,938	57,230	45,594

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		383.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

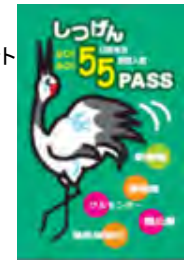
■インバウンドノベルティ事業

〇しつげん55（ゴーゴー）パスの配布

・釧路市内や阿寒温泉、摩周・川湯温泉に宿泊する台湾からの団体観光客に対し「しつげん55パス」を配布する。

※インバウンドノベルティ

・海外からの観光客に対するプレゼント



■入湯税基金を活用した観光振興事業

阿寒観光協会まちづくり推進機構による阿寒湖温泉地区の観光まちづくり事業への補助金交付事業

①「（仮称）ネイチャーセンター」整備事業

（仮称）ネイチャーセンターの建設に向けて、基本計画構想策定委託業務を発注

②まちなか活性化事業

・景観改善支援事業

③おもてなし事業

・温泉街循環バス「まりむ号」運行事業

・観光DX事業

地域観光環境を改善するための手段として、デジタルツールを導入、観光経営を行い、観光消費拡大へ繋げる。

■二次交通整備事業

・釧路空港と阿寒湖温泉を結ぶ「阿寒エアポートライナー」の運行

(2)事業の実績と成果

■インバウンドノベルティ事業

〇対象施設の総入館者数

年度	総入館者数
R3年度	0人
R4年度	9,737人
R5年度	23,796人
R6年度	23,926人
R7年度	24,062人

訪日外国人宿泊客延数推移

※R4年度の11月から配布再開

【事業成果】

台湾からの観光客数はコロナ禍前の水準までほぼ回復してきており、本ノベルティによる対象施設の総入館者数も同様の回復をしていることから、一定の効果が得られているものと考えられる。

■入湯税基金を活用した観光振興事業

①「（仮称）ネイチャーセンター」整備事業

◎　（仮称）ネイチャーセンターの建設に向けて、基本計画構想策定委託業務を発注。併せて地域への説明会等を実施。

②まちなか活性化事業

◎　景観改善支援事業：0件

③おもてなし事業

◎　温泉街循環バス「まりむ号」運行事業
運行期間：R7.4.1～R8.3.31　乗客数2,229名

◎　観光DX導入に対する補助金
阿寒湖への旅行者向けにデジタル通貨対応観光アプリ“まりも Pay”を導入。

■二次交通整備事業

◎　「阿寒エアポートライナー」運行実績
委託事業期間：R7.4.1～R8.3.31 乗客数：4,275名

【事業成果】

（仮称）ネイチャーセンター建設に向け、基本計画を発注。

まりむ号は阿寒湖温泉地域内の交通手段として、エアポートライナーは釧路空港と阿寒湖温泉地区を結ぶ二次交通のメインとして、観光客誘客促進のための役割を果たしている。

観光DX事業について、デジタル通貨に対応したアプリの運用が開始され、観光客のまちなかの周遊促進・観光消費拡大が見込まれる。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・訪日客の更なる誘致に向けての周知、及び物価高騰等に伴う受け入れ施設の負担に係る検討が必要。 ・インバウンド旅行客等が回復傾向となり徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつある中、新たな観光需要に対してより効果的な事業を実施することが求められる。	課題	・訪日客の更なる誘致に向け、より効果的な事業を検討する必要がある。 ・インバウンド含め旅行客が回復傾向であり、さらなる誘客のため新たな観光需要に対してより効果的な事業を実施することが求められる。
今後（令和8年度以降）の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域へのプロモーション招聘事業など、海外観光客の誘客促進及び滞在日数増加に向けた取り組みを進め、受け入れ環境について関係団体と協議・検討していく。 ・入湯税の超過課税について、令和7年度から増額・恒久化とすることとし、現在までの取り組みのほか、観光拠点施設の整備など観光需要に対して効果的な事業を行い誘客促進を図る。	今後（令和9年度以降）の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域へのプロモーションや招聘事業など、引き続き海外観光客の誘客促進及び滞在日数増加に向けた取り組みを進めるとともに、必要な見直しを行いながら、関係団体と協議・検討していく。 ・入湯税の超過課税について、現在までの取り組みのほか、観光拠点施設の整備など観光需要に対して効果的な事業を行い誘客促進を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	冬季体験型観光強化推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	釧網本線沿線及び周辺自治体と連携を図りながら、SLやタンチョウ、冬の釧路湿原等を中心とした冬季観光のPRを実施し、当圏域にとって課題である冬季観光客の誘致促進に結びつける。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	930	650	650
財源	一般財源	（千円）	930	650	650
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		4.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①SLを中心とした冬季観光のPR活動の実施
・釧網本線沿線及び周辺自治体等で構成される、くしろ地域冬季観光開発協議会において、SLやタンチョウなど魅力ある観光素材を生かした、冬季の地域滞在型観光の実現を目指し、各種事業を実施する。
　周辺自治体：釧路市・釧路町・標茶町・弟子屈町・鶴居村
　SL運転区間：釧路－東釧路－釧路湿原－塘路－茅沼－標茶

（ア）要請活動
・JR北海道への「SL冬の湿原号」継続運行に係る要請の実施

（イ）事業活動
・ポスター、啓発資材用手提げ袋の作成
・WEBページ等を活用した広告宣伝の実施
・SLネイチャー講座の実施
・出発式の実施
・沿線自治体観光PR事業の実施
・JALとの連携事業の実施

②冬季観光客の誘致促進
・冬ならではの釧路湿原を満喫できるよう、釧路湿原の魅力を発信するガイドマップを作成し、当圏域にとって課題である冬季観光客の誘致促進を図る。

(2)事業の実績と成果

①SLを中心とした冬季観光のPR活動の実施
（ア）「SL冬の湿原号」継続運行に係る要請活動の実施
　日時　令和7年7月29日（火）
　場所　JR北海道本社
　要請者　釧路市長・釧路町長・標茶町長・弟子屈町長・鶴居村長

（イ）事業活動
・「SL冬の湿原号」ポスター作成（600部）
・啓発資材用手提げ袋の作成（1,000枚）
・WEBページの更新（釧路・阿寒湖観光公式サイト「Superfantastic Kushiro Lake Akan」内）
・広報くしろ2月号掲載（SL情報を1ページ分）
・SNSやラジオ等による周知
・「SLネイチャー講座」の実施（32回）
・出発式の実施
　日時　令和8年1月17日（土）
　場所　JR釧路駅3番ホーム
・沿線自治体観光PR事業の実施
　日時　令和8年1月23日（金）～2月27日（金）
　内容　SLに乗車し、パンフレットやノベルティの配布を行い、地域のPRを実施
・JALとの連携事業の実施
　日時　令和8年2月16日（月）・3月5日（木）
　内容　釧路駅及び標茶駅にて乗客に対し、歓迎対応を行い、地域のPRを実施
・子ども向け試乗会
　日時　令和8年3月11日（水）～3月12日（木）
　内容　沿線・周辺地域の子どもを対象とした試乗会を実施

SL運行実績

年度	R3	R4	R5	R6	R7
運行日数	30日	32日	34日	33日	32日
乗車人数	6,402人	13,553人	13,545人	14,329人	13,218人
平均／日	213人	423人	398人	434人	413人

②上記活動を継続して実施した結果、「SL冬の湿原号」の知名度が全国的に高まっており、冬季間に当市を訪れる観光客の増加に寄与しているほか、運行継続に繋がっている。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・国内で唯一の厳冬期運行かつ道内唯一のSLである「SL冬の湿原号」は、くしろ地域冬季観光素材の核として観光客誘致に貢献しているものの、昨年同様、乗車率が高いため、座席予約が難しく、需要に対して供給が追いついていない状況である。	課題	・国内で唯一厳冬期に運行している「SL冬の湿原号」については、冬の観光コンテンツとして人気を維持している状況であるものの、乗車率が高いことから座席の予約が困難となっており、需要に供給が追い付いていない状況である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・「SL冬の湿原号」については、運行の継続や日数の拡充を要望し、より多くの需要に対応できるようJR北海道と協議を進めていく。 また、SLやタンチョウ・冬季体験型ツアー等の観光資源を組み合わせながら、全国的に効果のあるPR活動を実施し、国内外に向けた観光客の誘致促進を図る。	今後（令和9年度以降）の方向性	・当該事業について必要な見直しを行うとともに、引き続き関係機関であるJR北海道との協議・連携を進めていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	アドベンチャートラベル推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室 産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	アドベンチャーツーリズム（以下AT）旅行者の欧米豪市場からの誘客促進のため、釧路、阿寒、摩周湖の各DMO・DMCと連携し、地域におけるAT推進体制強化を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	44,585	30,820	39,760
財源	一般財源	（千円）	44,585	23,170	16,900
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		7,650	22,860

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	15,422
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		205.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〇AT推進体制及びマーケティングの強化
　釧路観光コンベンション協会（釧路DMO）及び阿寒観光協会まちづくり推進機構（阿寒DMO）が将来的にツアーコーディネーターの役割を担うべく、必要なノウハウやスキルを有する専門人材を配置し、DMO職員や地域おこし協力隊員といった人材の育成を進める。また、様々な媒体での情報発信や海外バイヤー等招請事業の実施など、近隣地域と連携した施策を実施する。これら事業の推進によりAT旅行客の増加に伴う地域における旅行消費額の増加を狙う。

(2)事業の実績と成果

〇AT推進体制及びマーケティングの強化
【AT専門人材の派遣及び配置】
阿寒湖温泉エリアに2名配置。
　ATツアーの造成や、国内AT商談会等によるビジネスネットワーク構築、地域おこし協力隊員等の人材育成を実施した。

【地域おこし協力隊員配置】
阿寒湖温泉エリアに2名配置。
　9月に1名、3月にもう1名が着任。地域内外問わず活動を行い、スルーガイドになるために、事業者とのネットワーク構築、各種研修やセミナーの受講・資格取得等を実施した。

【AT特別セミナーの実施】
　講師を招き、計3回のAT特別セミナーを実施した。
・第1回　AT特別セミナー「グリーンシーズン編」
　日時：令和7年6月29日
　講師：北海道アウトドア・マスターガイド　安藤　誠　氏
・第2回　AT特別セミナー「ホワイトシーズン編」
　日時：令和7年12月12日
　講師：北海道アウトドア・マスターガイド　安藤　誠　氏
・第3回　AT特別セミナー「アドベンチャートラベルの可能性
　　-改めて考える釧路の魅力-」
　日時：令和8年2月26日
　講師：日本政府観光局（JNTO）　藤内　大輔　氏

第1回 AT特別セミナー

第3回 AT特別セミナー

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・地域におけるATツアー商品の販売体制整備及び地域に精通したガイド人材の確保	課題	・地域におけるATツアー商品の販売体制整備及び地域に精通したガイド人材の確保
今後(令和8年度以降)の方向性	・ATツアー商品の販売に向けた海外AT関係者及び国内旅行会社とのネットワーク強化や、プロモーションを継続しながら、ATを推進するための専門人材やATツアー催行時に同行する地域に精通したガイドを確保・育成し、地域の受入体制整備を推進する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・国内外のAT関係者及び旅行会社とのネットワークを強化し、市場のニーズを的確に捉えたプロモーションを継続しながら、釧路地域の自然や文化を最大限に活かしたATの推進に向け、専門人材やATツアー催行時に同行する地域に精通したガイド育成を行う。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	道東道利用促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	交流人口増を地域の活性化に繋げるために、観光客数の堅調な伸びを維持し「道東道延伸効果」の持続に向け、くしろ地域の魅力を発信するプロモーション活動をオールくしろで実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,019	1,988	0
財源	一般財源	（千円）	33	1,988	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	1,986		
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	0
	職員数	（人）	0.3	0.3	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

管内各市町村で構成される「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信キャンペーン市町村実行委員会」において、交流人口増を地域の活性化に繋げるために、「道東道延伸効果」の持続に向け、取組を強化する。
ドライブ観光者をターゲットにした下記メディアプロモーションを実施する。

(1)道東道利用・誘客促進キャンペーンの実施

(2)道央圏・十勝圏でのイベントへの出展によるPR

(3)各種メディアを活用したプロモーション

(4)ネクスコ東日本と連携した取り組みの実施

(5)開通PRグッズの作成・配布

※「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信キャンペーン市町村実行委員会」に負担金を支出。

(2)事業の実績と成果

①事業実績
(1)道東道を活用した「冬のドライブ周遊」を促進する冬のくしろ「旅フォト投稿キャンペーン」の実施
・Instagram 投稿キャンペーン（令和7年11月～令和8年2月）
・応募件数 115件
(2)道央圏等でのイベント出展・開催によるＰＲ
・「チカホ」でのPR実施（令和7年7月）
・「イオンモール札幌平岡」でのPR実施（令和7年8月）
・「道の駅おとふけ」でのPR実施（令和7年9月）
(3)各種メディアを活用したプロモーション
・新聞広告全5段カラー6回掲載
・FM ラジオパブリシティ実施〔AIR-G〕
(4)ネクスコ東日本と連携した取り組みの実施
・スタンプラリー実施
(5)開通Ｐ Ｒグッズの作成・配布
・うちわ、ポケットティッシュ、のぼりを作成し、イベント等で配布・掲示
②成果
◎道東道の利用促進に向けた取り組みの成果として、道内観光入込客数の増加に寄与した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・令和6年12月22日に釧路西IC～阿寒IC間が開通した道東道の利便性等をアピールしながら、更なるドライブ観光の促進と情報発信の強化が必要。	課題	・釧路西IC～阿寒IC間の開通に伴い、今後は根室までの延伸に向けた取組が必要。
今後(令和8年度以降)の方向性	・道東道（本別ー釧路間）の全線開通を活かし、管内町村との連携により、くしろ地域の魅力を発信しながら、引き続き誘客促進を進めていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・くしろ地域までの延伸・誘客の観点での事業展開は終了とする。 ・今後は、事業所管課を企画課に移行し、根室までの延伸に向けた観点で取組を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ひがし北海道空港連携誘致事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	ひがし北海道エリアにおける海外からの誘客を図るため、釧路・帯広・網走市が連携し、誘客促進施策と国際線就航の実現に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,400	1,319	1,500
財源	一般財源	（千円）	1,400	1,319	1,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,172	5,334	5,398
	職員数	（人）	0.7	0.7	0.7
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●情報発信事業 (1)台湾在住の個人旅行者向けJR・道東3市特設WEBサイト、Facebookを活用した情報発信及び現地プロモーションの実施(JR北海道連携) (2)台湾及びシンガポール向けデジタル・現地プロモーションの実施(ひがし北海道DMO連携) (3)海外旅行会社向けひがし北海道デジタルパンフレット制作	●情報発信事業 (1)台湾在住の個人旅行者向けJR・道東3市特設WEBサイト、Facebookを活用した情報発信及び現地プロモーションの実施(JR北海道連携) ・JR北海道が運営する台湾向けFacebook「REAL北海道」を活用した情報発信 ・台北国際旅行博(開催:11/7～10)で北海道観光機構及びJALブースに出展し、動画発信、ステージイベントにおける釧路市長トップセールス等によりひがし北海道プロモーションを実施(来場者数:365,302人)。 (2)台湾向けデジタル・現地プロモーションの実施 ①台湾プロモーション ・台湾航空会社、旅行会社へのセールスコール等の要請活動を実施。 期間　(i)8/21～22、(ii)11/10～11 対象　(i)台湾航空会社、旅行会社 (ii)行政、台湾航空会社、旅行会社 (3)海外旅行会社向けひがし北海道デジタルパンフレット制作 ・訪日外国人観光客誘致を目的に、「ひがし北海道観光キャンペーン協議会」でひがし北海道観光パンフレットを作成し、台北国際旅行博(ITF)で配布等を実施

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・個人旅行化(FIT化)を受けた情報発信とセールスの強化が必要である。 特に台湾等に人気のある冬季については、交通手段も含めた観光プロモーションを実施していき、ひがし北海道周遊観光の定着化を図る継続的な取り組みが必要である。	課題	・訪日外国人観光客数が堅調に推移する中で、個人旅行化(FIT化)を受けた情報発信とセールスの強化が必要である。 ・特に台湾等に人気のある冬季については、交通手段も含めた観光プロモーションを実施していき、ひがし北海道周遊観光の定着化を図る継続的な取り組みが必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・ひがし北海道地域が一体となったPRを継続的に実施するほか、現地メディアやプロモーションを通じ、個人旅行客に訴求する観光資源の情報発信を促進する。 これまでのプロモーションや招聘事業等により構築してきた人脈等を活用し、チャーター便誘致・誘客の取り組みにつなげていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・ひがし北海道地域が一体となったPRを継続的に実施するほか、現地メディアやプロモーションを通じ、個人旅行客に訴求する観光資源の情報発信を促進する。 また、これまでのプロモーション等により構築してきた人脈等を活用し誘客を図るとともに、新たなチャーター便就航に向けた取り組みにつなげていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	水のカムイ観光圏協議会負担金＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 観光圏整備法（国土交通省観光庁）
目的と概要	釧路市と弟子屈町の行政や観光団体など37団体で構成する釧路湿原・阿寒・摩周観光圏（※1）において「2泊3日以上滞在する魅力あふれる自然共生型滞在観光地づくり」などを目的に、釧路・阿寒・弟子屈のDMO等の連携による観光圏プラットフォーム（※2）を構築し、広域での観光地域づくり事業を連携して推進を図る。市は負担金を支出。 （※1）平成27年4月10日に国より「水のカムイ観光圏」として認定 （※2）観光圏プラットフォーム～観光圏の一元的な窓口機能を担う組織

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	5,228	7,454	5,228
財源	一般財源	（千円）	5,228	7,454	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			5,228

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		49.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①負担金を財源とした観光圏整備事業	①負担金を財源とした観光圏整備事業 滞在型観光の促進に向けた周遊ルート整備、訪日プロモーション、地域ブランド発信など多角的な取組を推進し、宿泊数の増加や体験型観光の拡充などに繋がった。
○広域的な滞在促進に資するコンテンツの磨き上げ ・ブランドコンセプト「水のカムイと出会える旅へ」を体感できる滞在コンテンツを造成する。	○広域的な滞在促進に資するコンテンツの磨き上げ ・新たなサイクリングコース造成に向け2コースを試走した。 期間：令和7年10月28日「摩周コース」、 令和7年11月7日に「オンネトーコース」 参加者：事務局および観光地域づくりマネージャー
○移動の利便性の向上（アクセス整備） ・阿寒バス㈱「釧路知床号」「知床釧路号」の定期観光バスの運行区間のうち、阿寒湖及び道の駅摩周温泉の乗降部分を当観光圏におけるネットワークバスと見なした、運行期間における広告プロモーション等への支援	○移動の利便性の向上（アクセス整備） ・阿寒バス㈱「釧路知床号」「知床釧路号」の運行期間における広告プロモーション等への支援を行った。 ◇釧路知床号 7月26日～10月18日／1月17日～3 月14日 ◇知床釧路号 7月27日～10月19日／1月18日～3 月15日
○プロモーション事業 ・アフターコロナ及びATWS2023を見据えたJNTOの活用による情報発信	○プロモーション事業 ・モンベルフレンドフェアへの出展 (1) 開催期間　令和7年7月5日～7月6日 (2) 来場者数　約16,500人 ・海外向けたSNS発信（FacebookおよびInstagram）を実施した。
○来訪者調査 ・マーケティング調査の実施 ・滞在プログラム満足度調査の実施	○来訪者調査 【期間】　夏期：8月～9月　冬期：1月～2月 【回答票数】夏期：日本人610票　外国人65票 冬期：日本人212票　外国人67票
○観光圏ホームページ等維持管理 ・ポータルサイトや無料Wi-Fi等情報インフラの管理・改善	○観光圏ホームページ等維持管理 ・ポータルサイトなどの情報インフラなどを外国人目線に立って管理及び改善並びにWi-Fiの維持管理を行った。
○住民が一体となった観光地域づくりの推進事業 ・観光地域づくりセミナーの開催	○住民が一体となった観光地域づくりの推進事業 ・「北海道東トレイル開通から1年」としてセミナーを開催した。 日時：令和8年2月18日　参加人数：34名 会場：KKSコンベンションセンター
	○観光圏間の連携の推進 ・全国観光圏推進協議会事業へ参画した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・水のカムイ観光圏域における訪日観光需要の獲得や滞在日数の向上、地域ブランドの発信が課題であり、滞在周遊型コンテンツの充実と情報発信を強化し、滞在価値の向上が必要。	課題	・水のカムイ観光圏域における訪日観光需要の獲得や滞在日数の向上、地域ブランドの発信が課題であり、滞在周遊型コンテンツの充実と情報発信を強化し、滞在価値の向上が必要。 ・ブランドコンセプトの抜本的な見直しの検討
今後（令和8年度以降）の方向性	・第3期水のカムイ観光圏整備計画に基づき、DMOや観光地域づくりマネージャー等を中核とする多様な事業者と連携し、当圏域における滞在価値の向上と持続可能な滞在型観光地域づくりを進める。	今後（令和9年度以降）の方向性	・第3期水のカムイ観光圏整備計画に基づき、DMOや観光地域づくりマネージャー等を中核とする多様な事業者と連携し、当圏域における滞在価値の向上と持続可能な滞在型観光地域づくりを進める。 ・保有コンテンツと現行コンセプトの照らし合わせを行い、最適なコンセプトを模索していく

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	国内観光客誘致事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	国内観光客の継続的・安定的な誘致を図るため、釧路地域の認知度向上を高めるとともに、観光関係団体等と連携したプロモーション活動の実施など、国内観光客の誘客促進に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,157	2,157	2,390
財源	一般財源	（千円）	2,157	2,157	2,390
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		14.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①プロモーション活動への支援
釧路観光コンベンション協会が実施する、旅行会社商品造成担当へのセールスや、北海道観光機構主催の北海道観光プロモーションへの参加などによる国内観光客誘致活動に対する支援を行う。

②北海道くしろ地域と東京特別区による関係醸成プロジェクト
北海道釧路地域・東京都特別区交流推進協議会において、釧路地域と東京都特別区の経済交流による交流人口拡大、販路拡大、地域活性化、首都圏からの誘致促進を図るため各種事業を実施。

③修学旅行誘致事業支援
釧路観光コンベンション協会が実施する、釧路ならではの体験・学習メニューをまとめた修学旅行のガイドブックの作成や、旅行エージェントや道外の小中学校及び全国の高校への誘致活動に対する支援を行う。

(2)事業の実績と成果

①プロモーション活動への支援
〇国内プロモーション
・ひがし北海道DMO商談会（札幌：4月23日）（東京：4月25日）
・阪急交通社北海道支部商談会（春：4月23日）（秋：9月3日）
・北洋銀行主催「観光商談会in Tokyo」（8月27日）
・ツーリズムEXPOジャパン2025（9月25日～28日）
・航空会社表敬訪問及び要請活動（9月30日～10月3日）
・阪急交通社 長期滞在商品説明会（2月25日～27日）

②北海道くしろ地域と東京特別区による関係醸成プロジェクト
1.くしろ地域の魅力発信【くしろ地域→荒川区】
〇北海道くしろのふれあい祭りの開催
・開催日時：10月25日・26日　10：00～16：00
・開催場所：荒川区日暮里駅前イベント広場
・内容：くしろ地域の特産品販売、観光PR等
2.くしろ地域の魅力体験【荒川区→くしろ地域】
〇くしろ地域魅力体験交流ツアーの実施
・実施時期：8月17日～19日　東京発着2泊3日

・参加者：荒川区の小学生と保護者6組12名、
釧路市・鶴居村・厚岸町・浜中町の
小学生と保護者6組12名
・訪問先：釧路市・鶴居村（2班に分けて2市町村を訪問）
※参考：釧路市・鶴居村班、厚岸町・浜中町班
・内容：アクティビティ及び文化等の体験、地元の子ども達との交流

③修学旅行誘致事業支援
・修学旅行ガイドブックを学校339部、旅行会社90社に送付
・道外セールスを実施（大阪・東京）
・北海道教育旅行説明会商談会を実施

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
小中学校	学校数	23校	21校	18校
	人数	1,342人	959人	855人
高等学校	学校数	29校	29校	24校
	人数	4,123人	4,291人	3,546人
専門学校等	学校数	3校	4校	3校
	人数	155人	60人	61人

全国の観光関連団体・会社に向け釧路市の魅力をPRし、誘客促進の取り組みを進めることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・航空需要の増加やクルーズ船の寄港回数増加などにより、釧路地域への国内観光客は年々増加傾向にあるものの、コロナ禍前の状況には十分回復していない。今後も旅行会社へのセールスや現地プロモーション等により釧路地域の観光コンテンツをPRし、特に閑散期の誘客促進や滞在促進につながる取り組みを継続していく必要がある。	課題	・航空需要の増加やクルーズ船の寄港回数増加などにより、釧路地域への国内観光客は年々増加傾向にあるものの、コロナ禍前の状況には十分回復していない。今後も旅行会社へのセールスや現地プロモーション等により釧路地域の観光コンテンツをPRし、特に閑散期の誘客促進や滞在促進につながる取り組みを継続していく必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、観光協会をはじめとする関係団体や周辺自治体との連携を図るとともに、道内外の様々なイベント時において釧路エリアの多様な魅力を情報発信し、国内観光客のさらなる誘客促進を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き必要な見直しを行いながら、観光協会をはじめとする関係団体や周辺自治体との連携を図るとともに、道内外の様々なイベントにおいて釧路エリアの多様な魅力を発信し、国内観光客のさらなる誘客促進を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	海外観光客誘致事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室 産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	海外からの誘客促進を図るため、アジア地域を中心に地域の魅力を発信するとともに、観光関係団体と連携し、外国人観光客の誘客促進に向けた取り組みを進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	998	2,000	2,020
財源	一般財源	（千円）	998	2,000	2,020
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	5,910	6,096	6,169
	職員数	（人）	0.8	0.8	0.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		13.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○海外セールス・プロモーション事業 （一社)釧路観光コンベンション協会、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構や観光関係事業者等と連携し、台湾をはじめとするアジア市場に向け、旅行博等を通じて観光素材のプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールスを通じて、旅行商品の造成や誘客促進を図る。	○海外セールス・プロモーション事業 ①ひがし北海道3市（網走市・帯広市・釧路市）台湾セールス 日程：R7.8.21～ 22 訪問先：航空会社1社、旅行代理店等8社 内容：チャイナエアラインには2026年冬のチャーター便就航要請を実施。旅行代理店には観光コンテンツの紹介および旅行商品造成を要請。圏域での周遊促進に向けた具体的な関心や反応を得た。 ②シンガポールプロモーション 日程：R7.9.6 ～10 訪問先：JNTOシンガポール事務所、㈱ジェイアール東日本、旅行会社5社 内容：シンガポールからは新千歳空港に直行便がなく、羽田乗継となっていることから、ダイレクトにひがし北海道に就航するよう要請。今後の路線計画に対する理解と関心を深める機会となった。 ③タイFITフェア2025、北海道 B to Bセミナー in バンコク 日程：R7.11.21～24 内容：FFT（フレンズ・フロム・タイランド）との連携のもと、旅行会社等々に釧路の自然・アクティビティ・文化・食などを紹介。観光素材の直接的な発信を通じ、ひがし北海道の認知度向上と旅行意欲の喚起につながった。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・海外セールス・プロモーション事業については、コロナ禍後に回復しつつある訪日客をひがし北海道に呼び込むため、積極的な情報発信が引き続き求められる。 ・広域観光周遊促進事業については、周遊ルート形成計画や経過措置事業の終了を踏まえ、市としての役割や関与のあり方を見極める必要がある。	課題	・訪日外国人観光客数が堅調に推移する中で、釧路への誘致拡大のため、さらに積極的な呼び込みと情報発信が求められる。
今後(令和8年度以降)の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域を対象に、観光関係団体と連携しながら情報発信を一層充実させ、訪日客によるひがし北海道エリアの周遊促進につながる取組を進めていく。また、これまでに開発された観光コンテンツや得られた知見を、今後の広域的な誘客施策に活用するため、関係事業者等との連携を図っていく。	今後(令和9年度以降)の方向性	・台湾をはじめとするアジア地域を対象に、観光関係団体と連携を図りながら情報発信を一層充実させ、訪日客のひがし北海道エリア周遊促進につながる取り組みを進めていく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光情報発信提供事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第二期釧路市観光振興ビジョン 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路地域の観光情報発信や認知度向上に努め、釧路市への誘客促進を図ることを目的とする。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	4,536	4,351	4,787
財源	一般財源	（千円）	2,439	4,351	4,227
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	2,097		560

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	13,298	13,716	13,880
	職員数	（人）	1.8	1.8	1.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		29.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①クルーズ観光客観光情報提供事業 クルーズ客船で釧路を訪れる観光客に対して、釧路市内の観光情報の発信やおもてなしの充実、受け入れ体制の強化を図るため、インフォメーション及び国際交流サロンを開設する。	①クルーズ観光客観光情報提供事業 クルーズ船入港時にインフォメーションを設置して観光案内を実施、外国船入港時には着物試着や折鶴体験など国際交流サロンを開設。 英語ボランティアの案内により外国人観光客に対しても釧路の観光情報を伝えることができた。 ◎R7年度：10隻12回（日本船：2隻2回、外国船8隻10回） クルーズ観光マップ制作　3,000部
②釧路・阿寒湖観光公式WEBサイトの管理運営 釧路・阿寒湖観光公式サイト「SUPER FANTASTIC Kushiro Lake Akan」の管理・運営と、国内外に向けた情報発信の強化を図る。	②釧路・阿寒湖観光公式WEBサイトの管理運営 季節に応じた特集記事の作成や旬の観光情報を発信した。 ◎R7年度：約205万ページビュー（R6年度：約238万）
③観光リーフレット作成 国内物産展や海外プロモーション等での配布を目的とした、主要観光スポットや交通等の情報を集約したマップやチラシを多言語で作成し、釧路地域の情報発信を図る。	③観光リーフレット作成 国内物産展やJNTO海外事務所など国内外で配布し、釧路地域の情報発信を図ることができた。 ◎EAST　HOKKAIDO　KUSHIRO（日本語、繁体字）、四カ国語パンフレットを作成。
④デジタルプロモーション強化事業 SNS（Instagram）を活用し、誘客促進へつなげるために情報発信を展開する。	④デジタルプロモーション強化事業 ・釧路市観光振興室の Instagramアカウント（@cool_kushiro）を活用し、国内の観光客に向けて 観光情報を発信した。 ◎投稿数 R7年度：72 ◎リーチ数（投稿が表示されたユーザーの数） R7年度：217,000 各種媒体を通じた情報発信により、効率的に情報を届けることができ、釧路への興味・関心を高めることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・観光客のニーズや目的、ターゲット（国別、年代、興味志向など）に応じた情報発信の効果的な手法・発信媒体を検討するとともに、国内外に向けた情報発信の強化が求められている。	課題	・観光客のニーズや目的、ターゲット（国別、年代、興味志向など）に合わせた情報発信の効果的な手法・発信媒体の検討による情報発信が求められている。
今後（令和8年度以降）の方向性	・国内外に向けたWEB・SNS等の活用や、JNTO（日本政府観光局）と連携し海外に向けた情報発信の強化に取り組む。	今後（令和9年度以降）の方向性	・国内外の情勢変化に基づく観光客の興味関心に関する動向を把握するとともに、WEB・SNS等での発信等、関係団体とも連携し、更なる情報発信の強化に取り組む。 ・観光パンフレットの電子化や制作部数の見直しについて検討を進め、観光客や宿泊者のニーズに対応した効果的な観光情報発信へ移行する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	DMO推進体制強化事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	地域プロジェクトマネージャー制度を活用した専門人材を配置し、地域連携DMO（釧路観光コンベンション協会）の推進体制強化を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		5,385	8,896
財源	一般財源	（千円）	0	5,361	6,422
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		24	2,474

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	3,810	3,856
	職員数	（人）		0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		35.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①地域との意見交換会の開催等	①地域との意見交換会の開催等 【定例ミーティング】 釧路市・釧路観光コンベンション協会・地域プロジェクトマネージャーによる、観光地域づくりのための地域課題への対応に向けた情報交換を定期的に実施。 【市内観光事業者等との懇談会】 釧路観光コンベンション協会の会員を対象とした意見交換会を年2回開催。 〇成果 地域の観光関連事業者等との情報交換の定着化に向けた取組みにより、観光地域づくりのための地域課題の把握に寄与した。
②観光コンテンツの企画立案等	②観光コンテンツの企画立案等 【海外向け情報発信業務（メディアやインフルエンサー招請、商談会、プロモーション等への参加）】 ・JNTOインバウンド旅行振興フォーラム参加 日程：令和7年9月4日～5日 場所：東京 ・オランダメディア招聘の実施 日程：令和7年9月14日～17日 ・カナダ旅行会社の招請 日程：令和7年10月9日～12日 〇成果 JNTO海外事務所と連携し、海外メディア・旅行会社を対象とした招請を円滑に実施したことで、地域における観光資源の情報発信に寄与した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります	課題	・DMOにおいて、地域の関係者との連携により、マーケティングなどの戦略に基づく観光地域づくりの推進が求められるものの、地域連携DMOである釧路観光コンベンション協会においては、DMO機能を担う専門人材が不足していることが課題である。
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります	今後（令和9年度以降）の方向性	・地域の観光関連事業者等との定期的な情報交換の場を定着化するとともに、必要な環境整備を地域連携DMOが実施できる体制を確立する。 ・観光コンテンツの催行を通して、人材（ガイド等）の活躍の場や育成を行う体制を確立する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	外国人材活用事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	JICAと連携したタイ人ボランティア（FFT）を受入により、タイ人目線による釧路地域の魅力発信や情報発信、旅行商品の造成を通じて、タイからの誘客促進を図る。 初代FFT（受入：2022.9～11月） 2代目FFT（受入：2024.3～6月） 3代目FFT（受入：2025.1～2026.1月）

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		853	
財源	一般財源	（千円）	0	849	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		4	

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	1,524	0
	職員数	（人）		0.2	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		5.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

〇タイFFTボランティア（3代目）受入
　JICAと連携したタイ人ボランティア（FFT）を受入
　　住宅借上料　・・・　釧路市負担（令和7年度より）
　　活動費　　・・・　JICA負担

〇活動内容
①タイ人向けの釧路モデルコース作成とパンフレット作成
タイ人旅行者のニーズや興味を踏まえたおすすめの周遊コースを企画し、タイ語観光パンフレットの作成する。

②釧路の観光記事作成・SNS発信
釧路での体験・おすすめスポットなどを、タイ語の記事でSNSを通じて発信

③旅行会社、メディア等への情報提供
タイ現地旅行会社やメディア等へ釧路の観光情報提供を実施

④タイ文化の紹介・国際交流活動
地域活動やJICA国際交流イベント等を通じて、タイの文化や習慣を紹介し、相互理解の促進と国際交流の機会を創出

(2)事業の実績と成果

〇タイFFTボランティア（3代目）の受入
・氏名　Ms.Sarinya Wangmanaopitak
　（サリーニャ　ワンマナオピタク）※通称／チェリー
・活動期間
　2025年2月6日（木）～2026年2月2日（月）
　（観光振興室・阿寒観光振興課勤務）

〇活動成果
①タイ人向けの釧路モデルコース作成とパンフレット作成

＜タイFITフェア（旅行博）、旅行会社セールス等で活用＞

②釧路の観光記事作成・SNS発信（タイ語）

釧路市観光Facebook（タイ語）運営
フォロワー数2,000人（2026.3月現在）　投稿数220件、閲覧数　約63万件　　フォロワー数　約1,000人増

③旅行会社、メディア等への情報提供
　タイ旅行会社への情報提供（旅行商品造成）
　メディア・インフルエンサー等の情報提供・通訳対応
　JNTOタイ等への記事投稿　など

④タイ文化の紹介・国際交流活動
　国際交流の会、ガールスカウト（タイ料理教室）活動等に参加
　JICAイベント（釧路国際交流フェスタ等に参加

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	評価を実施していないため、空欄となります	課題	・タイ市場における釧路の認知度向上に向けたニーズに合った情報発信と、タイ旅行会社による旅行商品造成など販売チャンネルの拡充が必要
今後（令和8年度以降）の方向性	評価を実施していないため、空欄となります	今後（令和9年度以降）の方向性	・タイ人目線による情報発信や旅行商品の造成を通じて、タイ市場における釧路地域の認知度向上と誘客促進が図られ、国際交流や観光振興の促進と地域経済の活性化に繋がった。タイFFTの受入は終了するものの、歴代のタイFFTと連携し、タイ語による情報発信や誘客活動を継続し、タイ市場からの旅行者数増加に繋げる。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	観光施策推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン 釧路市都市経営戦略プラン/政策プラン
目的と概要	阿寒湖温泉地区の“個性を明確にし、付加価値を高めること”“環境への配慮を進めること”“国際的にも通用する質を高めること”を基本理念とする「ブランド化」と「地域活性化」の推進を目的として、同地区の観光まちづくり推進組織である「NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構」等へ補助金による支援を実施する。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

阿寒湖温泉ブランド・活性化事業
　阿寒湖温泉及び周辺の地域において観光振興を通して地域活性化を図るため、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構等に対し補助金による支援を実施する。

①阿寒観光協会運営・経常事業補助金
　〇観光案内所の運営
　〇観光客誘致事業
　〇観光振興イベントの開催

②観光まちづくり重点戦略推進事業補助金
　〇異国の森ブランド化事業
　〇アウトドア基地化推進事業
　〇花いっぱいプロジェクト事業
　〇商店街活性化事業

阿寒湖温泉旅館組合観光客誘致事業補助金
　〇遊ingリゾート阿寒誘致宣伝事業

(2)事業の実績と成果

阿寒湖温泉ブランド・活性化事業

①阿寒観光協会運営・経常事業補助金
　〇観光案内所の運営
　　・阿寒湖温泉及び周辺観光地の案内を行い広域観光へ寄与
　　利用者数：14,244人
　〇観光客誘致事業
　　・各種宣伝活動及び下記イベントの開催により国内外の観光客を誘致
　〇観光振興イベントの主催
　　・阿寒湖水開き、雄阿寒岳山開き、まりも祭り、阿寒湖氷上フェスティバルなど

②観光まちづくり重点戦略推進事業補助金
　〇異国の森ブランド化事業
　　・韓国航空会社・エージェントへのプロモーション活動実施
　　・台湾でのプロモーション活動実施
　　・札幌及び東京でのひがし北海道観光素材説明会への参加
　　・福岡、広島、岡山、大阪、名古屋、東京の旅行会社への訪問によるプロモーション実施
　　・東京での北洋銀行観光商談会への参加
　　・国内イベントでのPRブース出展
　　・「北海道生活夏号」及び「冬号」での広告掲載
　〇アウトドア基地化推進事業
　　・名古屋でのツーリズムEXPOジャパン出展
　〇花いっぱいプロジェクト事業
　　・阿寒湖温泉内にて植栽・花壇整備を実施
　〇商店街活性化事業
　　・行灯の設置による商店街の魅力向上や回遊性向上に寄与する「トーラサンペルミナ」を実施
　　・ガイドマップの増刷、補完

阿寒湖温泉旅館組合観光客誘致事業
　〇遊ingリゾート阿寒誘致宣伝事業
　　・冬のロングランイベント「冬華美」による観光客誘客を実施
　　・各種イベントの宣伝広告による観光客誘致を実施

観光案内所

阿寒湖氷上フェスティバルICE・愛す・阿寒「冬華美」

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	44,078	44,118	44,191
財源	一般財源	（千円）	44,078	34,118	44,191
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		10,000	

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		293.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・インバウンド旅行客に対する受け入れ環境の更なる強化。 ・まだ眠っている地域資源の活用。	課題	・国内外の観光客誘致促進のための情報発信・プロモーション活動の強化。 ・観光客の受け入れのための環境の整備と、観光資源のさらなる活用。
今後(令和8年度以降)の方向性	・閑散期の誘客底上げに対する仕掛けの強化。 ・台湾及び東南アジアをターゲットとしたインバウンド旅行客へのプロモーションの継続。	今後(令和9年度以降)の方向性	・閑散期の誘客底上げに対する仕掛けの強化。 台湾及び東南アジアをターゲットとしたインバウンド旅行客へのプロモーションの継続。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	湿原展望台施設整備事業＜当初＞＜6月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部観光振興室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	多様化する利用客やニーズに対応した整備の実施により、利用者数の増や満足度向上、滞在時間の延長や消費額の増が見込まれ、地域経済の活性化に資する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		40,083	30,888
財源	一般財源	（千円）	0	4,872	0
	国道支出金	（千円）		20,041	14,950
	地方債	（千円）		12,500	
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）		2,670	15,938

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,620	7,711
	職員数	（人）		1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		266.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		83.2	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○基本設計の実施 　ワーキンググループでの議論を踏まえ、再整備に向け、湿原展望台やサテライト展望台を含む周遊木道全体の面的な魅力向上に向けた基本構想を策定する。	○基本設計の実施 　ワーキンググループでの議論を踏まえ、17回の中間打ち合わせを経て、既存の設置状況を基に改修のための基本設計を行うとともに、構造物については、概略形式及び寸法の決定、施工方法の検討、工事計画書の作成、工事費の概算積算を行い、技術的、経済的判定を実施し、再整備に向けた準備が整えられた。
○地質、測量調査の実施 　基本設計にかかる範囲の地質調査及び測量調査を実施する。	○地質、測量調査の実施 　各種測量方法を用い、再整備に必要な基礎データを取得し、実施設計に向けたデータが出そろった。
○獣害対策用ドローンの導入 　ドローンを活用してヒグマ等の位置情報や行動を効率的に把握し、安全かつ迅速な獣害対策を確立することで、安全安心な住民生活と観光地としての危機管理を図る。	○獣害対策用ドローンの導入 　湿原展望台遊歩道周辺におけるヒグマ出没通報時に、利用者の人命・安全確保を目的とした迅速な避難誘導や安全点検体制を確立するため、ドローン機体の導入、パイロットの育成、運用ルールの整備を行い、法令遵守および野生生物・自然環境への配慮をふまえた実施体制を構築した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価	令和7年度実施事業評価結果	評価　継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。	課題	・展示の陳腐化やガイド不在時でも楽しめる仕掛けの不足、さらに周辺施設や交通・滞在拠点等との広域連携による面的な魅力向上の不足が、来訪者の満足度低下を招いている。また、遊歩道老朽化に伴う安全性の低下や、遊歩道内の案内・情報提供の不十分さも湿原の学びや楽しみを妨げており、これらの解決が喫緊の課題である。
今後(令和8年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。	今後(令和9年度以降)の方向性	・令和8年度に実施する実施設計及び環境調査をもとに遊歩道の整備工事を実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	阿寒地域活性化事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	阿寒丹頂の里エリアにおいて、施設等の整備や積極的な情報発信及び誘客活動により魅力ある日中滞在型道の駅の形成を目指すとともに、エリアの資源を活用したスポーツ合宿等の誘致による阿寒地区の地域活性化に取り組むもの。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	8,623	5,500	5,500
財源	一般財源	（千円）	8,623	5,500	5,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	8,866	9,144	9,253
	職員数	（人）	1.2	1.2	1.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		36.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
地域おこし協力隊制度を活用したスポーツ合宿等の誘致 【概要】 宿泊機能をはじめとした阿寒丹頂の里エリアの資源を活用し、スポーツ合宿等の誘致を図ることにより、集客や交流人口増につなげるもの。	◎スポーツ合宿PR用ウェブサイトの制作・運用－① （サイト経由の問い合わせ件数：1件） ◎市内大型スポーツ大会におけるPRブース出展－② （出展による合宿見込団体の創出：2件） ◎延べ4団体の合宿受入－③

①スポーツ合宿PR用ウェブサイト（R7.12公開）

②市内大型スポーツ大会におけるPRブース出展

③道内女子サッカーチーム2団体による合同合宿

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・経営コンサルタントによる支援は最終年度となり、管理運営のノウハウ構築や能動的な施策立案、収支の改善を図ることができた一方、引き続きエリア内の回遊性を高める施設間連携に向けた施策や、さらなるエリアの魅力の向上及び創出に向けた取り組みが必要。 ・スポーツ合宿等誘致においては、各種PR媒体の整備を行ったことにより合宿実績が生まれたものの、誘致する競技や団体のターゲティング及び年間を通した誘致につなげる取り組みが必要。	課題	・PR媒体の拡充や競技・団体のターゲティングにより新たな団体の受入につながった一方、引き続き宿泊施設の閑散期を埋める競技・団体誘致の検討が必要。
今後(令和8年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊員及び指定管理者と連携を図り、スポーツ合宿等の誘致活動をさらに活発化させ、阿寒丹頂の里エリアの利活用促進並びに集客/交流人口増を目指す。	今後(令和9年度以降)の方向性	・引き続き、地域おこし協力隊員及び指定管理者と連携を図り、スポーツ合宿等の誘致活動をさらに活発化させ、阿寒丹頂の里エリアの利活用促進並びに集客/交流人口増を目指す。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	音別町憩いの森管理運営事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第二期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	音別町憩いの森の適正な管理、施設の魅力・機能向上を図ることで、利用促進につなげるとともに、集客人口の増加や地域内における消費拡大、地域内外への情報発信による音別地区の知名度の向上に努める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	555	5,500	5,500
財源	一般財源	（千円）	555	5,500	5,500
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		36.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○音別町憩いの森管理運営事業
（1）地域の若者等によるワーキングチームや地域おこし協力隊を活用した音別町憩いの森の利用促進、知名度向上に向けた仕組みづくりの検討

(2)事業の実績と成果

○音別町憩いの森管理運営事業
（1）音別町憩いの森について、地域おこし協力隊（観光振興支援員）によるSNSでの情報発信を行い、地域内外への利用促進、知名度向上に努めた。

【SNS活用例】

（2）音別町憩いの森の利用促進及び集客人口の増加を図るため音別地区と関連があり、かつ、アウトドアに精通する事業者や地域おこし協力隊など多様な人材を集め、ワーキンググループ会議を実施した。

【会議開催日程及び出席者数】

開催日	出席者数
令和7年　6月11日（水）	16名
令和7年　7月23日（水）	12名
令和7年　8月23日（土）	22名
令和7年10月24日（金）	15名
令和7年11月　4日（火）	15名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・地域おこし協力隊を採用し、今後の憩いの森の再整備の方向性について、音別地域の方々の意見も取り入れながら検討を進める必要がある。	課題	・ワーキンググループ会議で出た意見を取り入れながら、音別町憩いの森の施設更新や整備について検討していく必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	・憩いの森の更なる魅力向上を図り、誘客促進に資する検討を引き続き進める。	今後（令和9年度以降）の方向性	・憩いの森の更なる魅力向上を図るため、老朽化の著しい遊具の更新など、利用者が安全で快適に滞在できるよう各種整備の検討を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	空き店舗等活用促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路市内の空き店舗等の活用促進及びまちの賑わい創出を目的として、空き店舗等に出店する中小企業者等を対象に、店舗の改装等に係る経費に対し補助金による支援を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,624	2,900	3,100
財源	一般財源	（千円）	2,624	2,900	3,100
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	1,478	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.2	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		19.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　空き店舗等活用促進事業補助金による支援
(1)予算額
・中心市街地　500千円×5件　　・その他　200千円×3件

(2)　対象経費
・店舗改装費、広告宣伝費

(3)　限度額
・費用の2分の1以内で20万円
・中心市街地を中心とした商業地域は50万円

(4)　対象者
・中小企業者、協同組合等、商店街及びNPO法人

(5)　対象業種
・日本標準産業分類に定める小売業、
飲食業及びサービス業（一部、対象外業種あり）

(6)　対象地域
・釧路市内にある商店街振興組合が定款に定める地区
・釧路圏都市計画における商業地域及び近隣商業地域内

(7)　対象店舗
・1階に店舗専用の出入口が設置されていること
・店舗の移転ではないこと
（店舗面積が2倍以上になる事業拡大及び
移転を余儀なくされるやむを得ない事由によるものを除く）

2　遊休不動産を活用したマチナカ賑わい創出事業
(1)遊休不動産と事業者のマッチングや出店の伴走支援

(2)事業の実績と成果

1　空き店舗等活用促進事業補助金の実績
(1)補助実績
7件2,900千円　（500千円×5件　200千円×2件）
・令和7年度実績の内訳

（単位：件）

	対象業種		
	小売業	飲食業	サービス業
中心市街地（補助上限50万円）	0	5	0
その他の対象地域（補助上限20万円）	1	1	0
合計	1	6	0

(2)　令和3～7年度実績の地区別内訳

（単位：件）

	中心市街地	その他	合計
令和7年度	5	2	7
令和６年度	5	0	5
令和５年度	3	0	3
令和４年度	3	0	3
令和３年度	4	1	5
合計	20	3	23

◎出店により空き店舗の活用と賑わいが創出された。

2　遊休不動産を活用したマチナカ賑わい創出事業の実績
・相談対応件数　9件
・物件内見同行　3回

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・北大通への出店に一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・イベントやボランティア等による活用など、創業や出店以外の方法により賑わいを創出することに対しての支援となっていない。 市においてマッチングを行なっていることの認知が不足している。	課題	・北大通への出店に一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・イベントやボランティア等による活用など、創業や出店以外の方法により賑わいを創出することに対しての支援となっていない。 市においてマッチングを行なっていることの認知が不足している。
今後(令和8年度以降)の方向性	・遊休不動産を掘り起こし、事業者とマッチングを行う。 遊休不動産を活用した出店以外の方法による賑わい創出を検討する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・遊休不動産を掘り起こし、事業者とマッチングを行う。 遊休不動産を活用した出店以外の方法による賑わい創出を検討する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	商工会・商店街等活性化支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	商工会・商店街等のイメージアップや競争力強化、商業地域の賑わいを創出する事業に対し、当該事業に要する経費の一部を予算の範囲で補助することにより、商工会・商店街等の活性化を図ることを目的とする。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,993	1,245	2,300
財源	一般財源	（千円）	1,993	1,245	2,300
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		8.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　商工会・商店街等活性化支援事業補助金による支援
・予算額　2,300千円

＜補助制度概要＞

(1) 対象事業
①調査・イベント事業等
②軽微な環境整備事業

(2) 対象団体
①商店街等
（商店街振興組合、商店街振興組合連合会、特定の事業協同組合、商店街振興組合連合会加盟の商店会）
②商工会
③前記①②の組織が中心となり事実上運営する実行員会など

(3) 補助金の額
①商工会、商店街等が行う事業
事業費の2分の1以内（上限20万円）
②商店街振興組合連合会が行う事業
事業費の2分の1以内（上限50万円）

(2)事業の実績と成果

1　商工会・商店街等活性化支援事業補助金の実施
◎補助実績　5件　1,245千円
◎イベント開催や花壇整備等の環境整備により、商店街等の集客力向上や賑わい創出に繋がった。

(1) 事業別実績

		件数（件）	金額（千円）
①	**調査・イベント事業等**	**4**	**1,100**
	商店街振興組合	2	400
	商店会	1	200
	商工会	0	0
	実行委員会（商工会）	0	0
	商店街振興組合連合会	1	500
②	**軽微な環境整備事業**	**1**	**145**
	商店街振興組合	1	145
	商店会	0	0

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・人口減少、電子商取引の拡大など、地域経済の構造変化により、商店街に求められる機能が変化している。 ・組合員数の減少、高齢化による活動の停滞や解散する商店街も見られる。	課題	・人口減少、電子商取引の拡大など、地域経済の構造変化により、商店街のに求められる機能が変化している。 ・組合員数の減少、高齢化による活動の停滞や解散する商店街も見られる。
今後(令和8年度以降)の方向性	・イメージアップ、競争力強化や集客力向上のため、継続して実施する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・イメージアップ、競争力強化や集客力向上のため、継続して実施する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中心市街地活性化対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路の顔として中心市街地の拠点性を高めるとともに、魅力と賑わいの創出を図るために、商工会議所等と連携して研究や事業を進める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,292	1,154	1,780
財源	一般財源	（千円）	851	910	780
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	441	244	1,000

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		7.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

（1）　中心市街地活性化協議会の運営

①　運営支援
・中心市街地の活性化に関する法律に基づき、釧路商工会議所及び株式会社まちづくり釧路が設置する協議会の運営支援を行う。

（2）　調査研究事業

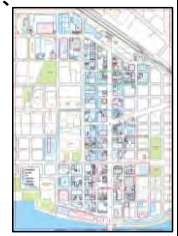
①　中心市街地の土地利用実態調査
・活性化事業推進の参考とするため土地利用の実態を把握する。

②　中心市街地活性化研究会による検討
・人流を作り、沿道への投資や、資産の活用を促すことで、恒常的な賑わいを生み出していくため、協議会の中に、地元経営者等で組織する研究会を立ち上げ、新たな視点から検討を進める。

(2)事業の実績と成果

（1）　中心市街地活性化協議会の運営

①　運営支援
・運営委員会、協議会を開催するとともに、有識者等とともに事務局会議を行った。



（2）　調査研究事業

①　◎中心市街地の土地利用実態調査
・空き店舗比率
（R6）12.87%→（R7）12.5%

②　中心市街地活性化研究会による検討
◎中心市街地の事業経営者など8名のメンバー、経済産業省事業により派遣を受けたコーディネーターと事務局にて令和5年度に研究会を立ち上げ。
◎令和7年度中に研究会を6回開催。
その他、Web会議による有識者聞き取りや、市内研究機関等と意見交換を行った。
◎目指すべき方向性として掲げる、
～ 一次産業の課題解決都市・釧路 ～
について、「次世代水産業」を中心に、市内外の研究者、企業などと連携する中で、中心市街地の資産を活用しつつ、実証フィールドとしての優位性を活かしながら集積を進めることにより賑わいを生み出していくため、今後も需要の調査や掘り起こしを行いながら、ネットワーク作りや実証の呼び込みを行う。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・北大通への出店補助などで一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・出店支援などの商業面以外のアプローチで、人流を作り、賑わいを生む取組が少ない。	課題	・北大通への出店補助などで一定の効果を上げているものの、依然として空き店舗は多い。 ・出店支援などの商業面以外のアプローチで、人流を作り、賑わいを生む取組が少ない。
今後(令和8年度以降)の方向性	・研究会による検討結果を踏まえて、新たなアプローチで賑わいづくりを考える。	今後(令和9年度以降)の方向性	・研究会にて検討してきた内容を実行に移していく。市内外の関係者や大学等研究機関の協力のもと、実証を呼び込むため、事業の周知、セミナーやネットワーク作りを行う。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中小企業振興資金貸付対策事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市中小企業振興条例
目的と概要	中小企業の安定した経営とその基盤の強化などに要する資金の円滑な供給を図るため、中小企業等に対し低利融資のあっせんを行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,120,202	2,741,242	3,822,649
財源	一般財源	（千円）	14,134	17,036	21,613
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	2,106,068	2,724,206	3,801,036

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	6,649	6,858	6,940
	職員数	（人）	0.9	0.9	0.9
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		18,250.6	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）

注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○ 釧路市の融資制度概要

貸付金の種類	融資限度額	金利	用途
丸釧資金	5,000万円	1.4%	経営合理化、設備の近代化等に充てるもの
創業支援資金	1,500万円	4年目以降1.4%	創業に係る運転資金または設備資金に充てるもの
がんばる企業応援資金	5,000万円	4年目以降1.4%	事業の拡大、新分野への進出、経営・事業の効率化・近代化に充てるもの
空き地・空き建物再生事業資金	1億円	4年目以降2.2%	空き地・空き建物の再生を図るための設備資金に充てるもの
中小企業経営安定資金	500万円	0.8%	小規模事業者等の経営の安定化に充てるもの
中心市街地活性化事業資金	2億円	4年目以降2.2%	建物の新設等や、賃貸用集合住宅建物の建設事業に充てるもの
高度化事業資金	5,000万円	1.4%	北海道から貸付を受ける高度化事業に充てるもの
協同組合等事業資金	5,000万円	1.4%	組織金融の円滑化または協同事業資金に充てるもの

○新規融資利用計画

貸付金の種類	融資枠想定金額
丸釧資金	1,091,110 千円
創業支援資金	134,400 千円
がんばる企業応援資金	342,000 千円
その他資金	30,000 千円
合計	1,597,510 千円

(2)事業の実績と成果

◎新規融資利用実績

貸付金の種類	件数	金額
丸釧資金	139 件	1,745,270 千円
創業支援資金	59 件	167,757 千円
がんばる企業応援資金	51 件	924,680 千円
その他資金	4 件	182,000 千円
合計	253 件	3,019,707 千円

○年度末全融資合計残高の推移

	4年度	5年度	6年度	7年度
件数	547件	523件	549件	658件
残高金額	33.1億円	32.2億円	36.6億円	50.2億円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・新規融資利用件数については増加傾向であるが、事業の多様化に伴い、融資の資金使途も多様化していることから、金融機関との連携が必要。	課題	・日本銀行のマイナス金利政策解除に伴い国内の金利は上昇傾向にある中、日本銀行の政策金利の利上げが決定し、今後もさらなる金利の上昇が見込まれる。そのため、既存の融資制度では対応が難しくなると考えられ、制度内容の見直しが必要になる。
今後(令和8年度以降)の方向性	・融資制度の周知を継続するとともに、事業承継時に可能な融資について、金融機関を中心に事業者へも周知を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・燃油等や物価高騰対策として丸釧資金等の活用を図る。 ・今後の動向について、関係団体からの情報収集を行い、円滑な制度融資の実施を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	起業・事業承継推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域経済のプラス成長と雇用の創出を図るため、「釧路市創業支援事業計画」に基づきワンストップ相談窓口の設置や特定創業等支援事業に対する補助を行うほか、将来世代の人材育成を目的に小中学生等を対象とした起業体験プログラムを実施する。 　また、地域の喫緊の課題である事業者の後継者不足に対応するため、各支援機関と連携し、事業承継の啓発及び支援を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	932	975	5,100
財源	一般財源	（千円）	602	50	3,318
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	330	925	1,782

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	771
	職員数	（人）	0.1	0.1	0.1
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.5	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

1　創業支援
(1)各支援機関と連携した創業に関する相談対応
　創業の準備期間から成長段階まで、事業者のステージに応じた相談に対応し、連携する創業支援機関への接続を行う。
　①市で相談する創業希望者数（目標）：30件
　②市で相談後、創業する人数（目標）：4件

(2)特定創業等支援事業（創業スクール）に対する補助金
　釧路市創業支援事業計画に基づく特定創業等支援事業（創業スクール）の実施に対する補助金を交付する。

(3)小中学生等を対象とした起業体験プログラム
　釧路で活躍する将来世代の人材育成を目的に、小中学生等を対象とした起業体験プログラム 「釧路しごと探究部」を実施し、起業家精神や起業家的能力を育む機会を提供する。

2　事業承継支援
(1)釧路事業承継サポート連絡会議
　事業承継を支援する各支援機関を構成機関とする釧路事業承継サポート連絡会議を開催し、情報共有や支援の連携等を行う。

(2)事業承継に関するセミナーの開催
　事業承継の啓発を目的としたセミナーを開催する。

(2)事業の実績と成果

1　創業支援
(1)各支援機関と連携した創業に関する相談対応
　市と創業支援機関が連携した結果、以下のとおりとなった。
　①市で相談した創業希望者数（実績）：29件
　②市で相談後、創業した人数（実績）：1件
　※市を含め、各支援機関で相談後、
　　創業した人数（実績）：71件

(2)特定創業等支援事業（創業スクール）に対する補助金
　釧路市創業支援事業計画に基づく特定創業等支援事業（創業スクール）の実施に対する補助金を交付した。

(3)小中学生等を対象とした起業体験プログラム
　「釧路しごと探究部」を下記の通り、実施した。
・日時　　：8月7日(木)、8日（金）、10日（日）
・参加人数：10名（中学2年 1名、小学6年 7名、5年 2名）
・連携機関：釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz、㈱釧路製作所、北海道教育大学釧路校、釧路公立大学

2　事業承継支援
(1)釧路事業承継サポート連絡会議
　各支援機関を構成機関とする当該会議を開催し、情報共有や支援の連携を行った。
　（構成機関：13団体、協力機関：3機関）

(2)事業承継に関するセミナーの開催
「アトツギ・支援機関向け地域イノベーションセミナーin釧路」
・日時　　：11月19日
・参加人数：24名（オンライン参加含む）
・主催　　：釧路事業承継サポート連絡会議
・協力　　：北海道経済産業局

(3)市民向けアンケートの実施
　市民が未来に残したいと思う市内事業者についてのアンケート調査を実施「未来に残したい釧路の味や技」
　回答数：543件

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・創業者の目標を達成する為、各機関と連携し更なる支援制度の拡充を図る必要がある。 ・釧路しごと探究部の開催により、地域一体となった人材育成の機運醸成につながったため、より多くの対象者へ提供できるよう、企画の周知方法等について検討の必要がある。 ・支援機関の連携は整ったが、事業承継支援が必要な事業者の掘り起こしが必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、釧路しごと探究部の開催を通じて、若年層の人材育成の推進及び地域一体となった人材育成の機運醸成を図っていく。 ・釧路事業承継サポート連絡会議の構成機関と連携し、事業者の掘り起こしと後継者となる人材の確保に関する支援を進める。

令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・「くしろしごと探求部」については、より多くの対象者に事業の周知を行い、参加促進を図る必要がある。 ・支援体制の構築は完了しているため、今後は潜在的な事業承継ニーズを持つ事業者の発掘およびアプローチに注力する。
今後(令和9年度以降)の方向性	・次代を担う若者の成長を、地域ぐるみで支援する体制を一層強化していく。 ・釧路事業承継サポート連絡会議の構成機関と連携し、支援対象の開拓と後継者の確保を進める。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	スタートアップ人材創出事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	スタートアップ人材の継続的な輩出に向け、プログラミング技術の習得等、人材育成の場の提供に係る取り組みを官民連携により実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	25,642	25,066	7,749
財源	一般財源	（千円）	5,196	24,566	7,749
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	20,446	500	
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		166.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

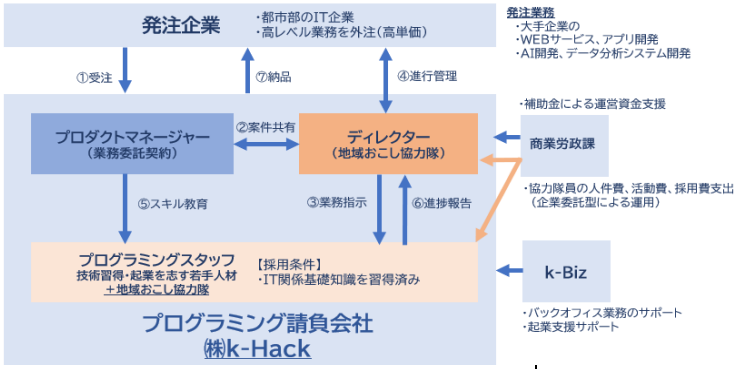
①主な取組

ア）官民連携のシステム開発企業「㈱k-Hack」への運営支援
・安定経営を目的とした支援を行う。

イ）㈱k-Hack運営によるIT人材の採用及び人材育成
・市内の高度IT人材を品質管理を行うプロダクトマネージャーとして配置し、人材育成の体制づくりを行う。

ウ）地域おこし協力隊の配置による自走化運営の体制づくり
・㈱k-Hackの受注案件の管理及び人材育成を担うIT業務の経験豊富な人材を協力隊員として配置し、自走化及び継続的な人材輩出を目指す。

（事業スキーム）



(2)事業の実績と成果

①主な取組

ア）官民連携のシステム開発企業「㈱k-Hack」への運営支援
・安定経営を目的とした運営支援を実施。
・当事業に対し、令和7年度は企業版ふるさと納税1件計50万円を受納。

イ）㈱k-Hack運営によるIT人材の採用及び人材育成
・プロダクトマネージャーを配置し、受注業務の品質管理及び人材育成の体制を整備。
・㈱k-Hackと都内SIer企業との間で業務提携契約を締結し、安定した業務の受注及び人材育成の体制を整備。
・令和7年度末時点エンジニア採用実績は以下の通り。
正社員　9名、アルバイト　1名
（うち8名は市外からの移住を伴う採用）

ウ）地域おこし協力隊の配置による自走化運営の体制づくり
・令和5年度より、継続して地域おこし協力隊を配置。
・受注案件の管理業務や人材育成に関わる業務に従事。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・㈱k-Hackの経営安定及び釧路地域へのスタートアップ人材創出の実現が課題である。	課題	・スタートアップ人材の輩出に向けたプログラミング技術の習得等、人材育成の場としては機能している一方で、㈱k-Hackの経営安定及び釧路地域へのスタートアップ人材の継続的な輩出が課題である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・令和8年度についても、運営状況と自走化への進捗を考慮しながら、㈱k-Hackに対して必要な支援を検討する。 ・㈱k-Hack及び関係機関とさらなる連携を図りながら、域外からの採用を強化し、市内でのスタートアップ人材創出を目指す。	今後（令和9年度以降）の方向性	・令和9年度以降については、㈱k-Hackの運営状況を考慮しながら、スタートアップ人材の継続的な輩出というこれまでの目的に加え、マチへの還元といった視点で新たな官民連携の取組ができないか協議・検討していく。また、令和9年度以降は、黒字化を見込んでいるため、運営に係る補助金を終了するが、引き続きスタートアップ人材創出に向けて人的支援を検討していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ビジネスサポートセンター事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	中小企業等の「稼ぐ力」を強化することで、地域経済のプラス成長と雇用の創出を図ることを目的に、相談者の「売上増」に重点を置いた支援を行う、釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizを運営する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	49,228	54,284	60,178
財源	一般財源	（千円）	107	52,284	42,668
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	49,121	2,000	17,510

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	13,298	13,716	13,880
	職員数	（人）	1.8	1.8	1.8
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		361.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①主な取組

ア）個別経営相談事業
- 1回60分を目安とした対話形式
- 価値を見出し、強みを生かした売上増加策を提案

イ）各種セミナー等の開催
- 中小企業、創業希望者、学生等の課題解決や意識啓発に係るセミナーの開催

ウ）各種連携事業の実施
- 相談者とk-Biz間、相談者同士のマッチング、コラボレーションによる各種連携事業を適宜実施する。
- 全国Biz連携ネットワークをはじめ、他都市Biz等との連携による機能向上を図る。

(2)事業の実績と成果

①主な取組

ア）個別経営相談事業
◎相談件数（のべ）　1,649件
◎相談者アンケートの回答（有効回答数97件）
・雇用者増数　15人、創業数　3人
◎支援事例
・美容院からの、人手不足や新規顧客獲得に関する相談に対し、サイトの情報整理や強みを前面に出した紹介文作成等、時間をかけてサポートした。結果として、アシスタント応募や新規顧客増につながった。

イ）各種セミナー等の開催
〇起業家セミナー　～高校サッカー部の仲間と100億円企業を作った軌跡～
日時：11月27日（木）　参加者数：21名
講師：株式会社OWN　代表　川下　雅人　氏
〇2026ヒット予測　日経MJヒット商品番付に見る最新消費トレンドと未来予測
日時：1月13日（火）　参加者数：7名
講師：日本経済新聞社　編集局編集委員　田中　陽　氏

ウ）各種連携事業の実施
〇北海道経済産業局との連携
・k-Biz入口に経済産業省施策コーナーとして資料ラックを用意し、各種パンフレットを設置
〇釧路商工会議所との連携
・釧路商工会議所創立100周年事業として、釧路地域における社会課題の解決及び地域産業の振興のための「共助」を目的とした創業を生み出すプロジェクト「KCボード」を、商工会議所と連携して創設。審査案件の選定及び事業計画策定を支援。
〇全国Bizネットワークによる他Bizとの連携
・4月5日全国Biz研修会を開催
全国のBizモデルセンター長、副センター長等が参加。業務の質向上のため情報交換・連携を深める会議を釧路市にて開催。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・事業継続のための財源確保（【実績】令和6年度：寄附件数2件　寄附額20万円）や、市民に対して、事業効果をいかに分かりやすく伝えていくかが課題である。	課題	・事業継続のための財源確保（【実績】令和7年度：寄附件数1件　寄附額200万円）や、市民に対して、事業効果をいかに分かりやすく伝えていくかが課題である。
今後（令和8年度以降）の方向性	・財源確保については、引き続き企業版ふるさと納税の活用等により解決を図る。 ・内部検討や関係機関との協議等を行ったうえで、より分かりやすい事業効果を示していく。 ・利用者に対して実施しているアンケート結果からも、満足度の高さは明白であるため、事業を継続し、引き続き中小企業等の「稼ぐ力」の強化に寄与していく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・財源確保については、引き続き企業版ふるさと納税の活用等により解決を図る。 ・内部検討や関係機関との協議等を行ったうえで、より分かりやすい事業効果を示していく。 ・利用者に対して実施しているアンケート結果からも、満足度の高さは明白であるため、事業を継続し、引き続き中小企業等の「稼ぐ力」の強化に寄与していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	中小企業DX推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域企業におけるデジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上を推進するため、一般社団法人釧路地域DX推進協会が実施する地域企業DX支援とデジタル人材育成の事業に対して支援を行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	673	283	0
財源	一般財源	（千円）	673	283	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	3,856
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		1.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①首都圏等の高度デジタル人材招聘 地域企業のDX支援を進めるにあたり、首都圏等の高度デジタル人材を招聘し、釧路地域DX推進協会会員と協業して企業支援をすることで、地域企業への質の高い支援、地域デジタル人材の育成を図る。	①首都圏等の高度デジタル人材招聘 セミナー等によりDX支援が必要な企業の情報を収集し、業務内容の聞き取り等を実施。DX化に向けた支援及び高度デジタル人材の招聘を行った。 また、支援した企業のうち1社が「情報処理の促進に関する法律」に基づくDX認定の申請を希望したことから、協会が申請支援を行い、DX認定の申請に至った。 ◎成果 支援件数：3社 高度デジタル人材招聘件数：1社（招聘回数：10回） DX認定申請:1社

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：縮小
課題	・セミナー等の開催によりDX化に意欲がある企業と関係性を構築したものの、必要性の理解がまだ不十分であり、企業のデジタル化が進んでいない。 ・釧路地域DX推進協会の発足から1年であり、デジタル関連の相談先として浸透していない。	課題	・釧路地域DX推進協会として数社の支援に繋がったが、スポット的なデジタル化に関する相談が主であり、企業全体でのDX意識の向上が課題である。 ・事務事業見直し対象事業
今後(令和8年度以降)の方向性	・釧路地域DX推進協会が進めているDX支援の事例も用いながら、地域企業へDXやデジタル活用の必要性を周知する。 ・地域の生産性向上、業務効率化を促進するため、釧路地域DX推進協会の取組を引き続き支援し、デジタル関連の相談機能の充実を図る。	今後(令和9年度以降)の方向性	・釧路地域DX推進協会における支援の目標目安に、支援先企業の「情報処理の促進に関する法律」に基づくDX認定取得を掲げていることから、市でもDX認定制度の周知等を図る。 ・地域の生産性向上、業務効率化を促進するため、釧路地域DX推進協会の取組を引き続き支援し、デジタルに関する相談体制の充実を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	新産業創造等推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	新産業創造に向けた各種調査等の実施

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,212	599	10,723
財源	一般財源	（千円）	0	599	623
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	10,212		10,100

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	4,433	4,572	4,627
	職員数	（人）	0.6	0.6	0.6
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		4.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
(1)新たな産業創出に向けた各種調査等の実施	(1)新たな産業創出に向けた各種調査等の実施 ・旅費　7件　598，630円（視察・打ち合わせ等） ○上ノ国町　植物工場・ナマコ養殖場等視察 ○草津市・宇治市　陸上養殖視察　ほか ○新産業推進に係る支援（シカ革ビジネス） 植物工場視察 ナマコ養殖場視察

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：縮小	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・種苗確保をはじめとした安定供給できる持続可能な生産体制を構築する必要がある。 ・光熱費や飼料等の高騰を受けても耐えうるコスト管理体制を維持する必要がある。 ・高付加価値で取引できる供給網を開拓する必要がある。 ・実施主体確保と収益性の高いモデル構築する必要がある。	課題	・陸上養殖の事業化に向けて、実証実験の結果を周知し、実施主体となる可能性がある事業者に認知してもらう必要がある。 ・視察した他市町村の新規事業について、釧路市での事業化が可能か精査する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・本実証実験の結果を広く周知し、実施主体の確保を進める。 ・事業化に向けて取り組みたい事業者が現れた際には、本実証実験を担った事業者と引き合わせるなど、事業化を推進する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・陸上養殖の実証実験結果を周知し、実施主体の確保を進めるとともに、事業化に向けて取り組みたい事業者が現れた際には、本実証実験を担った事業者と引き合わせるなど、事業化を推進する。 ・新産業事業を検討している事業者が現れた際に、補助金の案内など、事業の促進を援助する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	釧路新産業創造研究会補助金＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	釧路地域における産業経済の振興を図るため、新産業創造に向けて、必要な調査研究等を行い、より実現性の高い産業を見出し、もってその実現に資することを目的とする「釧路新産業創造研究会」の取組みに要する経費を予算の範囲内で補助する。

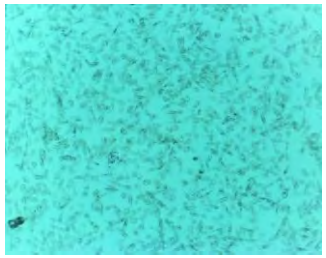
2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
釧路新産業創造研究会への補助金の交付等支援 ＜支援内容＞ ・新産業創造に関する調査・研究 ・新産業創造に関する情報収集・提供、連携の場の創出 ・新産業創造に関する実証事業 ・新産業創造の事業化可能性検討 ・その他新産業創造に関し必要な事業	釧路新産業創造研究会への補助金交付 【事業内容】 研究会の3年目の取組みとして、これまでの2年で挙げられた産業について、釧路市内でのプロジェクト化に向けた具体的な検証を進めるため、研究会の開催や会議への参加を行った。 また、工業技術センターにて、研究会で提案されたプロジェクトの一つであるユーグレナ培養の実証実験を行った。 ・総会　1回、研究会　6回

▼釧路新産業創造研究会開催

▼ユーグレナ培養実験装置

▼釧路で培養したユーグレナ



【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,000	3,000	20
財源	一般財源	（千円）	3,000	3,000	20
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	3,856
	職員数	（人）	1.0	1.0	0.5
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		20.0	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・研究会の2年目の活動として、1年目に提示されたアイデア等についてさらなる議論が行われたが、3年目の中でプロジェクト化に向けた具体の取組みを進めていく動きに対して、引き続き支援が必要である。	課題	・補助金は令和5年度からの3年間の予定としたため、研究会への補助金は令和7年度をもって終了したが、3年間の研究会活動の中で、プロジェクト化に至った事業が複数あることから、地域の新たな産業として根付いていくために、引き続き支援が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・研究会の実証や調査研究の成果が、今後も地域に引き継がれ、新たな産業として根付いていくためのあり方や担い手について検討を進める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・研究会の実証や調査研究の成果が、今後も地域に引き継がれ、新たな産業として根付いていくためのあり方や担い手について検討を進める。 ・プロジェクト化に至った事業が地域の新たな産業として根付くよう、引き続き支援を継続する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	地場産品普及促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地場産品の普及促進、販路開拓に向けたPR活動などに加え、釧路管内の生産者・流通業者・支援団体等で構成される「地産地消くしろネットワーク」を支援することで、地元への愛着心を高めることに努めながら、「質のいい消費やサービスを地元で育て地元で消費」する地産地消の取組を推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	500	480	400
財源	一般財源	（千円）	0	0	400
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	500	480	
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		3.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
①地元における地産地消イベントへの参加・実施	①地元における地産地消イベントへの参加・実施 ◎イベント参加・実施回数1回
②地産地消親子イベントの実施	②地産地消親子体験イベントの実施 ◎実施回数2回
③地場産品料理教室の実施	③地場産品料理教室の実施 ◎実施回数1回
④人材育成事業 ・地産地消についての出前授業（生涯学習まちづくり出前講座、生産者系出前授業）の実施	④人材育成事業 ◎地産地消についての出前授業の実施 ・生涯学習まちづくり出前講座 4件・95人 ・生産者系出前授業 18件・723人
⑤地域外での販路開拓に向けた支援	⑤地域外での販路開拓に向けた支援 実績なし（域外ホテルでの釧路フェア未実施）
⑥地産地消活動に対する支援	⑥地産地消活動に対する支援 ◎SNSにおける情報発信 フェイスブック　新規投稿58件、シェア23件 インスタグラム　新規投稿　58回 ◎SNSを活用したPRイベントの実施 2回 ◎地元飲食店等に対する情報収集に向けた検討

▲地産地消親子体験イベント

▲イベント「パプリカの日」

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・消費者が地場産品を知る・選ぶ機会が増えるような取組が必要である。 ・SNSのフォロワーが順調に増加しているが、より効果的に情報を届けるために、フォロワーの興味関心等の傾向をより把握する必要がある。 ・域外への地場産品の認知度向上を行うため、SNSを効果的に活用しイベント情報等の発信、収集に努め、機会があれば参加するなど、他市町村へのPR方法を検討する必要がある。	課題	・消費者が地場産品を知る・選ぶ機会が増えるような取組や情報発信が必要である。 ・より効果的に情報を届けるために、フォロワーの興味関心や閲覧時間等の傾向を分析し、情報発信を行う必要がある。 ・域外への地場産品の認知度向上を行うため、SNSを効果的に活用しイベント情報等の発信、収集に努め、機会があれば参加するなど、他市町村へのPR方法を検討する必要がある。また地場産品の普及促進を図るうえで、管内の連携が必要である。 ・事務事業見直し対象事業
今後（令和8年度以降）の方向性	・当市における地産地消の取組を息の長いものにするため、市民への普及PRに努める。また、引き続き「買ってもらう取組」「消費者と企業を繋ぐ取組」を重点とする活動を行う。	今後（令和9年度以降）の方向性	・引き続き「買ってもらう取組」「消費者と企業をつなぐ取組」を重点とする活動を行い、地場産品を使用した商品・店の発掘や情報発信を行う。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	販路開拓支援事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域経済の活性化には地元企業の売上増進が必要不可欠であることから、関係機関と共に、収集した市場情報の地元企業への積極的な提供、販路開拓に向けた地場産品の情報集約、企業訪問による課題の把握や解決支援及び商談会への出展支援等に連携して取り組み、販路開拓を支援する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	1,246	1,042	1,514
財源	一般財源	（千円）	1,246	1,042	1,514
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		6.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

①商談会出展支援
・関係機関と連携した域外の商談会出展支援。

②小売との商談会開催
・首都圏等に複数店舗を有する高質小売店及びECサイト運営事業者と地域との商談会開催。

(2)事業の実績と成果

① 商談会出展支援
・関係機関と連携した域外の商談会出展支援。
今年度実施なし

②首都圏小売事業者等との商談会開催
（釧路市、釧路商工会議所、釧路信用金庫主催）
R8.1　釧路市、参加企業：11社、商談件数52件。

▲商談会の様子

▲和商市場視察の様子

◎地元企業の強みや販路拡大に係る課題を把握するとともに、首都圏小売事業者等との商談会開催により、新たな商談や今後の商談に繋がるバイヤーとの関係構築・商品の改善点の把握等を行う支援をすることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・当地域の事業者にあった商談先を選定するとともに、地元事業者においては商談先のニーズに沿った商品・サービスの開発・改良を行う等、継続した取組みが必要である。 ・販路開拓・拡大に意欲的な事業者が、自社商品をPRする機会の創出が必要である。
今後(令和8年度以降)の方向性	・市内事業者と域外バイヤーとのネットワーク構築に係る継続的な支援を行うとともに、金融機関や関係機関と連携した企業訪問や、効果的で多様な商談機会の創出に努める。また、企業が効果的に自社商品の情報発信をできるようなサポート体制づくりを検討する。

令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・市内事業者への訪問やヒアリングを通じて、事業者の現況や商談会に向けた課題を把握する必要がある。 ・商談会で成約に結び付けるため、事業者が自社商品の強みについて再認識する必要がある。 ・事務事業見直し対象事業
今後(令和9年度以降)の方向性	・関係機関と連携し、市内事業者への訪問やヒアリングを行うことで、事業者が自社の強み、課題を再認識できる機会を提供する。 ・事業者が商談会の場で効果的な商談ができるよう、バイヤーに提供可能な商品情報資料の作成をサポートする。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	工業用地調査事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	工業団地をはじめとした市内の工業用地は、分譲が進み適地が少なくなっており、今後の企業誘致活動が困難となる見込みである。 このため、工場立地が可能な用地を調査し、該当地の状況を整理して用地情報をストックすることで、当該用地に適した企業に対する誘致活動を展開していく。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		3,520	
財源	一般財源	（千円）	0	3,520	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			**令和6年度（決算額）**	**令和7年度（決算額）**	**令和8年度（予算額）**
参考①	職員人件費	（千円）	0	7,620	0
	職員数	（人）		1.0	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		23.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

【事業概要】
(1)背景
・本調査では、新たな受け皿となる産業用地整備に向けて、優れた条件を有する産業用地の適地選定及び新規産業用地の開発計画について検討する。

(2)対象
・市に進出を検討している企業及び既立地企業等

(3)事業実施の根拠となる地域課題
・市内の工業用地は概ね分譲済み（分譲済率97.8%）であり、まとまった広さの用地が少なく、企業のニーズに沿った用地の確保が困難な状況である。

【事業説明】
(1)調査概要
①市内指定エリアについて、抽出条件により1次候補地選定
②1次候補地を現地・図面調査し、2次候補地選定
③2次候補地の評価、造成等に向けたスケジュール作成等

(2)効果と目的
・各種法規制及びインフラ整備状況の把握
・各課題を踏まえた土地利用計画の策定等

(2)事業の実績と成果

【事業実績】
(1)一次候補地の抽出
・図面上で、交通条件等の立地環境、規模等を比較し、11か所を抽出した。

(2)一次候補地の評価、二次候補地の選定
・実地確認を行い、インフラ整備に関するハード面、従業員の利便性、周辺生産人口の分布、用地取得の難易度等のソフト面について現状把握を実施し、一次候補地の評価を行った。
①貝塚、大楽毛北の既存工業系用途地域内にある遊休地が最も適していることを確認した。
②高速道路や空港に近いといった、立地優位性を評価し、釧路空港IC周辺、大楽毛の2か所を二次候補地に選定した。

(3)産業用地開発構想の検討
・二次候補地において、具体的な産業用地として整備した場合の開発方針を整理した上で、土地利用計画図を作成した。
・同計画図では、想定される分譲区画を検討、産業用地を整備するにあたっての課題や対策を整理した。

▲実地確認の様子１

▲実地確認の様子２

【事業成果】
◎産業用地を整備する場合の法規制等をはじめとした課題や開発手法等を整理することができた。

◎新たに工業用地を整備するには、工業系用途地域内の遊休地の解消が必須であり、既存遊休地の活用が最優先であることが確認できた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・両候補地ともに開発を抑制する「市街化調整区域」であり、かつ大規模な農地である「第1種農地」であることから、産業用地として開発する場合は、地域未来投資促進法や農村産業法を活用し農地転用する等、各法規制に則った土地利用調整を図る必要がある。 ・いずれも既存工業系用途地域内の遊休地の解消が必須となる。
今後（令和8年度以降）の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・既存遊休地の利活用を最優先とし、市街化区域内にある既存の工業系用途地域内にある遊休地の活用を進めていく。 ・用地の活用が進展し、新たに産業用地の整備が必要となった際には、今般の調査結果で得られた知見をもとに、産業用地の開発について検討していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	企業誘致促進費＜9月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	誘致対象事業に加え、地元の既存立地企業とも密接な関係を構築するよう努め、人的ネットワーク並びに地域間・企業間の関係性を活かした企業誘致を推進し、本市経済の発展と安定的な雇用の確保・拡大を図る。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）		3,410	
財源	一般財源	（千円）	0	3,410	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	0	2,286	0
	職員数	（人）		0.3	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		22.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

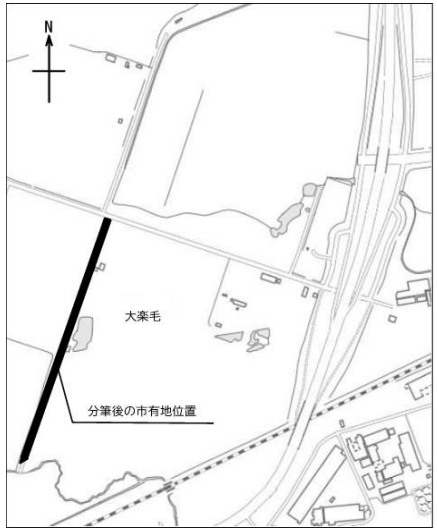
【事業概要】
(1)事業内容
・企業誘致に係る市有地の分筆測量として、釧路ウッドプロダクツが進出予定地としている大楽毛の民有地に隣接した未利用の市有地について分筆測量を行う。
・製材工場への原木搬入、製品搬出のための運搬用通路としての打診があり、市として市道整備が困難であることや活用予定のない土地であること等を踏まえ無償譲渡することとした。
・無償譲渡により土地の有効活用が図られるほか、通路整備による工場の生産性向上や安定稼働が図られ、雇用や税収の確保など長期的な経済効果が期待される。

(2)分筆予定地
・所在番地　釧路市大楽毛289-1の一部
・地積　18，755.00㎡

(2)事業の実績と成果

【事業実績】
(1)分筆測量結果
・所在番地　釧路市大楽毛289-4
・地積　4，870.47㎡

(2)位置図



3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	課題	・企業誘致を進めるうえで、企業の様々なニーズに対応すべく市内の各工業用途地域の情報収集を進めるとともに、スピード感のある対応が求められる。
今後（令和8年度以降）の方向性	令和7年度からの新規事業のため、空欄となります。	今後（令和9年度以降）の方向性	・企業が求める条件に対して対応できるよう、各工業用途地域の情報整理のほか、令和7年度に公益社団法人北海道宅地建物取引業協会釧路支部と締結した連携協定を活かしながら企業誘致を推進する。 ・該当事業者については、今後工業用水道の整備等操業開始に向けて支援を継続していく。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	企業立地促進条例補助金＜12月補正＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部産業推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	市内に事業場の取得等をする企業等に対し、課税の免除及び助成の措置を行うことにより、本市経済の発展及び雇用機会の拡大を図り、もって活力あるまちづくりを推進する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,244	105,700	0
財源	一般財源	（千円）	3,244	105,700	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		703.7	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
釧路市企業立地促進条例に定める対象業種であって、事業場の取得等を行い、投資額や雇用の増加など一定の要件を満たす事業者に対して、課税の免除及び助成を行う。 ①補助金 釧路市企業立地促進条例に基づき、一定要件を満たす事業に対して、設備投資資金助成、雇用助成、緑化助成、土地取得助成、事業所賃借料助成、通信回線使用料助成を行う。 ②課税免除 釧路市企業立地促進条例に基づき、一定要件を満たす事業において取得した固定資産について、固定資産税及び都市計画税を免除する。	釧路市企業立地促進条例の規定に基づき、申請のあった事業について、次のとおり支援を行った。 ①補助金 ・対象企業：1社 ・交付額：105,700千円 （設備投資資金助成　100,000千円　　雇用助成　5,700千円） ②課税免除（令和7年度課税分） ・対象企業：5社 ・免除額：54,000千円 【事業成果】 ◎企業の設備投資・雇用確保に対する支援を行う事で、市外企業の進出を生み、本市経済の発展、雇用機会の創出につなげることができた。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・豊かな資源や冷涼な気候といった地域の優位性がある一方で、大都市圏から遠いといった不利となる要素もあるため、企業誘致支援にあたっては、企業の意向把握や、道外も含めた他都市の支援制度等を把握する必要がある。	課題	・今後も企業の進出支援や新規の雇用機会の確保に向け、継続的な支援が必要である。 ・事業者がより活用しやすい制度設計の検討に向けて、新たに当市へ立地を検討している企業に加え、すでに立地している企業の現況を把握し、課題やニーズを把握する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・当市へ立地を検討する企業のニーズや道内外他都市の支援制度等を情報収集し、各都市の事例を参考にしながら、より良い制度設計に向けた検討を進める。	今後(令和9年度以降)の方向性	・当市へ立地を検討する企業のニーズや道内外他都市の支援制度等を情報収集し、各都市の事例を参考にしながら、より良い制度設計に向けた検討を進める。 ・市内立地企業への訪問等により企業の現況や課題を洗い出し、それをもとにより効果的な支援制度とするための検討を進め、本市経済の発展、雇用機会の拡大を図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	ふき紙普及促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	音別地域の特産品である蕗の皮を原料とした全国的にも珍しい和紙「富貴紙」の文化継承、普及促進を図るため、安定した製造体制を維持することにより、地場産業の振興及び雇用の場の確保に努める。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	3,464	3,213	3,587
財源	一般財源	（千円）	1,183	1,767	△ 1,101
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	2,281	1,446	4,688
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	14,776	15,240	15,422
	職員数	（人）	2.0	2.0	2.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		21.4	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

（1）普及促進のための体験会などの開催

（2）ふき紙製品の販路拡大

（3）ふき紙生産体制の維持

（4）地域おこし協力隊との連携活動

【紙漉き体験会の様子】

【札幌イベント出店】

(2)事業の実績と成果

（1）普及促進のための体験会などの開催
◎おんぽーとのほか、市内及び札幌市、徳島県において紙漉き体験会を開催し、普及促進を図った。
（体験者数：403人）

年　度	R6	R7
体験者数（人）	481	403
体験収入（千円）	74	58

（2）ふき紙製品の販路拡大
◎新たに8か所において富貴紙製品の委託販売を開始した。（販売店舗数：26か所）

年　度	R6	R7
販売店舗数（か所）	18	26
販売収入（千円）	2,207	1,288

（3）ふき紙生産体制の維持
◎製作員3名に呼び上げ2名を加えた5名の生産体制により、8,307枚を生産した

年　度	R6	R7
生産枚数（枚）	8,567	8,307

（4）地域おこし協力隊との連携活動
◎各種イベント、催事への出店において富貴紙の普及、販売促進活動を行った。（出店等回数：10回）

年　度	R6	R7
出店回数（回）	13	10

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：拡充	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・事業収支の改善を図る必要がある。 ・製作職員の技術向上により、現在は安定した製造体制を維持できているが、今後の増産に向けた体制を見直す必要がある。	課題	・事業収支の改善を図る必要がある。
今後（令和8年度以降）の方向性	・収支改善に向け、普及活動の継続や新たな販路の確保に取り組むとともに、販売価格の見直しを行っていく。 ・増産体制の確立のため、人員の増加を検討していく。	今後（令和9年度以降）の方向性	・収支改善に向け、市外への新たな販路拡大に取り組みながら、富貴紙製品の新たな商品開発を検討する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	テレワーク等推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	マーケティング戦略室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	近年の働き方改革による労働環境の多様化等を契機として、テレワークの活用が加速化し、人の流れが東京圏以外の地域へ向き始めている。新たな人・企業を呼び込む切り口として、ワーケーションを推進することで、人・企業の流れを創出し、首都圏等からの企業の呼び込み・移住に結び付ける。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	6,851	1,081	0
財源	一般財源	（千円）	376	0	0
	国道支出金	（千円）	3,115		
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	3,360	1,081	
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	3,694	3,810	0
	職員数	（人）	0.5	0.5	0.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		7.2	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1. コワーキングスペース管理運営 （1)コワーキングスペース（MOO 5階）の管理・運営 （2)ワーケーション誘致誘客事業 2. テレワーク情報発信事業 （1)テレワーク及びワーケーション紹介用ホームページの管理 （2)WEB等各種メディアを使った情報発信	1. コワーキングスペース管理運営 （1)コワーキングスペースの管理・運営 株式会社うつくしろが管理・運営を担い、同社に首都圏等からの企業の呼び込み等を委託することで集客を図った。 コワーキングスペース　施設利用者数：889人 ワーケーション利用団体数：1社 2. テレワーク情報発信事業 （1)テレワーク及びワーケーション紹介ホームページの管理 ※令和7年度末をもってコワーキングスペースの提供を終えたことから、当該ホームページをR8.3.31に閉鎖。 （2)WEB等各種メディアを使った情報発信

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、全国的に「オフィス回帰」が強まっていることから、Sunset Officeを活用したワーケーション利用や企業研修利用などが減少している。	課題	・近年、市内において複数の民間企業がコワーキングスペースを提供している状況を踏まえ、サンセットオフィスにおけるコワーキングスペースの提供を終了する。
今後（令和8年度以降）の方向性	・業務型（地域課題解決型）等のワーケーション施設として企業の利用拡大を図り、企業版ふるさと納税、ゼミ合宿誘致と絡めて推進する。 ・コワーキングスペースとしての利用について周知を行い、地元企業や出張者、二地域居住者の利用拡大を図る。	今後（令和9年度以降）の方向性	・今後については、域外から人材や企業を呼び込み、官民連携を推進する拠点としての機能は引き続き維持し、釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizと連携しながら進める（k-Bizが同オフィスに入居予定）

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	女性求職者就労促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	潜在的に働く意欲があるものの、求職活動をしていない女性や子育て女性が就業しやすい労働条件等の環境が整っていない企業が多く、子育て女性が就業しやすい条件（短時間勤務等）の求人が少ないため、人材の掘り起こしと働く意欲の醸成、企業への環境整備支援と求人の切り出し提案を行うことを目的とする。女性求職者へセミナー、就労支援講座やキャリアカウンセリングを実施し、人手不足企業へ求人の切り出し提案を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	2,783	3,430	2,945
財源	一般財源	（千円）	2,783	3,430	2,945
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）			

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	1,524	1,542
	職員数	（人）	0.1	0.2	0.2
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		22.8	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

○ 女性求職者就労促進事業の実施
対象者：子育て等により離職中の女性、キャリアアップを目指す非正規雇用の女性

1．再就職不安解消セミナーの実施
離職中の子育て女性を対象に、就職するメリット、不安解消、就職活動方法、将来の就職に向けた情報提供を行い、就労支援講座への参加を促す。

2．就労支援講座の実施
(1)離職中の子育て女性を対象に働くための意識づくり、起業・職業スキル向上に資する講座

(2)非正規雇用で働く女性を対象に正規雇用転職や将来のキャリアアップに資する講座

3．個別キャリアコンサルティングの実施
セミナーや就労支援講座等受講者を対象に、キャリアコンサルティングを1名につき原則5回まで実施する。

4．釧路市内事業者とのマッチングイベントの開催
就労支援講座受講者を対象に、関係機関と連携して、個人のニーズに即した市内事業者とのマッチング機会を提供すること。

5．起業相談の実施
就労支援講座受講者を対象に、関係機関と連携して、起業等に関する相談業務を実施すること。

(2)事業の実績と成果

○ 女性求職者就労促進事業の実施
事業受託者である㈱MOKA. により、計画通り事業を実施した。

1．再就職不安解消セミナーの実施
実施日　9月9日
参加人数　2名（うち、託児利用者　2名）
就職者数　2名（就労支援講座(1)と重複）

2．就労支援講座の実施
(1)実施期間　9月30日～12月2日　講座回数　10回
参加人数　8名（うち、託児利用者　3名）
就職者数　6名
(2)実施期間　8月19日～9月16日　講座回数　5回
参加人数　5名
就職者数　3名

3．個別キャリアコンサルティングの実施
就労支援講座受講者13名へ計66回実施

4．釧路市内事業者とのマッチングイベントの開催
実施日　11月25日
参加人数　10名
参加企業　3社

5．起業相談（アフタースクール）の実施
実施日　12月20日
参加人数　6名

◎新規就労者数　9名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・女性求職者向けのセミナーや講座等への参加率が横ばい・減少傾向にある。 ・就労支援講座(2)は非正規雇用等からのキャリアアップを目的とした参加者が多く、そのほとんどが在職者であったため、参加者は当年度中に正社員への雇用切り替えや求職活動の時間をとることができなかった。	課題	・就労支援講座（1）の受講者は途中から参加する方も多く、全10回開催は、参加のハードルを上げているように感じる。 ・求職者が地域社会の担い手として定着できるよう、地域の実情に即した就労支援の仕組みを構築する必要がある。
今後(令和8年度以降)の方向性	・セミナーや講座等への参加率を上げるため、対象者のニーズを踏まえ、実施時期や内容の見直しを図るとともに、効果的な周知方法について検討する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・近年の求職者のニーズや、流行りの働き方ではなく地域の特色に合わせた働き方を踏まえ、講座やセミナーの実施方法から見直しを図る。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人材確保・定着促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	生産年齢人口の減少が加速しており、特に社会減については市外への進学・就職による影響が大きい。これを食い止めるために、地域を離れる前に地元企業の情報や魅力を伝える取組を実施する。実施に当たっては、関係機関が実施していない手薄な部分の事業を構築する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,580	5,989	4,142
財源	一般財源	（千円）	0	5,989	4,142
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	10,580		

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	7,388	7,620	7,711
	職員数	（人）	1.0	1.0	1.0
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		39.9	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　振興局主催「じもと×しごと発見フェア」への会場費支援 地域の企業の魅力を発信する企業展示会を開催し、若年者の地元の就職を促進するとともに、早期離職防止を図る。	1　振興局主催「じもと×しごと発見フェア」への会場費支援 開催日：1月22日 ◎参加者数：100名、◎参加企業数：31社
2　釧路商工会議所主催「くしろ合同会社説明会」への会場費支援 2026年3月卒業予定の学生及び高校生等を対象とした合同企業説明会の開催。	2　釧路商工会議所主催「くしろ合同会社説明会」への会場費支援 開催日：5月14日 ◎参加者数：190名、◎参加企業数：64社
3　教育局主催「新規高等学校卒業予定者等企業説明会」への会場費支援 2027年3月卒業予定の高校生を対象とした合同企業説明会の開催。	3　教育局主催「新規高等学校卒業予定者等企業説明会」への会場費支援 開催日：3月12日 ◎参加者数：146名、◎参加企業数：48社
4　企業講話の開催（北陽、明輝高校） 地元企業人が、それぞれの職業のやりがいや地元企業の魅力を伝える講話・交流会の開催。	4　企業講話の開催（北陽、明輝高校） (1) 北陽高校 開催日：10月9日 ◎参加企業数：14社、◎参加生徒数：182名 (2) 明輝高校 開催日：7月17日 ◎参加企業数：7社、◎参加生徒数：156名
5　奨学金返済支援事業の実施 人材確保及び人材の定着を促進するため、協力企業とタイアップした奨学金の返済支援を実施する。	5　奨学金返済支援事業の実施 ◎登録企業数：68社、◎交付人数：26名 ◎交付金額合計：1,322千円
6　採用力強化・情報発信事業の実施 民間就職支援サイトに釧路エリア特集ページを設け、市内企業の情報を掲載する。	6　採用力強化・情報発信事業の実施 ◎掲載企業10社、◎採用人数：4名
7　採用力強化・情報発信補助金の実施 民間就職支援サイトへ企業情報を掲載する市内の中小企業等に対して当該サイトへの掲載料の一部を補助する	7　採用力強化・情報発信補助金の実施 ◎対象企業：6社、◎交付金額合計：977千円

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：継続維持
課題	・少子化や進学率の上昇により市内企業の新卒者確保が難しくなっている。また、合同企業説明会への参加者も減少傾向が続いている。 ・奨学金返済支援事業については一定の効果が認められるものの同様の取り組みを行う他都市も増加している。	課題	・少子化や進学率の上昇、公務員希望者の増加により、市内企業の新卒者確保が難しくなっている。また、合同企業説明会は企業側の参加意向はあるものの、参加者については減少傾向が続いている。
今後(令和8年度以降)の方向性	・地元への定着、将来のUターンを促すためには、市内企業の情報・魅力を伝えていく必要があることから発信方法等について検討する。 ・奨学金返済支援事業の登録企業の増加策を検討するとともに釧路市の優位性確保に向けたさらなる取組を検討する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・進学率の高い高校等に対して、進学後の就職時に地元企業を選択してもらえるよう企業講話等の実施を検討する。 ・地元企業の情報発信を効果的に行うために、市内高校生等の就職に対するニーズの調査を検討する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	人材確保等優良事業促進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	人口減少（社会減）、市民の所得向上、優良企業の掘り起しによる若者に魅力的な就職先の増などに対する、直接的なアプローチとして、収益向上を賃金上昇・福利厚生・人材育成等へ積極的に投資する市内優良企業の表彰及び支援を行うほか、市内企業の人材確保・育成のための取り組みに対する支援を実施する。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	30,590	8,270	0
財源	一般財源	（千円）	14,185	0	0
	国道支出金	（千円）			
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	16,405	8,270	
【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	739	762	0
	職員数	（人）	0.1	0.1	
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		55.1	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　札幌圏在住の学生との交流会の実施 ・人材確保に力を入れる市内企業を支援する取組みとして、釧路市内での就職を視野に入れている大学生等の若年求職者に直接アプローチできる交流イベントの開催	1　札幌圏在住の学生との交流会の実施 開催地：札幌市 ◎参加学生　23名 ◎参加企業　5社 【札幌圏在住の学生との交流会】
2　人材確保支援補助金 ・中小企業・小規模事業者の人材確保や人材育成の取組みに係る経費に対する支援。 《補助の概要》 (1) 対象事業、経費 ①通常枠 人材確保を目的としたホームページ等作成事業や市外開催の合同企業説明会出展事業等 ②インターンシップ枠 インターンシップ実施に関する経費（企画外注費、広告宣伝費、参加者に係る交通費等） (2) 対象者 中小企業・小規模事業者 (3) 補助金の額 ①通常枠 上限50万円（補助率1/2） ②インターンシップ枠 上限50万円（補助率2/3）	2　人材確保支援補助金 ◎交付事業者数：18社 ◎交付額：7,487千円 〈補助事業内訳〉 ①通常枠 ・ホームページ制作・改修　8件 ・パンフレット制作　4件 ・社内研修　1件 ②インターンシップ枠 ・企画外注費　4件 ・広告宣伝費　3件 ・交通費　2件
3　市内優良企業への表彰及び表彰企業へ補助金の交付 ・市内に本社・本店を有する企業等で、収益向上を賃金上昇等へ積極的に投資する市内優良企業の表彰及び表彰企業へ補助金の交付。	3　市内優良企業への表彰及び表彰企業へ補助金の交付 ・対象企業が限定的で応募が集まりにくく、制度の必要性や効果の検証が十分に行えない状況であった。そのため事業継続は困難と判断し、事務事業見直し方針も踏まえ、制度の廃止を先行したため未実施となった。

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：終了
課題	・表彰制度について、募集条件等の影響から応募が1社にとどまったことから、評価方法など表彰制度のあり方について検討が必要。 ・人材確保支援補助金により、人材確保を目的としたホームページ制作等については一定程度の需要に応えたため、補助事業のあり方について検討が必要。	課題	・学生との交流会は、釧路や企業PRには寄与する一方で、人材確保という直接的な成果を創出する工夫が必要。 ・HP作成等による認知拡大の効果は見られるものの、最終的な採用には労働条件や賃金水準といった要因も影響しており、事業の効果検証が困難。
今後(令和8年度以降)の方向性	・市内企業の人材確保、人材育成への支援は喫緊の課題であるものの、より効果的な手法について検討するため、これまでの事業の振り返りとともにニーズの把握を行う。	今後(令和9年度以降)の方向性	・本事業は、事務事業の見直し方針に基づき検討を行い、R7年度をもって廃止となった。 ・市内企業の人材確保、人材育成への支援は喫緊の課題であり、これまでの事業の棚卸しと、企業や求職者のニーズを再把握することで、地域の実情に即した新たな施策を検討する。

令和7年度実施事業　主要施策成果シート

1　事業名等

事業名	UIJターン推進事業＜当初＞
分類	令和7年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部商業労政課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第3期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	人口が減少する中でも地域経済の活力を維持していくため、市外から市内企業に就職する人を増やすことを目的として、求職者と求人企業の登録制度によりUIJターンの就職マッチングを行う。

【予算・決算データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
事業費　総額		（千円）	10,848	8,002	21,891
財源	一般財源	（千円）	0	0	5,134
	国道支出金	（千円）	4,950	3,150	7,500
	地方債	（千円）			
	使用料・手数料	（千円）			
	その他特定財源	（千円）	5,898	4,852	9,257

【参考データ】			令和6年度（決算額）	令和7年度（決算額）	令和8年度（予算額）
参考①	職員人件費	（千円）	2,216	2,286	2,313
	職員数	（人）	0.3	0.3	0.3
参考②	市民一人あたりの費用	（円）		53.3	
	市民一人あたりの将来負担額	（円）		0.0	

注1）　釧路市民の人口　150,200 人（R8.3末現在）
注2）　市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2　当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1　ワンストップのUIJターン就職マッチング UIJターン就職希望者と人材を求める企業の登録制度を運用し、就職マッチングを行う。	1　ワンストップのUIJターン就職マッチング ◎求職登録者：45名（新規登録30名、登録抹消31名） ◎求人登録件数：のべ215件（新規登録44件） ◎就職マッチング：8件　◎UIJターン就職者：3名
2　UIJターン新規就業支援事業 (1) 移住支援金 東京圏から釧路市内へのUIJターン就職者や起業者、テレワーク移住者へ、移住支援金を交付する (2) 地方就職支援金 東京圏の対象キャンパスに在学し道内企業の選考面接に参加するために要した往復交通費の2分の1を交付する。	2　UIJターン新規就業支援事業 (1) 移住支援金 ◎釧路市実績：テレワーク4件 (2) 地方就職支援金 ◎釧路市実績：実績無し
3　釧路市UIJターン支援金 釧路管外から釧路市内へ移住し、新規に対象法人に就業または起業した方へ1人当たり30万円を交付する。	3　釧路市UIJターン支援金 ◎交付決定：就業1件、起業3件
4　UIJターン就職個別相談会 夏休み等の帰省シーズンに合わせて、UIJターン就職希望者を対象に個別相談会を実施する。	4　UIJターン就職個別相談会 (1)【個別相談会(夏・冬)】8月23、27、28、29日 2月7、12、13日 参加者数：9名（来場2名、WEB7名）、就職決定数：0名 (2)【ハイブリッド合同企業説明会】7月12日、1月25日 参加者数：3名（来場2名、WEB1名）、就職決定数：0名 (3)【日程外での求職者個別相談 】随時 参加者数：2名、就職決定数：1名 ◎合計　参加者数：14名、就職決定数：1名
5　くしろ20歳のつどい（成人式）にてUIJターン就職のPR活動 UIJターン就職の促進を目的に『釧路で働く魅力』をPRする。	5　くしろ20歳のつどい（成人式）にてUIJターン就職のPR活動 ◎UIJターン「釧路企業情報誌」の配布 ◎新成人用記念写真撮影ブースの設置（釧路会場内）
6　JOIN移住・交流&地域おこしフェアおよび北海道移住・交流フェア2025（大阪、東京）への出展 市民協働推進課と合同で出展し、東京圏、関西圏の移住希望者等に対して就職支援情報や暮らしに関する情報を伝えることで、移住およびUIJターン就職を促進する。	6　移住フェア等への出展 【JOIN移住・交流&地域おこしフェア】11月22、23日 ◎ブース来場者数（2日間計）：64組92名 【北海道移住・交流フェア2025】 大阪会場9月26，27日、東京会場10月17、18日 ◎ブース来場者数（4日間計）：84組113名

3　事業実施上の課題と今後（令和9年度以降）の方向性

令和6年度実施事業評価結果	評価：継続維持	令和7年度実施事業評価結果	評価：拡充
課題	・移住フェアの来場者や、UIJターン就職マッチングの求職登録者は増加傾向にあるが、依然として求職者と企業のニーズが一致していないケースがあり就業者数の増加に繋がっていない。	課題	・移住フェアの来場者や、UIJターン就職マッチングの求職登録者は増加傾向にあるが、依然として求職者と企業のニーズが一致していないケースがあり就業者数の増加に繋がっていない。
今後(令和8年度以降)の方向性	・求職者と企業のニーズが一致していない原因を把握し登録企業に情報共有することで、求人企業の魅力向上及び公開情報の改善を促すとともに、より効果的な情報発信方法を検討する。 ・UIJターンの促進には、企業の魅力発信に加え、地域の魅力発信が必須であることから関係課と連携した取組を検討する。	今後(令和9年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊を活用し、魅力的な求人票の作成支援や、求職者が希望する働き方に関する相談対応を行い、UIJターン就職マッチング事業の推進を図る。